

文化庁委託業務文化遺産保護国際貢献事業

Project for International Contribution to Cultural Heritage
Protection, entrusted by Agency of Cultural Affairs

シリア・アラブ共和国における 文化遺産被災状況調査

Investigation of the endangered cultural heritage in Syria

2015

筑波大学
University of Tsukuba

Copyright 2015 by
Research Center for West Asian Civilization
Institute for Comparative Research in Human and Social Sciences (ICR)
University of Tsukuba
1-1-1 Tennodai, Tsukuba, Ibaraki, 305-8571, Japan

All rights reserved
No reproduction without permission

Investigation of the Endangered Cultural Heritage in Syria
Edited by Akira Tsuneki

Printed in Tsukuba

Cover illustrations:
Crac des Chevaliers during the conflict, Homs, Syria.
© the Directorate-General of Antiquities and Museums

文化庁委託業務文化遺産保護国際貢献事業
Project for International Contribution to Cultural Heritage
Protection, entrusted by Agency of Cultural Affairs

シリア・アラブ共和国における文化遺産被災状況調査
Investigation of the endangered cultural heritage in Syria

2015

筑波大学
University of Tsukuba

目次

1. 本受託研究の目的と計画、及びその実施状況の概略	常木 晃	1
2. DGAM Vision during the Crises	Maamoun ABDULKARIM	5
3. Syrian Museums during the Crises	Ahmed DEEB	12
4. Syrian Tangible Cultural Heritage: Reality and Protection Efforts	Lina KUTIEFAN	16
5. Under Threat of Losing the Identity: Syrian Heritage in Danger	Sari JAMMO	21
6. レバノン共和国のシリア被災文化財への対応	西山伸一	36
7. シリア被災文化遺産に対するユネスコ・ベイルートオフィスの新プロジェクト	牧野真理子	39
8. イスラエル国におけるシリア流出文化財の流入状況及びイスラエル政府考古局の対応に関する調査	杉本智俊、間舎裕生	43
9. ヨルダンにおけるシリア文化財の危機とその対処に関する調査	常木 晃	51
10. トルコにおけるシリア被災文化財に関する調査	西山伸一	54
11. 欧米のシリア被災文化財に関する対応	西山伸一	55
12. ヨーロッパに拠点を置くシリア文化遺産保護団体の活動調査：APSA、shirīn を対象として	間舎裕生	59
13. シンポジウム「シリア内戦下の文化遺産：その危機と保護にむけて」		62
14. ベイルート専門家会議	常木 晃	75
15. おわりに	常木 晃	81
執筆者紹介		83

1. 本受託研究の目的と計画、及びその実施状況の概略

常木 晃
(筑波大学)

2011年3月の民主化要求運動から始まったシリアの政治的危機と武力衝突は4年を経てなおいっそう激しくなるばかりで、現在もシリアでは激しい戦闘が続き、もはや内戦というよりも戦争状態にあると言えよう。シリア国内での死者は2014年末までにすでに20万人を超えたと言われ、2015年春現在、シリア国民の30%以上に当たる650万人もの人々が故郷を離れて国内外で難民となってしまうている。レバノンやヨルダン、トルコといったシリア難民を受け入れている周辺諸国にも様々な困難を引き起こし、また2014年からは過激派組織ISの拡大という非常に深刻な問題も新たに発生し、シリアの人々の労苦は筆舌に表しがたい現状がある。

シリアで激しい戦闘が継続しているなか、文化遺産に対する被害も甚大なものとなっている。アフリカ、アジア、ヨーロッパの三大陸の結節点に当たる西アジアの中でもシリアは中心的な位置を占めており、原人やホモ・サピエンスのアフリカからの拡散や、農耕牧畜の起源、冶金術の発達、都市社会の出現、文字の始まりやアルファベットの発明、一神教の始まり、帝国の創設、ローマ帝国の膨張、イスラーム社会の出現、十字軍の遠征などなど、人類歴史上の大転換点が生じた舞台の一部となり、その確かな証拠となる数々の重要な遺跡が残されていることは言を俟たない。現在、アレppo、パルミラ、ボスラ、クラック・デ・シュヴァリエ、デッド・シティなどシリアの文化遺産を代表する世界遺産が戦場となり、また激しい略奪の対象とされ、2013年にはシリアにある6つの世界遺産の全てが世界危機遺産に加えられた。マリやエブラ、ドゥラ・ヨーロposなど、歴史を証明する大遺跡もまた破壊や盗掘の被害にあい、取り返しのつかない事態が数多く生じている。権力の空白のために各地での文化財の略奪・盗掘が相次ぐとともに、ISのように文化財そのものを破壊する行為も横行している。盗掘された文化財の不法輸出が不法者たちの重要な資金源となっていることもあり、文化財の被害は留まるところを知らない。また、膨大な難民の発生とともに、無形文化財保持者が難民となって地元を離れてしまう例も多く、人々の暮ら

しに密接した伝統的技術や芸術といった無形文化財も断絶の危機に瀕している。

このような絶望的な状況下にあるものの、シリア国内ではシリア政府文化財博物館総局 DGAM が中心となって、また各地の様々な NPO グループが主導して、シリアの文化遺産保護に懸命に立ち上がっている。そして国際社会は、シリアの文化遺産の危機を少しでも軽減するための様々な緊急支援の取り組みを始めている。例えば、ユネスコは、2014年3月に、欧州連合から資金的な援助を受け、新たに3年間のプロジェクトである「シリア文化遺産緊急保護プロジェクト」を開始した。アメリカのペンシルベニア大学博物館も、同6月にシリア人専門家を第3国に招聘し、「緊急時における博物館収蔵品の保護」に関するワークショップを実施した。

本受託研究の目的と計画

このような状況を踏まえ、文化庁はシリアの文化遺産の被災状況を把握し日本の将来的な支援の可能性を探るために、文化遺産保護国際貢献事業として、「シリア・アラブ共和国における文化遺産被災状況調査」を公募した。そして筑波大学が本事業を受託することとなり、2014年11月25日－2015年3月31日の期間において本受託研究を実施している。本受託研究の主な計画は以下の通りである。

a) シリア内戦下における文化遺産の被災状況の緊急現地調査

現在シリアにおいて私たち自身が文化遺産の被災状況を直接調査することは困難であるため、シリア文化財博物館総局をはじめとするシリア内外の様々な機関の活動を通じて把握するとともに、シリア周辺国（ヨルダン、トルコ、レバノン、イスラエル）に専門家を派遣し、シリア文化遺産の被災状況（戦闘における遺跡の破壊状況、遺跡の盗掘状況、文化財の不法輸出の状況、難民化による無形遺産・無形文化財の損失状況）を明らかにする。

b) シリア内戦下の文化遺産被災状況の日本国内広報活動
シリア文化財博物館総局などのシリア人専門家を日本に招聘、日本国内でシンポジウムを開催し、シリアの文化遺産保護の重要性を訴える広報活動を実施する。

本受託研究を担当する主たる研究者は、以下のようなメンバー構成となっている。

常木晃 (筑波大学)、谷口陽子 (筑波大学)、山田重郎 (筑波大学)、池田潤 (筑波大学)、Sari Husein Jammo (筑波大学)、辻中豊 (筑波大学)、稲葉信子 (筑波大学)、松原康介 (筑波大学)、山内和也 (東京文化財研究所)、間舎裕生 (東京文化財研究所)、安倍雅史 (東京文化財研究所→東京大学)、西藤清秀 (檀原考古学研究所)、杉本智俊 (慶應義塾大学)、足立拓朗 (金沢大学)、西山伸一 (中部大学)

本受託研究の実施状況の概略

a) シリア内戦下における文化遺産の被災状況の緊急現地調査

シリア国内での文化遺産の被災状況とその危機への対処については、シリア文化財博物館総局 (DGAM) に所属し現在この問題についての全責任を担っている Maamoun Abdulkarim, Ahmed Deeb, Lina Kutiefan の3名の研究者がb) シンポジウムに寄せてくれたビデオメッセージを掲載した【2】【3】【4】。またDGAMとは別の視点から、インターネットに掲載されている情報などに基づいて、本研究メンバーのSari Jammoが、シリア文化遺産の被災状況とその保護活動の一部をまとめた【5】。さらに、欧米のシリア被災文化財に関する対応を、西山伸一がまとめている【11】

日本人研究者によるシリア周辺国での緊急現地調査は、各担当者により以下のような日程で実施された。

レバノン共和国での調査 2014年12月13日—21日の日程で、常木晃 (筑波大学)、西山伸一 (中部大学)、牧野真理子 (筑波大学) の3名が実施した【6】【7】。

イスラエルでの調査 2015年1月23日—28日の日程で、杉本智俊 (慶應義塾大学)、間舎裕生 (東京文化財研究所) の2名が実施した【8】。

トルコでの調査 2015年3月5日—12日の日程で、西山伸一 (中部大学) が実施した【10】。

ヨルダンでの調査 2015年3月11日、12日の日程で、常木晃 (筑波大学) が実施した【9】。

ヨーロッパに拠点を置くシリア文化遺産保護団体の活動調査 2015年3月16日—21日の日程で、間舎裕生 (東京文化財研究所) が実施した【12】。

それぞれの調査の実施内容と成果については、本報告書の各項を参照されたい。

b) シリア内戦下の文化遺産被災状況の日本国内広報活動・シンポジウム

2015年2月21—22日に東京池袋サンシャインシティ文化会館において、シンポジウム「シリア内戦下の文化遺産：その危機と保護にむけて」“Symposium: A crisis of Syrian cultural heritage and the efforts to safeguard it”を開催し、シリアの文化遺産保護の重要性を訴える広報活動を実施した (図1)。本シンポジウムは、シリア文化財博物館総局 (DGAM) から総裁をはじめとする3名の研究者およびシリアの伝統音楽に関わる演奏家・研究者2名を招へいし、シリアの有形無形文化遺産の置かれた危機的状况、およびシリア文化遺産の素晴らしさを日本の方々に広く広報することが目的であった。また、日本として文化遺産の危機に対してどのような貢献ができるのか、その可能性について討議することも目的だった。シリアDGAMの3名に関しては、シリア政府の出張許可が直前まで下りずに、来日をキャンセルせざるを得なかったが、その代わりシンポジウムに宛てて素晴らしいビデオメッセージを寄せてくださった (前述)。また在日シリア大使館臨時代理大使がシンポジウムに参加くださり、様々なご意見を賜った。さらに、シリア文化財に深くかかわる10名の日本人研究者の的確な発表も、本シンポジウムの成功に大きく貢献している【13】。



図1 東京シンポジウムのポスター

c) ベイルートにおける専門家会議の開催

b)のシンポジウムにDGAMの専門家が参加できなかったために、日本より常木晃（筑波大学）、西藤清秀（榎原考古学研究所）、西山伸一（中部大学）の3名がシリア隣国レバノンの首都ベイルートに赴き、2015年3月15日―17日の日程で、DGAMのムムーン・アブドゥルカリム総裁をはじめとするシリア人研究者と、シリア文化財の危機に対する日本の貢献の可能性について討論を行った。その中心となったのは、3月16日にベイルートの東京外国語大学中東研究日本センターを会場として、DGAMか

らの3名およびレバノン DGA 総裁、レバノン大学教授らレバノン側の文化財研究者5名、それに日本からの4名（上記3名に黒木英充東京外国語大学教授を加えた4名）が参加して実施した専門家会議 One-Day Meeting on Safeguarding of the Syrian Cultural Heritage Concerning Syria-Japan Cooperation であり、非常に充実した会議となった。なおその詳細については本報告書【14】およびDGAMのURL (<http://www.dgam.gov.sy/images/themes/default/flash.jpg>)などを参照されたい(図2)。

فحات مرزا و راتالال هوارعلا هيردمرلا

Our Heritage Empowers Us...
To Form Our Presence & Future

تراثنا هو بيتنا...
حاضرتنا ومستقبلنا

Exclusive News Mission

Syria-Japan cooperation on safeguarding of the Syrian cultural heritage
16218/03/2015

More
2015
1061964

Bosra Ancient city: Latest news

Photos: Damages at the SE tombs and vally of the Tombs in Palmyra

More

The DGAM met the archaeological Japanese missions at Japan on Monday, 15 March 2015 at Center for Middle Eastern Studies (JaCMES) in Beirut, concerning Syria-Japan cooperation on safeguarding of the Syrian cultural heritage.

The aim of the meeting was to discuss the situation of the endangered Syrian cultural heritage and possibility of Japanese contribution for safeguarding it in the near future by Syrian and Japanese specialists together with the cooperation of the Lebanese specialists. The meeting was based on the symposium held in Tokyo Japan on 21-22 February 2015 ([A crisis of Syrian cultural heritage and the effort to safeguard it](#)).

During the Opening session, the participants addressed the Lebanese and the DGAM contribution for safeguarding Syrian cultural heritage, the results of Tokyo symposium followed by a discussion on the possibility of Japanese contribution.

Visits since Feb. 2014
1061965
Exclusive News

Bosra Ancient city: Latest news

Photos: Damages at the SE tombs and vally of the Tombs in Palmyra

Bosra Ancient City: Severe Clashes within the area

Aleppo old city: Tunnel Explosion near Bab al Nasr

Photos: Damages at Temple of Bel in Palmyra

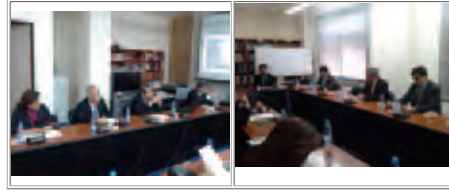
Syria-Japan cooperation on safeguarding of the Syrian cultural heritage

More

file:///C:/Users/akira/Desktop/752C~1.HTM[2015/03/28 18:10:33]

図2 DGAMのfacebookに載ったベイルート会議

The discussed topics were focused on: the current status of the cultural heritage of Syria and the damages, mutual interest for cooperation including the exchange experiences in the field of protection movable heritage, rehabilitation the damaged old cities(especially the old city of Aleppo), training and capacity building of local staff, and provide technical support for securing protection for the collection of museums.



The meeting was attended by:

Syria (DGAM): Prof. Maamoun Abdulkarim (Director-General) Dr. Ahmad Deb (Director, Museum Affairs) Ms. Lina Kutiefan (Director, Site Management & Foreign Cooperation).

Japan: Prof. Akira Tsuneki (University of Tsukuba), Dr. Kiyohide Saito (Archaeological Institute of Kashihara, Nara Prefecture), Prof. Hidemitsu Kuroki (Tokyo University of Foreign Studies), Prof. Shin'ichi Nishiyama (Chubu University).

Lebanon: Dr. Sarkis Khoury (Director-General, DGA), Invited excavation teams working in Syria: Prof. Jeanine Abdul Massih (Lebanese University), Dr. Nadine Panayot Haroun (Balamand University), Dr. Maya Haidar Boustany (Saint Joseph University), Dr. Leila Badre (American University of Beirut).

UNESCO Office Beirut: George Kredi, Coordinator of cultural programs Cristina Menegazzi EU Project Management Unit .

This meeting was organized by **University of Tsukuba** and supported by the **Agency for Cultural Affairs, Government of Japan**, and **Japan Center for Middle Eastern Studies**, Tokyo University of Foreign Studies.



2. DGAM Vision during the Crises

Maamoun ABDULKARIM

(General Director of Antiquities and Museums, Syria)

Dear colleagues, first, I wish to express my sincere thanks to you, especially Prof. Akira Tsuneki and his colleagues for organizing this important conference about Syrian cultural heritage during this sad crisis. We are very sad that we can't attend with you but it was out of our control. However your presence as professors and friends of Syrian cultural heritage will guarantee the success of this conference which aims to gather international efforts in Japan and other countries to suggest solutions and ideas for safeguarding Syrian cultural heritage.

We in DGAM consider the Japanese an important partner because of our long journey and relationship with your archaeology specialists in Syria. We also, consider this Conference an important platform where experts can consider how to tackle some of the challenges and ideas for safeguarding Syrian cultural heritage, and I look forward to exploring further collaboration and engagement between the Japanese and

DGAM. Now let me give you a brief idea of what happened to the Syrian cultural heritage.

INTRODUCTION

Many old Syrian cities have been subject to damage and destruction, and some significant castles and archaeological buildings, not only in the history of Syria but also in the history of mankind, have been affected, as well. Much of what we had feared has happened; for example, vast regions extending along the geography of Syria are now classified as **“Distressed Cultural Areas”** due to the exacerbation of clandestine excavation crimes and deliberate damage to our historic monuments and cultural landmarks in those regions, such as Southern Hasaka, Dura Europos, Ebla, Ancient Villages in the Dead Cities, Simeon Castle and its surroundings, Yarmuk Valley in Daraa, and Apamea, etc (Fig. 1).

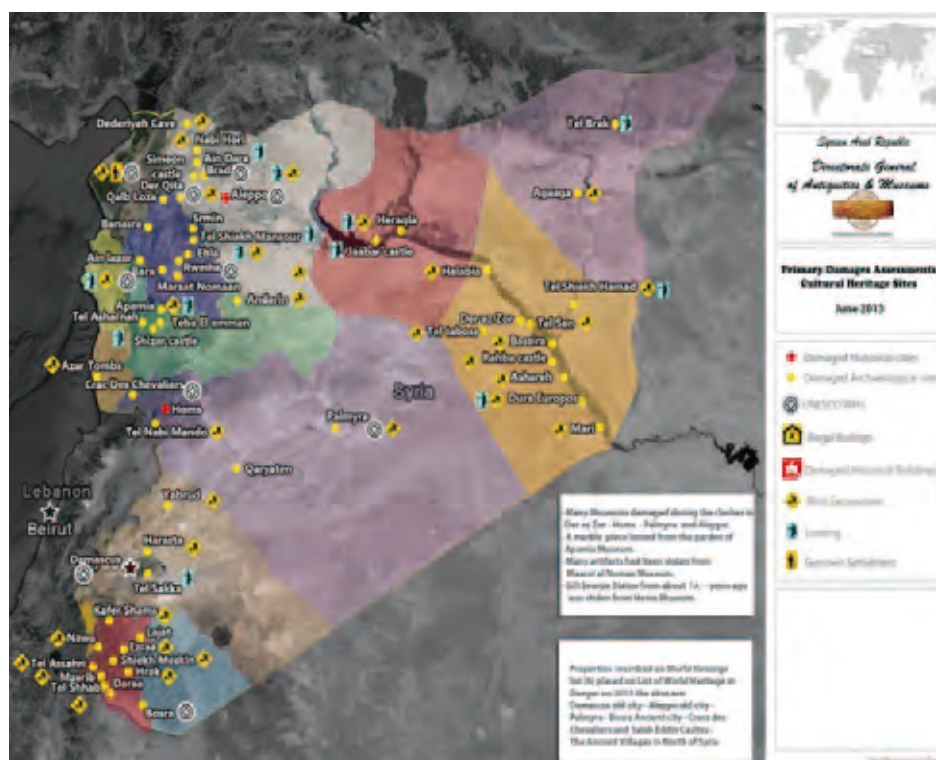


Fig. 1 Map showing the status of archaeological sites

THE CURRENT SITUATION

Hundreds of archaeological sites have been damaged by looting. Six sites registered on UNESCO's World Heritage List; all these sites were officially listed as being in danger in June 2013.

Archaeological Sites

Clashes: Several archaeological sites and monuments have suffered through armed clashes like (Old Aleppo, Old Homs) (Fig. 2).

Vandalism: Illegal construction projects within archaeological areas. People breaking the massive building blocks from ancient buildings into smaller stones that they sell or use to build. Archaeological sites have been transformed into battlefields. People, who were displaced due to clashes, live inside the archaeological sites. Representation statues are being destroyed by extremist groups intent on eradicating the unique testimonies of Syria's rich cultural diversity (Fig. 3, A).

Illegal Excavation: The level of danger threatening archaeological sites is rising due to the absence of concerned governmental institutions and archaeological authorities in some areas. For example, several archaeological sites were subject to serious violations and intense excavation some of which were carried out in a systematic fashion by armed antiquities gangs, particularly in areas near borders or those witnessing violent conflicts.

Damage violates the sanctity of the archaeological sites in Deir ez-Zor through digs conducted by antiquities thieves who sell the discovered finds to local and foreign dealers as is the case at some sites, such as Mari, Dura Europos, Halbia, Buseira, Tell Sheikh Hamad and Tell es-Sin.

These phenomena are particularly bad in the far east of Syria at Mari and Dura Europos where an armed gang has taken over the site. A lot of violations damaging the archaeological levels at Tell al-Bay'ah and other neighboring tells (hills) in Raqqa were documented.

Some sites within the Dead Cities in Idlib inscribed on the World Heritage List (Gebel al-Aalaa, Gebel al-Wastani and Gebel Barisha) have been subject to destruction and serious damage, in particular the unique churches they encompass. Information indicates that digs are being carried out at these churches, particularly towards the absid, by antiquities gangs coming from Turkey. Kafr Oqab and Kfeir, according to information, is the most damaged site in the region (Fig. 3, B).

Ebla site was subject to intense excavation causing the destruction of some part of the site. Efforts made by members of the local community, succeeded in controlling the situation temporarily. However, digs have been active.

Apamea site is considered one of the most affected sites as a result of the ongoing secret excavations at the site, which are centered around the eastern, northeastern and western regions of the city (Fig. 3, C). Moreover, a comparison between two photos taken by satellite, the first of which was taken before the beginning of the crisis in Syria and the second on April 4th, 2012, shows the amount of looting and destruction Apamea site was subject to due to secret excavation. The looting in Apamea started long before the crises, much of it usually done by local people looking for treasure.

During the crises, great stretches of the country became outside state control, mafia from neighboring countries hired hundreds of people to strip sites, thieves have brought in antiquities experts to advise them about the best places to dig,



Ghassanieh School - Old Homs 2014



Old Aleppo

Fig. 2 Damage caused by clashes



A. Vandalism at Saint Simeon Castle 2014 - Aleppo



B. Illegal excavation in Ancient Villages - Idlib



C. Apamea 2014 - Hama



D. Sash Hamdan 2013 - Raqqa



E. Hamam Turkman - Raqqa 2014



F. Valley of Tombs - Palmyra 2013

Fig. 3 The Status of archaeological sites

going by the orderly nature of the excavations and in many cases they are obliterating the archaeological records by using bulldozers.

This trend of illegal digs has become very common in the city of Daraa with hundreds of hired men and armed antiquities

gangs take part in the digs inside al-Omari Mosque and at the archaeological sites along Wadi al-Yarmouk and at Tell al-Ash'ari, which might cause irreparable damage if these digs continue at this pace.

Large areas in the countryside of Aleppo as Tell Qaramel etc.,

were destroyed by means of heavy machinery; in addition, other sites in this region have been permanently violated.

Many of the most famous ancient sites in Syria are now held by fundamentalist Islamic groups, thereby in danger include the reliefs carved at the Shash Hamdan, a Roman cemetery (Fig. 3, D,E). The fundamentalist Islamists blew up and destroyed a sixth-century Byzantine mosaic at Raqqa which was discovered at Tell Saeed.

Much of the trafficking in looted artifacts is orchestrated by sophisticated networks across the Middle East. Once looted antiquities leave Syria, they are most frequently trafficked through neighboring countries. Lebanon is the only Arab country that cooperates and coordinates with the Syrian authorities, and it returns the objects to Syria. While the rest of the neighboring countries unfortunately do not cooperate with us. Members of an antiquities smuggling network have been arrested by Lebanese authorities after having smuggled a number of stolen Syrian archaeological artifacts, which have been displayed for sale by antique dealers in Lebanon. These artifacts were stolen from cemeteries in Palmyra and churches in Homs (Fig. 3, F). It is likely that most of the artifacts are being smuggled to Turkey, Iraq and Jordan due to the open borders. Unfortunately, we received little international help in preventing the looting of Syria's rich heritage.

Museums - Thefts

Since the beginning of the crisis, Syrian museums have witnessed the theft of two archaeological artifacts, namely a gilt bronze statue, dating back to the Aramaean era, from Hama Museum and a stone marble piece from Apamea Museum.

Thieves stole historical pieces from Aleppo Museum of Folklore, namely glassware, Baghdadi daggers, six spears and some garments.

17 pieces of pottery in addition to some clay figurines were stolen from the exhibition hall of Jaabar Castle.

The Information came from Department of Antiquities of Homs assumed that there was no theft in the Homs Museum and all the collections were transported to Damascus in August 2014.

Due to the painful events endured by the city of Raqqa as well as the absence of the concerned governmental and cultural institutions, robbers seized six boxes, containing archaeological artifacts, which were stored in Raqqa Museum warehouses. Previously, an armed group moved three boxes containing artifacts, which belong to the National Museum, to an unknown location. However, efforts exerted by the department cadres have not been successful in gaining the return of these boxes so far (Fig. 4).

Almost 100 gunmen broke into the warehouses of the Heraqla archaeological building and stole their contents comprising of hundreds of artifacts, such as different kinds of potteries, plaster

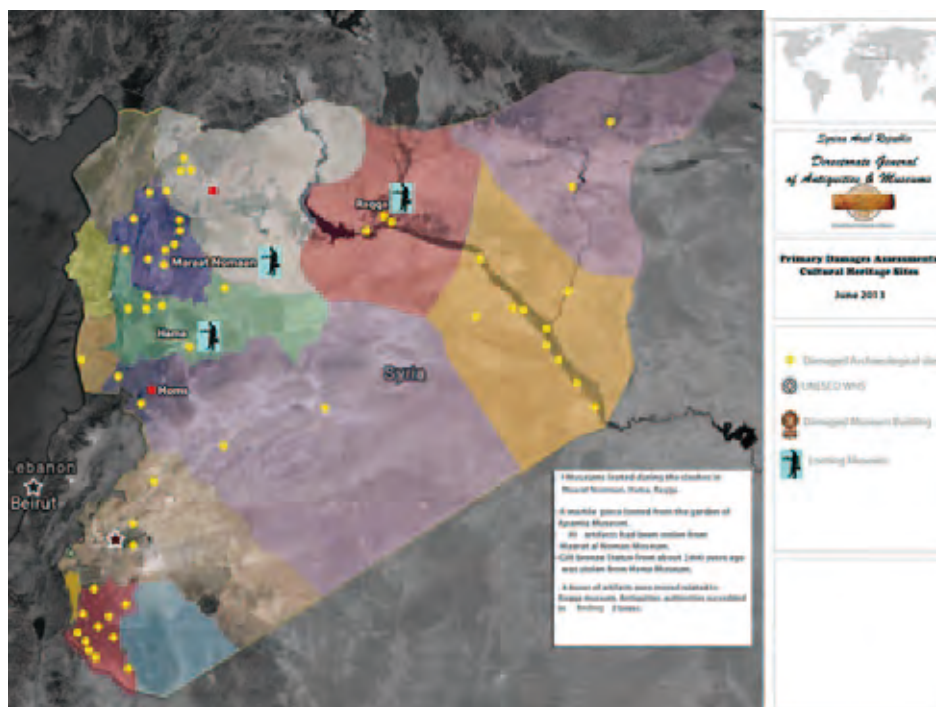


Fig. 4 The status of museums

ware, pieces of mosaics and broken pottery for research, which represented the results of archaeological excavation at different sites in Raqqa over the years.

30 pieces of art were stolen from Maarat al Nu'man Museum almost a year ago after an armed group stormed the place. The pieces included small dolls and statues made of clay and mud, broken pottery and amulets. Nevertheless, all the mosaics in the museum are safe and unscathed.

Tangible damage has affected the architectural structure of some museums, such as Aleppo Museum and Deir ez-Zor Museum.

VISION

Our vision for safeguarding cultural heritage in danger now is as follows:

- 1) Avoid using the issue of antiquities for political agendas, which might affect them.
- 2) Appeals to avoid and respect the archaeological sites.
- 3) Protecting the holdings of all museums and transferring them to safe locations.
- 4) Cooperating with members of the local community.
- 5) Protect Syrian cultural heritage with all its components, and keep it safe as much as possible.
- 6) Unify the visions of all Syrians concerning antiquities, to defend and protect them as they represent what has always brought our people together.
- 7) Urge Syrian people to take responsibility and take part in safeguarding their archaeological heritage.

Measures Taken Locally

Secure, salvage and stabilize museum objects:

- 1) Museums were emptied.

2) Burglar alarms were installed.

3) Number of guards and patrols was increased (Fig. 5, A).

Documentation:

- 1) Museum objects.
- 2) Damage to archaeological sites.
- 3) Using GIS.
- 4) Updated daily information about damages on DGAM website.
- 5) Issued publication on the importance of the Syrian heritage.

Raising awareness:

- 1) Heritage Day in Damascus citadel: Photo gallery about violations against Syrian cultural heritage.
- 2) National campaign launched to raise people's awareness.
- 3) Workshop on "FIGHTING AGAINST ILLICIT TRAFFICKING OF CULTURAL PROPERTY: Capacity-building and awareness-raising" (Fig. 5, B).

Communicate with the various actors involved, and work in teams:

- 1) Organizations, governmental and non-governmental, universities and various private associations.
- 2) Providing training for university students.
- 3) In some cases collaborating with military in the service of rescuing museums.
- 4) Police, customs, governorate, municipalities and other public bodies.

Strengthen legislation: New antiquities law will be soon reviewed by the people's assembly. The new amendments will govern reproduction of antiquities, impose harsher sentences on those who smuggled antiquities, and implement site management plans for ancient monuments.

Collaboration with local authorities: More than 4000 archaeological artifacts were returned during the past year



A. Damascus National Museum 2012



B. Raising awareness workshops

Fig. 5 DGAM efforts in safeguarding Syrian Cultural Heritage

through confiscations carried out by concerned bodies (police, customs, the governorate, municipalities and other public bodies) in Damascus, Tartus, Palmyra, Homs, Hama, Deir ez-Zor, etc.

Treasure containing 1600 silver-plated bronze coins, discovered in the region of al-Shaer mountain between Palmyra and Homs, in addition to tens of artifacts which were about to be smuggled in June 2013.

Involving local community: The local community in the village of Brhlia in the region of Barada valley, accidentally found a mosaic dating back to the late of Roman era and the beginning of the Byzantine period around the middle of the 4th century they informed the antiquities authorities and helped us to transfer it to the Damascus National Museum in order to restore it.

Measures Taken Internationally

Cooperating with UNESCO: Urging neighboring countries to prohibit illicit trafficking in Syrian archaeological heritage. Several workshops held by UNESCO to exchange visions and information with representatives of archaeological authorities in the neighboring countries and international organizations and archaeological missions, in Amman 2013 “to address the issue of illicit trafficking” and define safeguarding action plan, in Paris 2014 to allay international awareness and established an observatory to monitor the state of Syria’s cultural heritage (Fig.

6, A).

Cooperating with ICOM: Presented both English and German versions of the ICOM Emergency Red List of Syrian Cultural Objects at Risk (Fig. 6, B).

Cooperating with INTERPOL: Maintain Coordination with international INTERPOL and World Customs Organization, this close collaboration succeeded in fighting trafficking in Syrian antiquities. 18 Syrian mosaic panels were confiscated at the Lebanese border, and 73 Syrian artifacts smuggled to Lebanon to be sold by antique dealers were confiscated, as well. Thanks to the cooperation of the antiquities authorities in Lebanon and the UNESCO Office in Beirut.

Cooperating with International archaeologists: Sharing data with International archaeologists, about situation assessment and documentation. For sharing data we need:

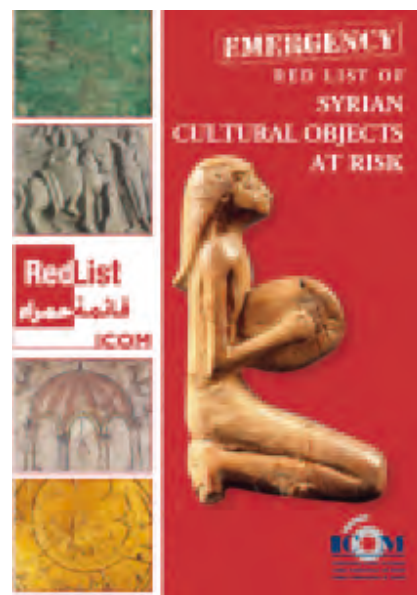
- 1) Emergency inventory and digital mapping.
- 2) Feeding the database resources (information, satellite images, maps, photos, inventories etc...).
- 3) Trafficking of Syrian cultural objects.
- 4) Existing databases for the damaged sites.
- 5) Examination of existing databases.

We also need training for building capacity such as:

- 1) Museology, conservation and museum management.
- 2) Managing documentation, data and digital archives.
- 3) GIS application and risk map.
- 4) International Legislation.



A. UNESCO workshop - Paris 2014



B. ICOM Emergency Red List

Fig. 6 International cooperation to safeguarding Syrian Culture Heritage

CONCLUSION

Syrian antiquities are in dire need today of the awareness and solidarity of all the International community. We are awaiting international action that supports the local efforts made to

rescue a civilization worthy of life and respect, which has given a lot to the whole world. Once again I would like to thank you and wish you all the success for this conference.

3. Syrian Museums during the Crises

Ahmed DEEB

(Director of Museum affairs, DGAM – Syria)

I would like to thank you for organizing such an important conference. I will speak in my presentation about the damages and the taken procedures to safeguard the museum objects, and an evaluation of the current status in the Syrian museums and the adopted strategies:

1. Weaknesses resulting of the damages due to combats, thefts, lack of staff.
2. Strengths in the fairly good physical status of the museums and their objects, by safeguarding the contents in safe places, except from rare museums.
3. Risks due to conversion of some archaeological sites to combat fields, increasing thefts, and faking objects.
4. Opportunities in cooperation with the local communities

to neutralize the cultural heritage, collaboration with the int'l institutions, rehabilitation and recovery, and documentation and information systems (Fig. 1).

Clashes

Tangible damage has affected the architectural structure of some museums, such as Aleppo Museum and Deir ez-Zor Museum. For instance, some windows and doors were smashed, and some suspended ceilings were damaged due to explosions and mortar shells in areas adjacent to the two museums.

In addition, Hama and Maarrat Nu'man Museums as well as Museums of Folklore in Homs and Deir ez-Zor suffered physical damage as a result of clashes (Fig. 2). Moreover, the walls of



Fig. 1 Map showing the damaged archaeological sites



Fig. 2 Folk Traditions Museum – Homs

Palmyra Museum were affected after being hit by rockets fired from the neighboring orchards.

Thefts

Since the beginning of the crisis, Syrian museums have witnessed the theft of two archaeological artifacts, namely a gilt bronze statue, dating back to the Aramaean era, from Hama Museum and a stone marble piece from Apamea Museum.

Thieves stole historical pieces from Aleppo's Museum of Folklore, namely glassware, Baghdadi daggers, six spears and some garments.

17 pieces of pottery in addition to some clay figurines were stolen from the exhibition hall of Jaabar Castle.

30 pieces of art were stolen from Maarrat Museum almost a year ago after an armed group stormed the place. The pieces included small figurines and statues made of clay and mud, broken pottery and amulets. Nevertheless, all the mosaics in the museum are safe and unscathed.

Pieces from Palmyra, Qunaitera and Deir el Zour Museum.

The weaponry hall in the museum of Deir Atieh was subject to theft of historical and modern pistols and shooting guns.

Theft of a range of modern weapons from Deir Atieh Museum

Due to the painful events endured by the city of Raqqa as well as the absence of the concerned governmental and cultural institutions, robbers stole six boxes, containing archaeological artifacts, which were stored in Raqqa Museum's warehouses. Previously, an armed group moved three boxes containing artifacts, which belong to the National Museum, to an unknown location. However, efforts exerted by the staff of the department

have not been successful in returning those boxes so far. Generally, thefts in all museums in Syria don't exceed 1% (Fig. 3).

Restored Pieces within Syrian territories during the Crisis

Internationally: The DGAM has returned 69 archaeological pieces and 18 mosaic pieces from Lebanon.

Locally: The DGAM has returned more than 6000 archaeological pieces through object restored carried out by the concerned bodies (the police, the customs, the province and other public bodies) in Syria: 148 archaeological pieces from Der Atieh Museum, and archaeological pieces from Palmyra (Fig. 4).

Measures taken

Closing down the Museum and taking the following actions:

- The museums were emptied of their holdings.
- All archaeological artifacts were kept in safe and secure places.
- In addition, anti-theft alarms were installed in some museums and fortresses, and the number of guards and patrols was increased.
- Activation control and alarm devices.
- Installation of metal doors of private museums and warehouses.

Measures taken locally

The DGAM has taken a series of steps to involve all the Syrian people in defending the archaeological heritage, their



Theft weapons – Deir Atieh



Gilt bronze statue – Hama



Heraqla ware house – Raqqa



Theft pieces – Raqqa Museum

Fig. 3 Theft objects



Fig. 4 Confiscated objects



Fig. 5 DGAM documentation efforts

*All photos taken by DGAM Syria.

common memory and all that brings them together throughout history. Therefore, it has started a national campaign to raise people's awareness on the value of their antiquities and their role in protecting them regard less of any political or intellectual difference dividing them today. The campaign was for 23 million Syrian to get involved in safeguarding ancient Syrian antiquities and cultural heritage, which they are proud of. Cooperation with media and lectures at cultural center are other activities.

Measures taken internationally

- Organizing with the international institutions: UNESCO and its offices in Beirut, Amman, Manama.
- ICOMOS.

- ICROM.
- ICOM.
- World Monuments Fund.
- INTERPOL and International Customs.
- Red List.

Documentation of museum objects and records

- The DGAM team had finished the first phase of the documentation process, which is included about 140,000 objects, and about 100,000 photos (Fig. 5).
- The DGAM team had finished the documentation of the museum records up to 90%.
- To Protect all the stored archaeological objects by the DGAM team.

4. Syrian Tangible Cultural Heritage: Reality and Protection Efforts

Lina KUTIEFAN

(Director of Sites Management, DGAM)

Syria is famous for a historical heritage that spans from prehistoric times until the end of the Ottoman period. This is evidenced by thousands of sites and archaeological monuments scattered all over the country. They represent an open-air museum, containing the traces of some of the oldest civilizations in the world.

Today, after more than three years of the crises, the Syrian immovable cultural heritage is under unprecedented pressure. The country not only suffered great loss of life, but also the cultural heritage of Syria is being destroyed in the war. The archaeological and cultural heritage in the country are in danger and the situation of the archaeological sites, and monuments is very worrying. They are often close to combat zones and sometimes even become battlefields and targets.

Actual damages can be broken down into different categories and vary in degrees of degradation. These range from the simple graffiti on roman temples at the Dead Cities to the destruction of the Old City of Aleppo (Fig. 1).

A part of territory in Syria has been transferred to the effective control of Islamic extremists group, particularly in the northern and eastern parts of the country. These regions contain a large

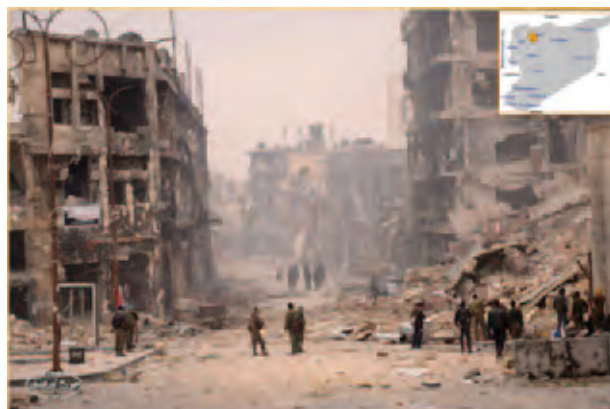


Fig. 1 Destruction of the Old City of Aleppo

number of significant heritage sites and museums (Fig. 2).

The Islamic extremists group there has destroyed cultural sites and artifacts, churches, tombs and shrines in an effort to cultural cleansing in contested territories. Concurrently, cultural antiquities that escape demolition are looted and illicitly trafficked to help fund armed operations, the extent of the trade is unknown due to difficulties accessing historical sites in the clashes areas.

Several archaeological sites and old cities have suffered from

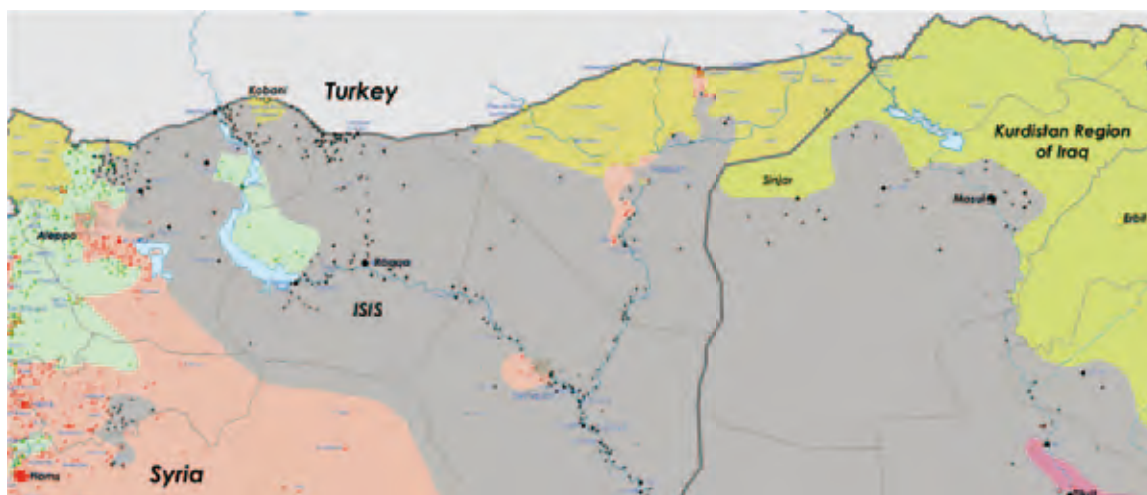


Fig. 2 The grey color show the areas controlled by ISIL in North and East of Syria which contain a large number of significant heritage sites and museums.

clashing; notably in Aleppo, with over 1,000 traditional shops burnt out (Fig. 3), and the minaret of the great mosque, dating back to the Umayyad period, was entirely destroyed.

Destruction witnessed in several monuments in Homs through clashing or the modification of landscapes. The monuments of Homs have been particularly damaged such as: Khalid Bin al-Walid mosque, and the traditional Souk (Fig. 4).

Furthermore, in northern Syria, and especially in the region of Idlib, the archaeological site area of Ebla has also been the center of destruction because of lack of conservation (Fig. 5). The civil occupation of archaeological areas has additionally led to the progressive destruction of monuments, mostly through the broken and reuse of archaeological material in the construction of new houses, but also through active degradation.

The Dead Cities are exemplified by the case of Serjilla, Shinsrah and Bara where civil occupation of the area led to the reuse of blocs from sites (Fig. 6).

In the province of Daraa, where the poor security conditions,

the digging and archaeological excavations in Daraa increased. The secret excavations and smuggling aboard have been performed by some of the locals, such as Tell 'Ashari, Wadi al-Yarmuk, al-Mzirib, Inkhel, Sahm al-Golan, Heet, where brokers have their experts, excavators, merchants and smugglers.

As a result of this condition the six sites in Syria are registered on UNESCO's World Heritage List, all these sites were officially listed as being in danger of damage or destruction in June 2013 (Fig. 7).

Measures:

With photographs of collapsed buildings and smashed statues making regular appearances in the media, it is easy to believe that the situation is hopeless. But not all reports are bleak.

We started to ask ourselves, «In the face of crises, is there any form of protective measure that can possibly be taken, especially for immovable forms of cultural heritage that cannot be hidden». One answers, and there is no question that it is not a substitute for protection and preservation, is documentation.



Fig. 3 Aleppo historic souk burns as clashes continues in Old City of Aleppo.



Fig. 4 Khaled Bin al-Walid Mosque – Homs



Fig. 5 Ebla suffered of lack of conservation and Illegal excavations.



Fig. 6 Displaced people lived within the "Dead City" of Shanshrah , northern Idlib



Fig. 7 Syria World Heritage in danger

From the beginning of the crises on 2011 we started lobbied for comprehensive documentation program, depending on the available digital national inventory of buildings and sites in DGAM and the inventory of the immovable heritage that drew up by the IT department since 2008 which we called Digital Information System. All related data for those buildings registered on the National Heritage List (NHL) have been input in this system (Fig. 8).

Then a dedicated interface was constructed to record damages: location and parts, short description, and photos. This damage database contain 720 records for immovable heritage, cross referenced to the database of historic buildings and monuments that contains 4500 records.

We strive to continuously update the post of the damage done to the Syrian heritage (in the areas under conflicts) with relevant links to articles, videos, audio recordings, etc.... documented the damage and sabotage acts.

We made it our goal to ascertain, insofar as possible, the condition of all the monuments and archaeological sites, whether listed or not, that were reported to have sustained damage. Focusing on crisis time and post-crisis destruction, the survey was primarily a damage assessment. Limitations on our time and resources and the difficulties of access to some sites prevented us from making more detailed studies for each monument or site. Updating the system information is the main basis for reporting, and reporting is done annually. Our staff

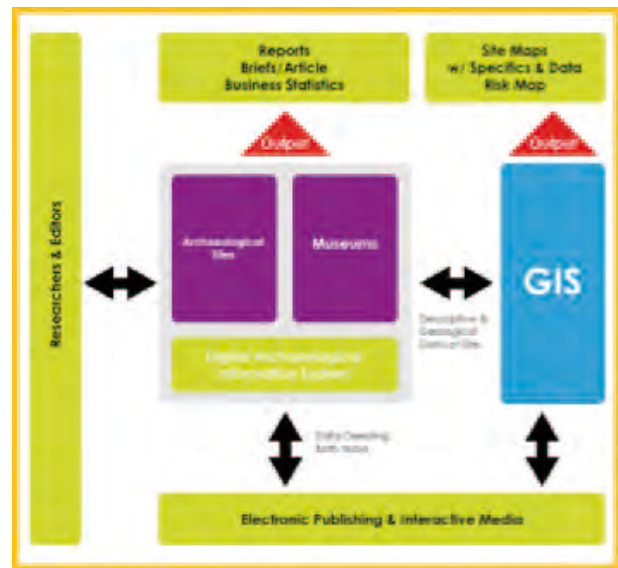


Fig. 8 Digital Information System

monitors and reviews the state of affairs and activities relating to national monuments at risk from illicit building or clashing, they has drawn up a List of Endangered Sites on which emergency protection measures must be carried out to prevent them being completely destroyed.

The data of damages published in the KMZ interactive mapping format via Google Earth. Maps of archaeological sites and historical buildings and cities had been documented by type of damage, with another maps of site-scale in each damaged city (Figs. 9-11).

GIS Geographic Information System of the National Heritage is one of the main pillars. It is mainly due to its ability to present the cultural heritage sites in a digital map, promptly identify their location, borders using thematic map layers (Fig. 12).

An interactive map and information were published to the public through the DGAM website.

Digitizing materials are also going on, and it helps to preserve the original records of the immovable heritage (Fig. 13).

We share the latest news on DGAM website: www.dgam.gov.sy, facebook and Tweeter including events, publications, and exclusive news bar where latest updates on the areas in conflict and the status of the cultural heritage there, in English and Arabic.

Finally, in my country, there are people still fighting to save our heritage that was at the heart of the ancient world and has been a cultural crossroads for millennia.

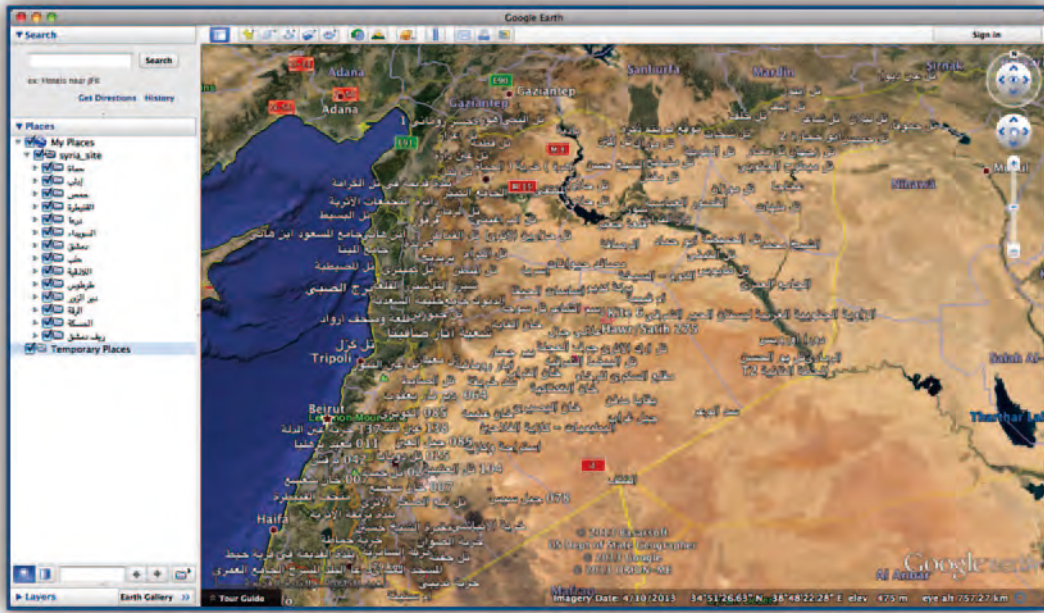


Fig. 9 KMZ Interactive Mapping Format via Google Earth: Damaged sites map – Syria

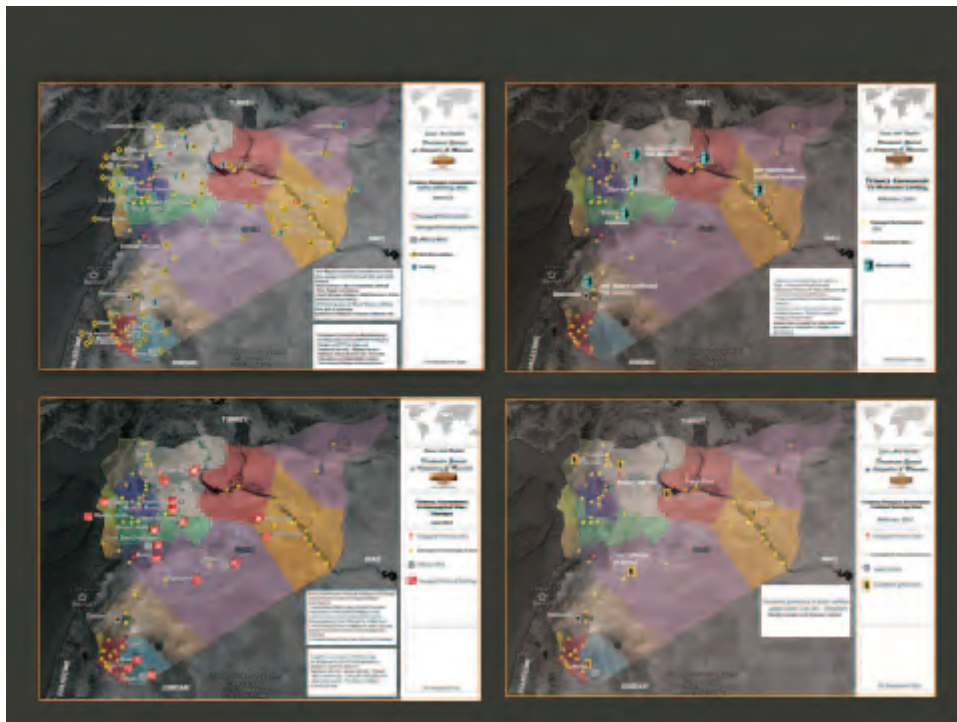


Fig. 10 Primary damaged assessments

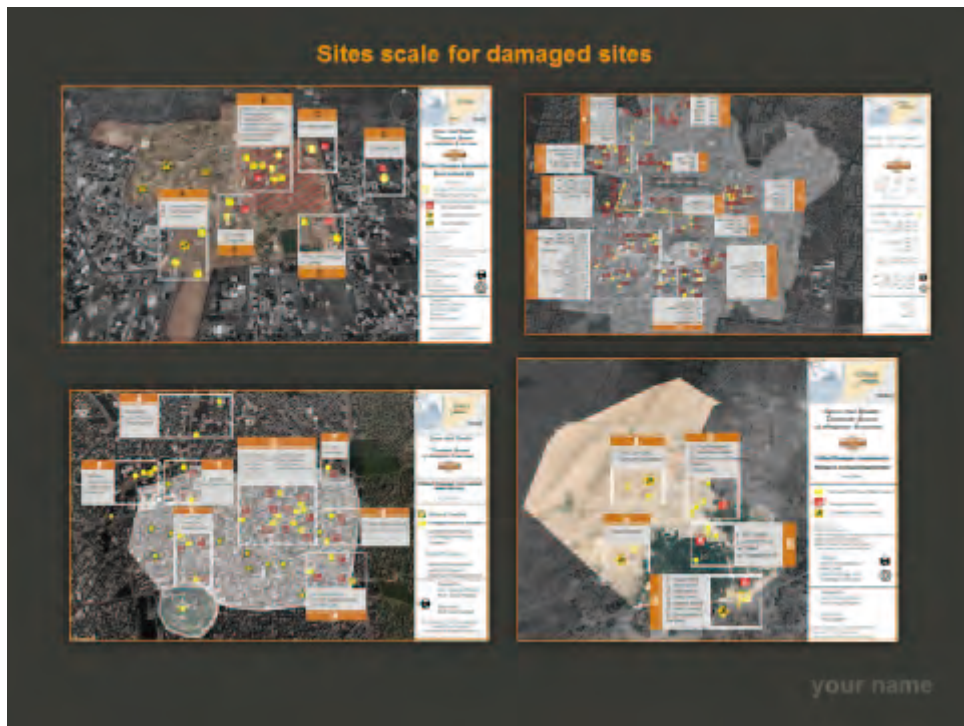


Fig. 11 Sites scale for damaged sites



Fig. 12 Using GIS for documentation - Bosra



Fig.13 Digitalizing materials

5. Under Threat of Losing Identity: Syrian Heritage in Danger

Sari JAMMO
(University of Tsukuba)

Abstract

Syria with its current natural boundaries is a modern country with significant territory within the Fertile Crescent. This geographical area is considered one of the most culturally diversified and agriculturally fertile zones in West Asia. It is also considered to be the principal center for the emergence of agriculture, villages, and cities, and hence is called the cradle of civilization. Syria has one of the world's richest archaeological heritages, richly represented by civilizations that existed on its lands for thousands of years. Syrian archaeological sites are unique among archaeological discoveries because of the contribution of these civilizations to the development of mankind.

Syria was the place where the so-called Neolithic revolution started around the 10th millennium BC, and the Akkadians, Amorites, Babylonians, Assyrians, Arameans and Canaanites inhabited this area for three thousand years. During its long classical history, the area that is now Syria encompassed the Hellenistic, Roman and Byzantine eras, and with the arrival of Islam, witnessed an explosion of creativity and learning in all aspects of life. These together represent the oldest alphabet in the world, oldest known pieces of music notation, oldest treaties and agreements, oldest markets, largest citadels and the most gorgeous mosques and schools which still exist today. Therefore the whole world condemns the destruction of these discoveries, which also represent the Syrian past and identity.

Syrian Heritage during the Current Crisis

Months after the beginning of demonstrations in Syria during March 2011, the situation turned into armed conflict and generated the world's largest humanitarian crisis in recent years. This conflict not only affected people lives, but also street paving, residential buildings, cultural properties, archaeological monuments and excavation sites.

Aside from politics, and being archaeologists we have our own crisis in this country. Our crisis is the challenges and

destruction that Syrian heritage has faced during these past four years. Our crisis is to admit our responsibility and duty towards finding appropriate ways to safeguard Syrian heritage loss from destruction and diaspora as much as possible.

In the beginning, let me present some aspects of what Syrian heritage faces in the current situation.

Syrian heritage is currently burdened with extremely hard conditions and faces more threats. The country's heritage properties are exposed to several threats such as destruction, looting, illicit trade, theft and corrupt antiquity dealers which in turn lead to substantial damage or complete destruction of many important archaeological sites and historical monuments. Basically, the state of Syrian heritage and its destruction are due to lack of full awareness among many people, and lack of appreciation for the importance of cultural properties or understanding that these properties belong to all Syrians.

The Destruction of Built Heritage

The effects of the crisis can be clearly seen on heritage buildings and historical sites all over Syria. Unfortunately, the conflicted parties don't show any consideration for the importance of these buildings by segregating them from the conflict, but in fact the opposite has occurred. Heritage buildings and sites became battlefields and were also used as military bases and headquarters. These acts are completely contrary to the Hague Conventions, which states adversaries must protect cultural properties in the event of armed conflicts such as those which occurred in Syria. As a result, heritage sites became targets and were violently attacked by all kinds of weapons, which in turn caused massive damage and destruction making renovation or rebuilding impossible for some sites.

These accidents can be seen all over Syria, starting with six world heritage sites, which UNESCO has placed on its endangered list.

According to media reports and local witnesses, the destruction was massive and unbelievable. Let me summarize

the extensive destruction faced by the built heritage in Syria.

1- The Citadels

The citadels in ancient times were used for military purposes, however being very old, did not help them avoid the heritage crisis currently occurring in Syria.

The Crac des Chevaliers

This is the citadel most affected by damage at the moment. It had been used as a military base because of its geographical location, isolation and defensive nature. There has been substantial damage to its infrastructure ranging from severe to moderate damage in several areas of the citadel. The damage is distributed on the external and internal interfaces of the citadel represented by stonework collapse and demolition of the arches. Some of the destruction affected the stability of the citadel and caused collapse in parts of the ceiling, walls, and stairs in some places (Fig. 1).

The frequent severe damage can be summarized by the collapse in some parts of the citadel like Zahir Bybars Tower, the stairs that lead to the roof of the store tower, the stairs in the Knights Hall and surface decorations in the Knights Hall.

Qala't el-Madiq

This citadel has also suffered during the conflict in Syria. The citadel was bombed and several shells destroyed parts of the external walls and defense towers. Also, a dirt road was dug around the archaeological mounds where the citadel was situated by a bulldozer (Fig. 2).

Simon Castle

Here, the citadel is used as a military base and training camp. Threats the citadel faces include the damage by the inhabitants and the addition of new walls, in addition to illicit excavation at the site. Also, it has experienced some damage caused by clashes in the area. On the other hand, the citadel faces another risk represented by the use of explosives in the stones quarries in the region, which leads over time to the destruction of buildings and standing columns.

Aleppo Citadel

The center of the old city is considered one of the most destroyed heritage zones in Syria. At present, the citadel faces destruction as many of the buildings around it because of being used as a military base. The citadel was attacked, and the main entrance was damaged and the door was broken (Fig. 3). Also, in



1



2



3



4



5

Fig. 1 Crac des Chevaliers-Homs



Fig. 2 Qala't el-Madiq-Hama



Fig. 3 Aleppo Citadel

between, shells fell and caused damage to the citadel's tower and external buildings. The state of the citadel is similar to the state of the Hittite temple on the inside of the citadel. The damage is likely to have been caused by falling shells.

2- The Old Markets

Damage to the old markets is similar to other archaeology and historical sites in Syria during the crisis. It has been destroyed and some parts were completely burned.

The Covered Markets in Homs (Old Souk)

This Souk is considered one of the oldest and the largest markets in the ancient city of Homs. It contains 15 souks consisting of various kinds of crafts and has a unique design and covered roof. The Souk was in the center of the conflict area in Homs. It was a battlefield for a long time during the crisis.

The consequences were enormous, and fighting caused

massive destruction in the Souk shops and to the roofs, walls, doors and infrastructure (Fig. 4). The state of the old souk is not so different from other parts of the old city of Homs. Old neighbors, the ancient mosques, churches and museum underwent massive damage caused by all kinds of heavy and light weapons.

Unfortunately, historical sites and buildings in the ancient neighborhoods were obvious targets and victims beyond the conflict, and many sites and buildings have been completely destroyed as can be seen from the satellite imagery (Fig. 5).

The Covered Markets in Deir ez-Zor (Old Souk)

The covered souk or what is known since ancient times as the al-Moukebi Souk dates back to the Ottoman Empire around 1864. Seven streets of the Souk are covered and are considered one of the oldest remarkable feature markets in Deir ez-Zor.

Being in the center of the city, the Old Souk was a battlefield



Fig. 4 Old Souk-Homs

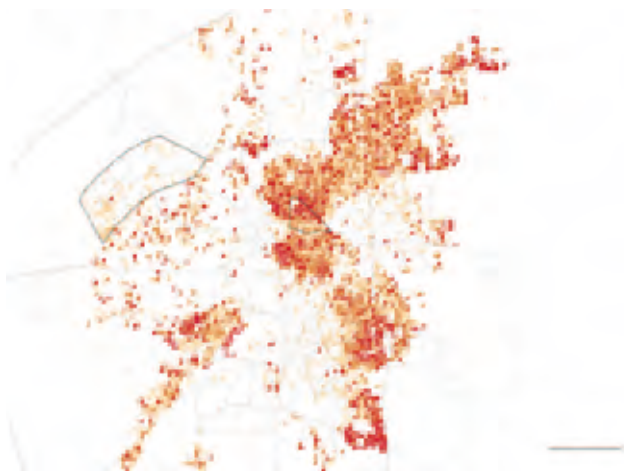


Fig. 5 Hamidiya Neighborhood-Homs

that caused massive destruction to the structures in the Souk. Some arches were destroyed and parts of the roof collapsed, also many holes remain in the ceiling caused by shelling and explosions that can be seen (Fig. 6.1~4). The entrance of the Old Souk or what is called the Ottoman Gate reflects this destruction and the wooden door was destroyed (Fig. 6.5,6).

In addition to the Souq explosions destroyed the Tkiyet Al-Rawi mosque and caused massive destruction inside the building and collapsed its minaret (Fig. 6.7,8).

The Covered Markets in Aleppo (Old Souk)

The Old Souk in Aleppo within the Old City are considered



1



2



3



4



5



6



7



8

Fig. 6 Old Souk, Ottoman Gate and Tkiyet Al-Rawi-Deir ez- Zour

the soil of the city and its beating heart. It had spiritual and historical meaning for people and visitors. The Old Souk, citadel, mosques, khans and schools all combined, comprised the nucleus of the city. The Old Souk of Aleppo is considered the longest and best-preserved covered market in the world with 39 markets comprised of about 1,500 shops.

The conflict was close to the Souk, and it suffered extreme damage due to fighting moving inside its alleys and surrounding areas. The battles, bombings and the excessive use of weapons in the old city caused incredible heartbreaking damage. Entire parts of the Souk were destroyed, the ceiling is fallen in many parts, and many holes can be seen in the roofs still standing. In addition, a huge destructive fire torched a large number of shops, goods and doors. The fire was uncontrolled and continued for two days until the fire was put out (Fig. 7.1,2).

The mosques, khans, public baths and schools were all considered embedded in the Souk. They are situated along the alleys, and most of them faced the same destruction or worse. The damage in the old city of Aleppo ranges from complete destruction to being in severe danger. All of buildings in the old city were affected without exception because their use as military bases or their location within the battlefield, which set them at serious risk of being attacked and destroyed.

There are many examples, the Umayyad mosque that dates back to the 8th century AD in the center of the old city was exposed to massive damage and at the end its famous minarets, considered the most beautiful minarets in Aleppo collapsed (Fig. 8.1~4).

Not only the minarets of the Umayyad mosque, but also many other buildings faced the same destruction. For example: Al-Adliya Mosque (Fig. 9.1), Al-Otroush Mosque (Fig. 9.2),

Al-Matbakh Al-Ajami (Fig. 9.3), Yalbougha al-Nasri Hammam (Fig. 9.4).

Satellite imagery is sufficient to visualize the magnitude of the destruction happening in the Old City (Fig. 10).

Unfortunately, the status of built heritage is the same all over Syria. All sites are exposed to the danger of destruction via attack due to their location close to the conflict area or their position as a battleground. The destruction caused under these conditions is very difficult to document or estimate. As a result, we will lose a lot of information that will help to rehabilitate or rebuild in the future.

The built heritage situation varies from city to another. The damage is huge in cities subjected to military action since the percentage of damage increases with the increase in action between the military and the opposition. However, this does not mean the sites are completely safe. The sites that look stable appear in the conflict from time to time. This means that these sites face slow destruction but in general it is also severe.

In the Ancient City of Bosra, unstable conditions lead to destruction of some of the monuments and buildings. Extensive fighting occurred in the region and shelling damage can be clearly seen which caused walls and roofs to collapse even though some structures are still inhabited. Some of the buildings facing destruction are the Roman baths, Saint Serge Cathedral, Mosque Al-Omari and Mosque of Umar and the collapse of the famous Cradle of the King's Daughter (Fig. 11).

At present, it's difficult to estimate or clarify the destruction in many places throughout Syria due to the seriousness of the situation and intensification of the fighting in many places.

There are various risks contiguous with military action or when the conflict decreases in any area. In the case of destroyed



1



2

Fig. 7 Old Souk- Aleppo



1



2



3



4

Fig. 8 Great Umayyad Mosque-Aleppo

buildings, it's difficult to rebuild or do anything urgently. However in the case of severe or moderate damage caused by destruction to building structures some urgent actions must be taken. For example, many of these building are exposed and partly damaged. These damaged sections need urgent strengthening to avoid transformation of the damaged building from severe or moderate status into completely destroyed which causes huge challenges for rebuilding in the future.

Syrian Cultural Properties under Risk of Illicit Trafficking

The second main cause for the destruction of Syrian cultural heritage and identity is extensive illicit excavations that affect a lot of the archaeological sites all over Syria.

The destruction and looting of archaeological sites and objects through illicit excavation is no more, less dangerous or destructive than the war operations being carried out throughout Syria. In Syria there are over than 10,000 archaeological sites Most if not all excavation sites were facilitated by foreign missions and were attacked first. The excavation sites and

storage houses spread all over Syria were an easy target and thieves and illicit diggers utilized knowledge that these places had value materials.

In illicit excavations and trafficking, Syrian heritage faces risk caused by: The lack of awareness of people, thieves and dealers.

According to many reports by several organizations charged with protecting Syrian cultural heritage from looting and destruction, the final stage of the process started from inside the country by hands of unaware people who ignore completely the importance of their cultural heritage or even what their cultural heritage means. The lack of awareness of those people (of whom are many) caused massive destruction at many archaeology sites. They don't even care that these sites and artifacts represent Syrian national treasures, from the past for the future and for coming generations.

Maybe, the famous or well-known sites that had been attacked or at the moment are under illicit excavation can be counted or listed. But on the other hand, there are many archaeology sites



1. Al-Adliya Mosque



2. Al-Atroush Mosque



3. Al-Matbakh Al-Ajami



4. Yalbougha al-Nasri Hammam

Fig. 9 Old City-Aleppo

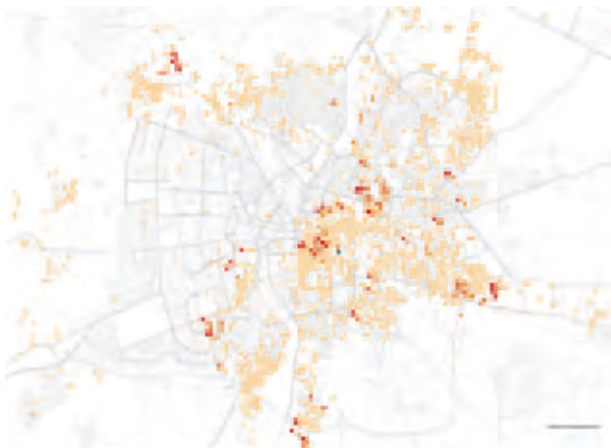


Fig. 10 Old City-Aleppo

in towns and villages under illicit excavation that face the same destiny as other sites. However, what we can't count is the destruction to the archaeology sites and the archaeological layers, in addition to the number of archeological artifacts that have already been sold, or those excavated and available on the black markets waiting for good price..

Illicit excavations have been undertaken at many

archaeological sites, and some of them have caused unimaginable damage. Mari, Dura Europos, Ebla, Palmyra and Apamia were all affected by horrible destructive illicit excavations.

Illicit excavations were limited at the beginning of the conflict, but as the situation continued to worsen, the sites received limited protection. In this case, the archaeological sites were easy targets especially famous ones in parallel with an



1. Cradle of the King's Daughter



2. Al-Omari Mosque

Fig. 11 Ancient City of Bosra

increase in the activities of smugglers. The trafficking of cultural goods has become a serious problem for Syrian heritage, which in turn encourages people who are looking for commercial gain.

The effect of the increase in cultural properties on black market activities is clearly shown through the confiscation of many Syrian archaeological artifacts in neighboring countries.

The black market activities prove the abundance of the archaeological artifacts held by smugglers and indicate the negative consequences for the archaeological sites.

The Apamia site can be classified as destroyed site due to severe illicit excavations and the large numbers of holes distributed over the site. Reports and local witnesses reported destructive digging at the site by large groups of people using the heavy machines to extract artifacts in a short space of time. The satellite imagery shows clear evidence for the severe destruction of the site and the large number of illicit excavation holes not only in Apamia (Fig. 12), but also in Dura Europos (Fig. 13) and Mari (Fig. 14).

Efforts to Safeguarding Syrian Heritage

The Syrian heritage irrefutably faces severe and drastic challenges and needs urgent support in order to reduce or prevent the process of rapid destruction as much as possible.

Most of the International organizations and Syrian efforts concentrate on current conditions in order to do what they can where their authority is able to reach. In general the focus is on documentation and evaluation of the damages to buildings and

archaeological sites.

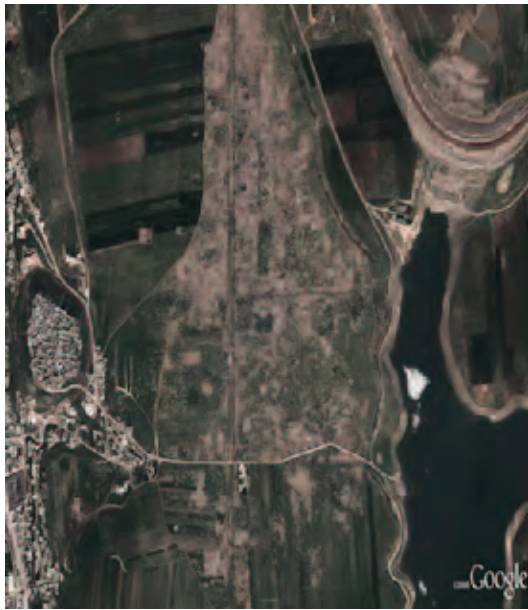
The documentation and efforts to protect Syrian culture heritage are irrefutably very useful to facilitate the post conflict future, and help in future rebuilding and rehabilitation efforts. Also, the creation of a database to count and evaluate the damage sustained by historical buildings, archaeological sites and museums is a very useful process.

These efforts are really appreciated, but in light of the severe challenges faced by Syrian heritage it is not enough and we should do more. Lacking documentation for many archaeological sites, non-academic photographs, the absence of academic or local members aid and many other circumstances render these efforts incomplete.

International organizations like UNESCO have participated as much as they could in documenting and evaluating the cultural heritage destruction. They have organized several workshops and training for scholars and museum staff.

The UNESCO workshops discussed several problems facing Syrian's cultural heritage like, illicit excavations, illicit trafficking, protection of cultural heritage during crisis, creation of a database and so on. UNESCO is an international organization which has the great support from all over the world and the most financially able organizations have to do more in order to make a difference or reduce the crisis effects on Syrian heritage.

Anyhow, we as scholars, people interested in cultural heritage, international organizations, non-and government



1



2



3



4

Fig. 12 Apamia-Hama



Fig. 13 Dura Europos-Deir ez-Zour



Fig. 14 Mari-Deir ez-Zour

organizations or even local Syrian people hope to coordinate our efforts to create an active network. As I mentioned at the beginning of this short report, aside from politics we have our own responsibility to do this no matter who are we.

Could the Syrian People Protect Their Cultural Heritage during the Current Crisis?

Many Syrians as I also mentioned before, lack full awareness of the importance of cultural heritage. However, this is a general statement and does not include all Syrians. There are many who know and have full awareness of the importance of their past, their heritage and their country. I'm full of hope that Syrians can rebuild what has been destroyed in a short time and they are ready to sacrifice in evidence that many people lost their lives in order to do their jobs.

In light of the Syrian crisis, many people have a bad impression due to the tragedy of the cultural heritage situation. Many Syrians took the responsibility to protect their heritage as much as possible. There is evidence in several cases where local people, educated and non- educated participated in safeguarding cultural heritage. What I would like to say is, the challenges are greater than the efforts in the framework for safeguarding Syrian heritage. However, we should not give up, we have some ideas, but they need support in order to make them happen.

In Aleppo for example, small groups or an organization of students and local people took the responsibility to protect their heritage and identify the 'destroyer' in the old city. The severe destruction of the old city and continued fighting drove them to undertake limited preservation of some building and monuments

that in a sense represents their identity.

The project included protection of the Maqam (mausoleum) of Zekeriya, Maqam Bab al-Wali and the Sundial of the Great Umayyad Mosque. This preservation included building brick walls in front of them in order to protect and prevent their damage or collapse even though the preservation method was old and primitive (Fig. 15).

The Ebla site was exposed to severe illicit excavation in many locations and caused a lot of damage to the site and many illicit excavation holes can be seen at the site. Cooperation between the Idlib Directorate of Antiquity and the local community lead to alleviation of the damage and other damage caused by illicit excavations. This included preservation of a mosaic found accidentally by the local community in the Barada Valley (Fig. 16).

Finally I would refer to the efforts of safeguarding the renowned Ma'arra al-Nu'man mosaic museum. Experts from the non-government organization called "The Day After" which is comprised of local people, experts and an American partner the "U.S. Institute of Peace" are charged to protect Syrian cultural heritage. This museum housing one of the most important collections of 3rd to 6th century Roman and Byzantine mosaics in the Middle East. They took responsibility together with local people to undertake emergency preservation and secure the mosaics in the museum from further harm.

After cooperation and gaining permission from Syria, experts in mosaic conservation explained the methods and conservation process. The Syrian team applied a layer of glue and cloth designed to fortify and keep the tesserae together. After that,

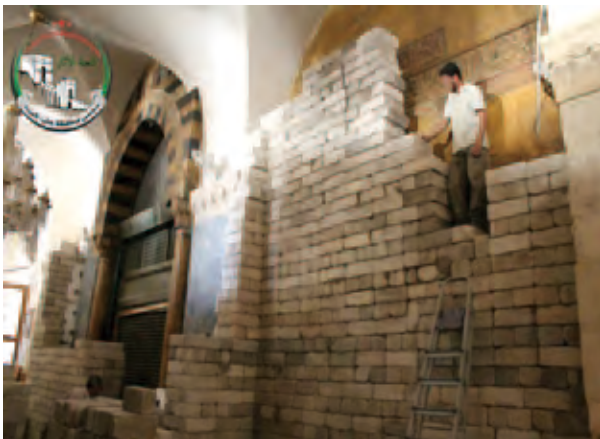


Fig. 15 Preservation Great Umayyad Mosque-Aleppo



Fig. 16 Ebla-Idlib



Fig. 17 Recover Mosaic-Barada valley

they shielded the mosaic using sand bags for further protection and to prevent theft. They applied these preservation methods to 1,600 square meters of ancient mosaic. Not only that, but the shielding was applied to the museum building itself where several walls were supported by sand bags, and holes in the ceiling were fixed (Fig. 18).

At the end and being Syrian, I would say that we have the will, but we just need some hope. This hope comes through the

International - Syrian support, from shaking hands to facing cultural heritage challenges, holding preservation training for local people, students and local photographers in order to facilitate academic work. If we can achieve that, I'm sure the actions taken in defense of some museums and archaeological sites in Syria will be repeated all over Syria.



1



2



3



4

Fig. 18 Maarrat al-Nu'man Mosaic Museum Preservation-Idlib

Appendix: The Destruction of Culture heritage in the ISIS region in Syria

Raqqa prevent

1- The statues of two lions in the Rasheed Park in Raqqa city occurred at May 2014. This Statue called (Assad Shiran) and it

is real one. It backs to the Assyrian period 700BC. This Statue derived in the eighteenth of the last century to Raqqa from Arslan Tash archaeological site near Aleppo.

<http://apsa2011.com/index.php/en/provinces/ar-raqqah/monuments.html>

<http://www.dgam.gov.sy/index.php?d=239&id=1219>



2- Al- Hasakeh – Tell Ajajah

The story said that ISIS arrested looters holding these artifacts, and they (ISIS) confiscated from them and destroyed statues likely back to the Assyrian period dating back to the Assyrian period and the others are missing and no body know



where is the rest.

Please notice more photos in the two following URL:

<http://www.dgam.gov.sy/?d=239&id=1218>

<http://www.apsa2011.com/index.php/en/acts-of-plundering/illegal-excavations.html>



3- Mardin Police Department (Turkey) smuggled into the country from Syria Sumerian and Assyrian period three thousand years of historical artifacts seized 334 pieces. <http://www.habermonitor.com/en/haber/detay/join-in-mardin-smuggling-operation/275791/>

3- Here is a video from BBC news talking about smuggling artifact from Syria through the Lebanese border <http://www.bbc.com/news/magazine-31485439>

Figures References

Fig. 1.1,2 (Protect Syrian Heritage <http://www.apsa2011.com/index.php/en/provinces/homs/pamyria-een> Accessed 11 March 2015).

Fig. 1.3,4,5 (DGAM Syria <http://dgam.gov.sy/index.php?d=314&id=1307> Accessed 11 March 2015).

Fig. 2.1 (Protect Syrian Heritage <http://apsa2011.com/index.php/en/provinces/hama.html> Accessed 11 March 2015).

Fig. 2.2 (DGAM Syria <http://www.dgam.gov.sy/index.php?d=177&id=1594> Accessed 11 March 2015).

177&id=1594 Accessed 11 March 2015).

Fig. 3.1,2 (DGAM Syria <http://www.dgam.gov.sy/damages/place.php?placeid=128> Accessed 11 March 2015).

Fig. 4 (DGAM Syria <http://www.dgam.gov.sy/index.php?d=239&id=1233> Accessed 11 March 2015).

Fig. 5 (The New York Times http://www.nytimes.com/interactive/2015/02/12/world/middleeast/syria-civil-war-damage-maps.html?smid=fb-share&_r=2 Accessed 11 March 2015).

Fig. 6.1,2,7 (Lens of a Young Deri https://www.facebook.com/LensofYoungDeri/photos_stream Accessed 12 March 2015).

Fig. 6. 3~6,8 (DGAM Syria <http://www.dgam.gov.sy/index.php?d=239&id=1202> Accessed 12 March 2015).

Fig. 7,1 (BBC <http://www.bbc.com/news/in-pictures-19777468> Accessed 12 March 2015).

Fig. 7,2 (Shahba Press <http://www.shahbapress.com/imagesgallery?page=13> Accessed 12 March 2015).

Fig. 8.1,2 (AMC <https://www.facebook.com/media/set/?set=a.252771808193580.1073741828.252724514864976&type=3>

6. レバノン共和国のシリア被災文化財への対応

西山 伸一
(中部大学)

はじめに

シリア騒乱が始まり2015年3月で4年となるが、死者は20万人を超え(2014年12月現在)、一向に事態の解決は見えていない状況である。さらに2014年からは過激派組織ISの台頭により事態は混迷を極めている。その様な中、シリアの西方に位置する隣国レバノンではシリアの被災文化財についてどのような対応を取っているのか、特に政府機関である文化財総局(Directorate-General of Antiquities / Direction Générale des Antiquités: 以下DGA)から聞き取り調査を実施した。レバノン共和国への訪問は、2014年12月13日~20日であった。

レバノンの現状と文化財行政

レバノンは、岐阜県ほどの面積(約1万平方キロメートル)をもつ国家である。1920年代に現在のシリアと分割、さらにフランス委任統治領となって以降、波乱の道を歩んできた。小さな国家ではあるが、複雑な民族、宗教宗派から構成されており、それがしばしば悲劇を生んできた。特筆されるのは、1975年から約15年間に及ぶ「レバノン内戦」である。内戦は1990年のシリア軍の侵攻により「パックス・シリアナ(シリアによる平和)」と呼ばれるシリアの支配が始まることで終焉を迎えた。この支配は、2003年のいわゆる「杉の革命」を契機とする、2005年の駐留シリア軍の完全撤退を経て終了した。しかし、シリアの支配が終った後も国内政治は安定せず、政府要人の暗殺や2006年のイスラエル軍によるレバノン侵攻などが発生している。元首である大統領は2014年5月以降不在となっているが、首相率いる内閣のもと省庁はなんとか稼働している状況である。

シリア騒乱、およびそれに続く内戦状態は、隣国レバノンにも深刻な状況を与えている。レバノンにとってシリアは、もっとも長い国境(約375キロメートル)で接している国家であり、歴史上シリアとは密接な関係にあった。そのシリアにおける混乱は、世界最多の難民(現在約320万人:2015年1月UNHCR調査。それまではアフガニスタン難民(270万人)であった)を生み出して

おり、そのうちレバノンに逃れた難民は、約110万人を超えている。これはトルコの106万人を超えてシリアの近隣諸国では最多となっている。

しかし、この110万人の難民は登録されている数であって、さらに約50万人の未登録の難民が国内にいるとされる。この約160万人という数は、人口約440万のレバノンにとって実に約四人に一人がシリア難民という状態を示している。レバノン政府は、シリア難民の正式な難民キャンプを設置していないため、比較的裕福な難民は仕事や生活の安定をもとめ都市部に集中している。一方で、貧しい難民は地方にある非公式の居住区(850ヶ所以上ともいわれる。仮設シェルター、空き家、車庫、物置、農地など)に分散しているのが現状である。このような大量の難民の流入はレバノンの不安定な政情をさらに加速させることが懸念されている。かつてパレスチナ難民を多く受け入れたレバノンでは、内政が不安定になり、レバノン内戦へと突入した。このことから、シリア難民の流入はレバノンも危うくする危険をはらんでいるといえよう。

「シリア内戦」による、難民問題は、レバノンの文化財行政にも大きな影響を与えている。その一つは、増え続ける難民により、地方にある遺跡の破壊、盗掘が進んでいることである。正確な数字はないが、ベカー高原で報告者が2014年3月および同年8月に実見したところでは、高原の中央部(つまりベイルート・ダマスカスを結ぶ幹線道路の周辺)では、多くの難民がテル型遺跡の周辺、もしくは遺跡上に住みつき、遺跡の破壊が急速に進行している状態にあった。テル型遺跡は、一般に耕作に適していないこともあり、地主が難民に土地を貸し出しているという。当局は、個人間の土地の借用契約によるため具体的に取り締まることができない状態であるという。

もう一つは、シリア内戦によりレバノンで、考古学調査や文化財調査が不能となっている地域がでてきていることである。文化財総局によれば、シリアと国境を接する北レバノン県のアッカー平原、およびベッカー県北部の

ヘルメル地区では文化財に関する調査が治安上できていない状態であると説明されている。ただし、ベッカー県西部やトリポリ（北レバノン県の県都）では、調査は可能とされている。上記、2つの地域を含むシリア国境地帯においては、イスラーム過激派を含むシリア反政府組織が越境する事態もあり（例えば2015年8月のベッカー高原東部アルサールでの戦闘）、レバノン軍との衝突も発生している。このため、国境地帯の文化財の状態はまったく不明であり、破壊や盗掘の横行も懸念されている。

このようにレバノンの文化財行政は、シリア内戦により多大な影響をうけているといえる。我々はしばしば、シリア国内の文化財の被災についてのみ考えがちであるが、国土がつながっている場合には、近隣国の文化財についても大きな影響が出ることも忘れてはならないだろう。



図1 ベッカー高原のテル型遺跡周辺に住みついたシリア難民

レバノン文化財の保護、管理、研究、教育普及・社会活用については、文化省所管の外局であるDGAによって実施されている。スタッフの総数は約50名である。DGAは1966年に観光省所管として設置されたが、1993年より組織変更なしで文化省所管となった。総局は、1) 博物館部門 (Section des Musées)、2) 発掘調査部門 (Section des Fouilles)、3) 歴史的記念物部門 (Section des Monuments Historiques)、4) 管理部門 (Service Administratif) から構成されている。このうち、博物館部門は、近々に別部局として独立し、新たに「動産文化財部門」が追加されることが計画されている。

現在レバノン国内では、約10の外国調査団（フランス、ドイツ、イギリス、日本、ポーランド、イタリア、スペインなど）（日本は2013年にプロジェクトが終焉）および、レバノン人の調査団が考古学調査を実施している。レバノン人の調査団（レバノン大学、バイルート・アメリカン大学 (AUB)、バラマンド大学、サン・ジョセフ大

学など）は、内戦後の復興に伴う緊急調査に従事することが多く、発掘の多くはバイルートとその近郊に集中している。

シリアからの流出文化財への対応

2014年12月に面会したのは、DGAの契約代表を務めるアサード・セイフ博士（2015年10月に契約は終了しレバノン大学に異動する予定）であった¹。彼は、発掘調査部門の部長でもあり、実質上DGAの代表として活動していた。

セイフ博士によれば、DGAは、治安の悪化しているレバノン北部、ベッカー高原北部においては活動していないが、ベッカー高原西部やトリポリでは活動しているという。シリアと国境を接する地域から入ってくるシリア流出文化財については、警察とも協力して捕縛につとめているという。しかし、流出文化財として考古総局に持ち込まれたものには、多くの「贋作」が含まれており、シリア側に返却するにしても「贋作」と「本物」を仕分けることが最重要であるとしている。押収されたもののうち約50%が贋作とされ、その一部の事例を実見した。贋作は考古遺物に限らず、古文書にも及んでおり、その真偽の判定には時に労力を割かねばならず、通常業務の負担になっていると話されていた。また、流出文化財の保管に関しても、通常は準備していない倉庫などのスペースを確保しなくてはならず、このことも課題であるという。

ただ、シリア流出文化財に関しては、限られた人員、予算、スペースという制約はあるものの、できるかぎりの援助を実施したいというのが文化財総局の方針であると話された。

流出文化財の扱いに関しては、おおむね以下のような手順を踏んでいると説明された。

1) 警察などによる流出文化財の押収、2) レバノン国内の委員会による押収品の検討、3) シリア・レバノン側の合同委員会により押収品の報告・検討、3) 専門家による個々の押収品の再検討（ここで贋作等が最終的に排除）、4) 所有権の確認（どこの博物館あるいは遺跡に所在したものか）、5) 公式な押収品の返還。なお、流出文化財の中には、イラクからのものも含まれており、その場合にはイラクへの返却を打診する検討をしているという。

上記の押収品の返却まではおよそ3～4か月かかるという、文化財総局の通常業務に大きな負荷をかけている

¹ 2014年12月時点でDGA局長は不在（2010年以来）であったが、2015年1月にサルキース・エル=フウリー氏 (Sarkis El-Khoury) が正式に局長として着任した。



図2 レバノン考古総局の入口（国立博物館の真横の建物）



図3 バイルート国立博物館（1942年設立）
内戦中（1975-1990年）は戦闘の前線に位置していたため、激しく破壊された。その後復興され、1999年に再開館した。

ようである。レバノンは、シリア近隣諸国では現在のところ流出文化財のシリア当局への返却に対応している唯一の国家である。このような動きがほかの近隣諸国に広まらない限り、流出文化財の問題についての抜本的改善にはつながらないように感じた。

レバノンの首都バイルートにはユネスコ事務所があり、ここには2014年から開始された「シリア文化遺産緊急保護プロジェクト（Emergency Safeguarding of the Syrian Heritage Project）」が拠点をおいている。文化財総局では、このプロジェクトのもとで開催されているシリ

ア文化財関係者の人材育成のためのさまざまなトレーニングに遺跡や博物館などの「場所」を提供している。流出文化財の返還に限らずレバノンがシリア文化財への高い関心をもって支援している実態が見て取れる。

インタビューでは流出文化財に関して、文化財総局が求める支援として以下のようなものが挙げられた。第一に、警察などの当局により押収された文化財を専門的に分析する「調査団」のようなものを形成できないかということである。これは単に贋作かどうかをチェックするだけでなく、押収品の価値を正當に評価し、また必要があれば保存修復を行う技術を持ち合わせていることが望ましいということであった。このような調査団の構成員になるような、人材を育成するための支援が日本からあればありがたいということである。第二には、レバノン国立科学研究センター（Lebanese National Center for Scientific Research (CNRSL)）と連携して押収品の様々な科学分析を行えば、贋作のより確実な証拠が得られる可能性があるという。ただ、分析にかかる費用は文化財総局の予算では賄えるものではないので支援がいただけるとよいとのことであった。また、持ち運びのできるポータブルな分析機器（例えばハンドヘルド蛍光X線分析装置）が寄贈されたならば、科学分析がより簡便になり、押収品の処理速度が速まる可能性があるとのことであった。

また流出文化財のデータベース化や輸送に関する技術なども支援の対象となるのではないかという話であった。支援に関しては、レバノン側でもまだ十分に要望をまとめきれていない印象を受けた。これには、支援する側から、どのような支援の可能性があるかをリスト化し、交渉にあたる必要があるのではないだろうか。

以上見てきたようにレバノンの文化財総局は、限られた資源で懸命にシリア被災文化財の問題に対応しようとしている。これをどのようにサポートするのかは「文化国家」日本の一つの使命ではないかとも考える。日本が軍事ではないソフトパワーでの外交展開を方針としているのであれば、シリア被災文化財の問題は避けて通れないものであり、それを支えているレバノンの取り組みを支援するのはひいては日本の中東政策や国際的な文化支援への取り組みに大きく影響を与えるのではないかと考えられる。

7. シリア被災文化遺産に対するユネスコ・ バイルートオフィスの新プロジェクト

牧野 真理子
(筑波大学)

2011年以降のシリアにおける一連の政治的混乱とそれに伴う紛争は人道的危機を引き起こしているばかりか、シリアの文化遺産に対しても深刻な影響をもたらしている。紛争下における遺跡の破壊や違法利用及び占拠に加えて、戦乱に乗じた遺跡・博物館の盗掘・略奪といった行為や、国内外での違法取引・輸出の実体が報告されている。これらの文化遺産をとりまく脅威はシリア国内だけでなくとどまらず、隣国のイラクにも及んでいることが様々なメディアの報道で知られている。2015年2月16日には、国連の安保理決議2199¹が採択され、シリア及びイラクにおける文化遺産の破壊行為を非難し、両国における文化遺産の保護を強化するように求めている。しかしその後のISによるイラクのモスル博物館の襲撃と展示遺物の破壊行為、さらにはイラクの重要な考古遺跡ニムルドにおける破壊行為の映像は国際社会に大きな衝撃を与えた。

またこれら考古遺跡や歴史的建造物といった有形文化遺産への危機的な状況に加え、伝統舞踊や伝統音楽といった無形文化遺産やその保持者への深刻な影響も懸念される。紛争下においては、それら伝統文化・芸能を実践する機会が減少し、世代間の無形文化遺産のスキルやノウハウの伝達が難しくなっている。

シリア国内の第一線で文化遺産の保護・監視活動に当たっている文化財博物館総局 (Directorate-General of Antiquities & Museums) をはじめとして、ユネスコに代表される国際機関、また国内外のNGOといった民間組織が支援を表明している。シリアの文化遺産をとりまく危機的な状況を受けて、2013年6月20日にはユネスコの世界遺産会議によって、シリアの世界遺産6件が「危機遺産」へと登録された。また同様に国際的なNGOである国際博物館会議 (ICOM) は、文化遺産の不法輸出入および売買を防止するために、Emergency Red List of Syrian Cultural Objects at Risk (レッドリスト)²と題した、美術

品や考古資料が掲載されたリストを多言語で作成している。そのような活動の中、ユネスコは2014年に欧州連合 (EU) の拠出した資金をもとに、シリアの文化遺産の緊急保護を目的とする新たなプロジェクトを開始した。本報告では、ユネスコがWebページ³で公開する情報と、12月に行ったバイルート・オフィスでのインタビューをもとにレバノンのユネスコ事務所が展開する新プロジェクトの概要を紹介する。

シリア文化遺産緊急保護プロジェクト

(Emergency Safeguarding of the Syrian Heritage Project)

2014年3月11日にユネスコはEU拠出の資金(約250万ユーロ)を基に、関連諸組織との協力のもと、「シリア文化遺産緊急保護プロジェクト (Emergency Safeguarding of the Syrian Heritage Project)」を立ち上げた。この新プロジェクトは、シリアで続いている文化遺産の被災状況を受けて、その緊急的な対処および、紛争後に想定される数々の課題に対して有効な措置をとることを目的としている。プロジェクトは2014年3月に開始され、現時点では3年間の期間が予定されている。

この緊急保護プロジェクトの実施を担当しているのが、シリアと国境を接するレバノン共和国にあるユネスコ・バイルートオフィスである。当然ながら、ユネスコ関係者が現地シリア国内に入って直接的に文化財の保護活動を行うことは想定されておらず、シリアからDGAMを中心に関係者を国外に呼び出して対応にあたるということになる。その点バイルートは、シリアと地理的に近接しており、シリアからのアクセスが比較的容易であるため、双方が迅速なコミュニケーションを取り易いといった利点があげられる。またレバノン共和国の文化財総局もこの度のシリアの文化遺産の危機に関して積極的に対応している。このプロジェクトにあたりバイルートオフィスのプロジェクトの指揮をとっているのは、クリスチナ・メネガッツ Christina Menegazzi 氏である。

¹ http://www.unic.or.jp/files/s_res_2199.pdf (最終閲覧日: 2015/03/20)

² <http://icom.museum/resources/red-lists-database/red-list/syria/> (最終閲覧日: 2015/03/20)

³ ユネスコ新プロジェクトのWebページ:

<http://www.unesco.org/new/en/safeguarding-syrian-cultural-heritage/> (最終閲覧日: 2015/03/20)

この新プロジェクトの指針として、ユネスコは主に以下の3点を挙げている。

- 1) シリア文化遺産のウェブページのオブザバートリーを作成し、継続的に情報を収集・更新することで、シリア文化遺産の状況をモニタリング、アセスメントを行う。

また、このオンラインのプラットフォームで、遺跡等の盗掘や破壊活動に関する情報、また現在行われている保護活動や活動団体に関する情報を外部に提供する。同時に、専門家のデータベースの作成、入手可能なドキュメンテーションを指定し、将来の復興活動に備える。

- 2) 国内外に向けて、シリアの文化遺産保護の啓発キャンペーンを行い、シリア文化遺産の消失および破壊行為を緩和する。(図1)

メディアやSNS、動画配信、出版物の刊行を通じて、国内外に向けてシリアの文化遺産に関する啓発キャンペーンを行う。

また子供達や教育関係者を対象とした文化遺産に関する教育活動を行う。さらには、シリアの文化遺産保護に関して、ユネスコ、文化遺産の専門家・団体を一同に集め国際的なワークショップを開催する。同時に、この新プロジェクトに関する情報の共有を行い、今後の活動や行動に対しての助言を行う。

- 3) シリアの文化遺産関係者に対する技術的なサポート

と能力育成を強化する。(図2,3)

盗品に関する警察のデータベースを作成する際に、技術的なサポートを行う。また文化遺産の不正輸出を防止するために、シリアやその近隣諸国の警察関係者および税関職員の訓練をサポートする。

紛争下および紛争後において遺物や博物館を略奪・破壊活動から保護するよう、国内の関係者を訓練する。

有形文化遺産の保護、復興段階における保存・修復活動のプランニングに向けて、技術的なサポートと訓練の場を提供する。

これら3点の中で、特にバイルートオフィスが力点を置いているのは、第一の点である情報収集とオンラインのプラットフォームの提供である。ユネスコが中心となって現在のシリア文化遺産の被災状況および、各団体の支援状況をわかりやすく外部に発信することで、各団体の支援活動の内容が重複するといった無駄を軽減する狙いがある。また私達がオフィスを訪れた12月に、メネガッジ氏が強調していたのは、ユネスコがシリアの文化遺産への支援を行う各団体をオーガナイズし、全体を包括するアンブレラ組織のように機能することを目指しているという点である。

以下では上記の3つの指針を基に、バイルートオフィスが具体的にどのような活動を行っているのか、いくつかの例を挙げて紹介する。

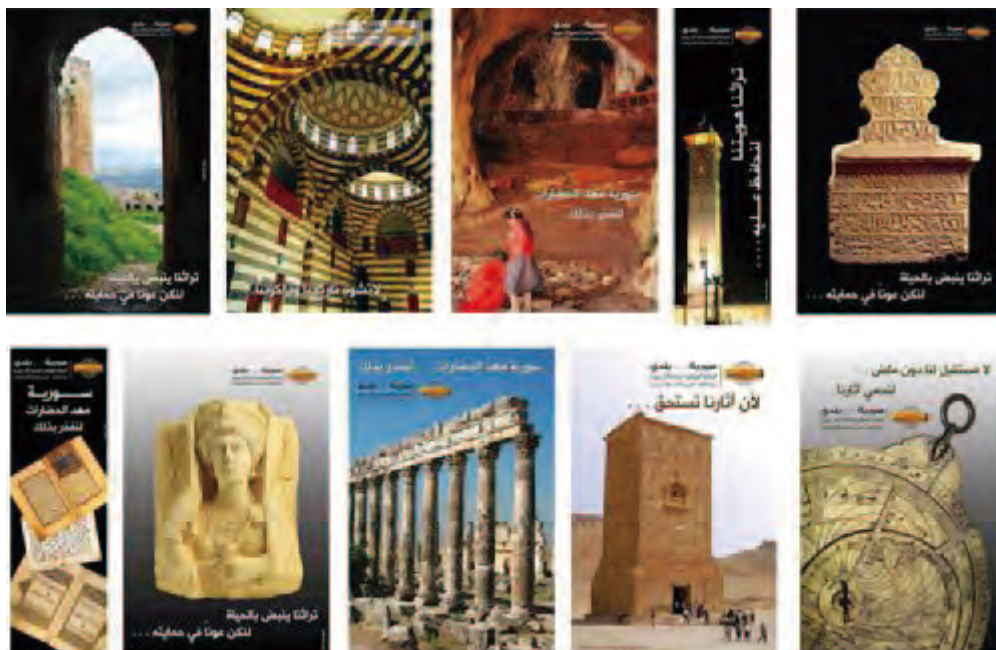


図1 啓発キャンペーンのポスター

(<http://www.unesco.org/new/en/safeguarding-syrian-cultural-heritage/nation-al-initiatives/national-campaign/>) (最終閲覧日: 2015/03/20)

活動事例① シリア人対象の文化遺産保護トレーニング・プログラムの実施

ユネスコ・ベイルートオフィスと、協力機関の ICCROM、および ARC-WH との連携で、シリアの文化財博物館総局と博物館の様々な部署の職員を対象に開かれた、文化遺産の保存・修復の研修プログラムである。2014年11月24日から12月6日の約2週間のこのプログラムに、シリア各地から集まった専門家22人が参加した。

このプログラムのカリキュラムは、シリア側のニーズをもとに、文化遺産の応急処置と破損状況の緊急のドキュメンテーションの仕方を中心に構成された。

活動事例② 専門家会議の開催

プロジェクトの一環として2014年5月26日・27日にユネスコ本部で開催された紛争下でのシリア文化遺産の保護と、復興を考えるミーティングである。有形・無形文化遺産の分野の専門家が集まった。

またこの他にもパリのユネスコ本部において2014年12月3日には、“Heritage and Cultural Diversity at Risk in Iraq and Syria”と題された国際会議が開催されている。

活動事例③ 子供向けの文化遺産関係の授業の開催

啓発活動の一環として紛争下における文化遺産保護の必要性、および関連する国際条約について教育するイベントが、ユネスコ・ベイルートオフィスと情報省、文化庁、NGOの共催で行われた。このイベントは2014年1月15日に“Safeguarding Heritage: Introducing the Hague Convention”と題して、ベイルート国立博物館で行われ、1000人のレバノン人とシリア人の学生が参加した。

活動事例④ シリア文化遺産の不正取引と略奪行為対策のための会議の開催

新プロジェクトの一環として、ユネスコ・ベイルートオフィスの主催でシリアの警察が略奪された遺物のデータベースを作成、情報を更新するための会議が開催された。2014年11月6日・7日に、インターポール、シリア警察、DGAMから関係者が参加した。またこの会議の後には、シリア、イラク、ヨルダン、レバノン、トルコの警察および税関職員26名が不正輸出と略奪の対策に関する研修に参加した。ユネスコ、インターポール、UNIDROIT、UNODC、WCO等の組織の専門家のサポートの下で行われた。

現時点での課題

無形文化遺産の危機への対応

シリアにおける現在の紛争は、有形文化遺産と同様、無形文化遺産にも深刻な影響を及ぼしている。登録され

ているだけでも300万人以上のシリア人が難民としてシリア国外に避難している状況においては、無形文化遺産の被災状況は深刻である。

ユネスコはシリアの無形文化遺産に関しても重大な懸念を示しているものの、有形文化遺産以上にその対策には苦心している状況にある。メネガジ氏もインタビューの中で、有形文化遺産に比べ、無形文化遺産に対する対応は立ち後れていることに言及していた。2015年2月9日から13日の期間で、無形文化遺産の保護に関する条約⁴(2003年採択)をもとにしたシリアの無形文化遺産の保護に関するワークショップがシリア人専門家を対象に開催された。

政治的に異なる立場の団体への支援

現在ユネスコがシリア側の主なパートナーとしているのは、シリア DGAM の関係者である。シリア国内にいる DGAM が現在最もシリアの文化遺産や博物館の被災情報を有しており、また外国の支援団体と協力して意欲的に対応にあたっていることは疑いようがない。

しかし様々な勢力が入り乱れて混乱をきたしているシリア国内においては、アサド政権のコントロール下でない地域に関しては、DGAMの監視の目が及んでいないのが現状である。その一方で、一般のシリア国民の間でも、文化遺産の保護を目指す草の根のようなボランティアのネットワークや活動が存在する。

従ってより包括的にシリア文化遺産の保護を目指すためには、体制派・反体制派といった枠組みに関わらず、文化遺産の保護活動にあたっている関係者を対象とすることが理想といえる。しかし彼等がシリア国内では敵対する関係にあることを考慮すれば、政治的に非常にセンシティブな問題であるため、慎重な対応が求められる。例えば、活動事例の中で紹介したベイルートオフィスのトレーニング・プログラムに関しても、政治的に敵対する双方の関係者を同じ場に招聘するということが実質的に不可能であったため、DGAMの関係者が参加者の大多数を占めたという。メネガジ氏はこのような状況においては、双方に対して別のプログラムを用意できることが理想であると語っている。

今後、ベイルートオフィスにおいて財政的援助の増加や新たな支援先が見込める場合にメネガジ氏は以下のような要望や活動の拡大の方向性を挙げている。

- ・ベイルートオフィスにおいてこのプロジェクトにあたる人員の拡充
- ・盗品の不正輸出等を追跡しているインターポール等に

⁴ <http://www.unesco.org/culture/ich/index.php?pg=00006> (最終閲覧日: 2015/03/20)

8. イスラエル国におけるシリア流出文化財の流入状況及び イスラエル政府考古局の対応に関する調査

杉本 智俊
(慶應義塾大学)

間舎 裕生
(東京文化財研究所)

1. 調査概要

報告者たちは、近年の政情悪化によりシリアから流出している文化財のイスラエルへの流入状況を把握し、こうした問題に対するイスラエル政府考古局の対応を確認するため現地調査を行った。

調査期間は2015年1月22日から28日であったが、その詳細は以下の通りである。

1月22日(木)

日本からイスラエルへの移動

1月23日(金)～24日(土)

現地関係者からの聞き取り調査

1月25日(日)～26日(月)

イスラエル政府考古局担当者との会談および現地調査

1月27日(月)～28日(火)

イスラエルから日本への移動

本調査では、シリアの文化財の流入状況について把握することとイスラエル政府考古局の対応を理解することが二つの大きな目的であったので、これら2点に分けて以下に報告する。

2. 現地関係者からの聞き取り調査

本調査の最初の二日間(1月23～24日)には、シリア等国外からの古物の流入の可能性について、実際に古物商を訪問して店内を確認するとともに、インタビューを試みた。また、現地の考古学者からも、意見聴取を行った。

(1) イマッド・バラカット Emad Barakat 氏

同氏は、エルサレムの旧市街聖墳墓教会の入り口近くでバラカット・アンティキティーズ Barakat Antiquities という大きな骨董店を構えている(図1)。イスラエルの古物商はアラブ人系とイスラエル人系に大きく分かれるが、同氏はアラブ人で、親の代から長年この事業に関わってきている。

同店の陳列物を見る限り、ほとんどのものが在地のものであった。イスラエル、パレスチナ自治区、ヨルダン



図1 バラカット・アンティキティーズの店舗

の考古遺物は区別ができないことが多いため、その違いははっきりとしないが、少なくともあきらかにシリアやイラク、イランのものは見当たらなかった。エジプトのものは数点あったが、これらは業者間の取引で購入されたものであった。

インタビューの内容をまとめると、

- ・かつてはシリアのものが密輸されることもあったが、最近ほとんどない。
- ・国境管理が厳しく、密輸をすることは難しい。輸入許可証や輸出許可証が求められる。
- ・現在、シリアのものが密輸されるとしたら、ロンドン、スイス、ドバイなどであろう。
- ・中東情勢が悪化したため、エルサレムでは観光客が激減しており、観光客相手では商売にならない。また、世界経済自体も悪化しており、古物をまとめた資金

源にすることはむずかしいのではないか。(実際、エルサレムに観光客はまばらであり、骨董店の多くも店を閉めていた。)

(2) ロバート・ドイチュ Robert Deutsch 氏

同氏は、アーキオロジカル・センター Archaeological Center という骨董店を手広く経営しており、テル・アビブ・ヤフォ市オールド・ヤフォ地区に本店を持っている(図2)。ユダヤ人であり、テル・アビブ大学から考古学の博士号を取得しており、印章など銘文の研究者としても知られている。その一方、世界的に有名になった「イエスの兄弟」の銘文の彫られたオシュアリ(骨箱)の贋作裁判では、その製作に関与したとして訴えられ、被告となった。結果は、証拠不十分で結審しているが、今でもその関与を疑う人は少なくない。

店内に陳列されている商品の多くは在地のものであり、あきらかにシリアあるいはイラクから来たと思われるものは粘土板文書が1点あっただけであった。いつからそれを所有しているかは、確認しなかった。

インタビューの結果をまとめると、

- ・シリア内紛の初期(ISというよりも、反政府組織がアサド政権打倒に動いた頃)に、シリアの博物館などから盗まれたものが流出したことがあったが、それは地元の人々によるもので、最近シリアからのものはまったく入ってこない。ISが古物を扱うことがあったとしても、彼らが主体的、継続的に盗掘が行っているわけではないと思う。
- ・考古学的な文化財は、よほどのものでない限り、資金源にできるほどの収入にはならないと思う。石油や誘拐の比ではない。
- ・イスラエルは国境管理が厳しく、防御壁もできたので、密輸することが非常にむずかしくなった。



図2-1 アーキオロジ・センターの店舗

- ・しばらく前にエルサレムの骨董業者でドバイから密輸をしようとした者たちがいたが、考古局がそれを阻止した。その結果、輸入許可の取得を非常にむずかしくした。

- ・現在の取引きの中心は、ロンドン、ドイツ、ドバイなどである。

(3) ダヴィド・エイタム David Eitam 博士

ヘブル大学所属の考古学者で、石製品の専門家として知られている。国際経験も多い。現在は、ガリラヤ地方のハラリットに在住している。

同氏は、古物商をしていないので、店は当然ないが、考古学者の視点からの意見を求めた。結果は以下の通りである。

- ・密輸やフェイクは時々あるだろうが、シリアからの密輸は考えにくい。
- ・イスラエルに持ってくるメリットがない。国境管理が厳しく、マーケットが小さい。
- ・資金稼ぎをしたければ、直接ヨーロッパに運ぶはず。トルコ経由が一番可能性が高いのではないか。

(4) まとめ

以上3氏との聴き取り結果をまとめると、以下のようになるだろう。

- ・シリアからの文化財は、かつて密輸されることはあったが、最近ほとんど入って来ていない。
- ・その理由は、厳しい国境管理(輸入許可証、輸出許可証)と防御壁の建築であった。
- ・イスラエル考古局が国境管理を厳しくした背景には、ドバイ経由でシリアの文化財が流入した出来事があった。
- ・現在、シリアの文化財をイスラエルに持ってくること



図2-2 ロバート・ドイチュ氏と杉本

にはメリットがない。マーケットはヨーロッパあるいはアメリカ合衆国であり、その中継地はドバイ、目的地はロンドン、スイス、ドイツである。

3氏の見解はほぼ一致しており、後述するイスラエル考古局の見解とも合致していることがわかる。もちろん古物商が自分たちに不利な情報を伝えることはないであろうし、店頭にはない商品を裏で取引する可能性もあるであろう。特にドイチュ氏は二面性を持った人物である可能性もあり、完全に信頼することができるわけではない。しかし、3者の意見が一致しており、実際に古物商の店頭にほとんどシリアからの文化財が並んでいない状況を考えると、それらが大量に入ってきている可能性は低いであろう。一方、シリアの文化財がドバイ（やトルコ）経由で取引されていることを複数の人々が指摘しており、最終到達地がロンドンとスイスであるとしていることには一定の意味があるであろう。

3. イスラエル政府考古局の対応

本調査の後半の二日間（1月25～26日）は、流入する文化財に対するイスラエル考古局の見解を確認し、その対応策を理解することに充てられた。イスラエル考古局の全般的な理解と方針については、1月26日にイスラエル考古局考古学担当副長官ウズイ・ダハリ博士 Dr. Uzi Dahari, Deputy Director for Archaeology, Israel Antiquities Authority と発掘・踏査副部長ギデオン・アヴニ博士 Dr. Gideon Avni, Deputy Head of Excavations and Surveys, Israel Antiquities Authority と面会し、その説明を受けた（図3）。場所は、エルサレム・ロックフェラー博物館内のダハリ博士の事務所であった。残りの時間は、同局古物取引監視部副主任のエイトン・クライン博士 Dr. Eitan Klein, Deputy Director, Antiquities Theft Prevention Unit, Inspector in charge of Commerce が、古物の輸出入に関する規則、



図3 イスラエル考古局での面談（左から、アヴニ博士、ダハリ博士、クライン博士、杉本）

骨董店の監視業務、盗掘や贋作対策の実際について紹介してくれた。

(1) シリア等国外からの文化財流入に関する全般的理解とイスラエル考古局の対応

ダハリ博士およびアヴニ博士との面談で得られた情報は、以下の通りである。

まず前提として理解すべき点は、イスラエルは中東で唯一古物の売買が合法化されている国家であることである。これには多様な意見があり、イスラエル考古局も禁止する提案を二度国会（クネセト）に提出しているが、認められていない。その理由は、中東の多くの国が独裁国家であるのに対し、イスラエルは自由貿易を標榜していること、古物売買を可視化して管理するほうが、すべて状況が把握できないブラック・マーケットに流れるよりよいという判断がある¹。

しかし、現実にはイスラエルと周辺国の国境が開かれているため、盗掘品が流入してしまうことが過去に度々あった。特にイラク／シリア／ヨルダン間の国境管理が甘く、ヨルダン／パレスチナ／イスラエル間もすり抜けてしまうため、これらの国々の間でしばしば考古学的な文化財が移動することがあった。最近では2000年頃から2012年まで大量の粘土板文書が入ってきたことが知られている。また、シリアから流出した文化財がコンテナに入れられ、ドバイからロンドン経由でイスラエルの港に到着したが、当時のイスラエルの法律ではその輸入を止められなかった事件があり、衝撃を与えた。これらは一端流入してしまうと、イスラエルで購入され、輸出許可証が発行されてしまうため、イスラエルが洗浄の役割を果たすことになってしまう問題があった。

イスラエル考古局では、こうした問題に対応するため、2012年以来、厳密な規制を制定すること（Regulations）とその規制を順守させるため強制力を発揮すること（Enforcement）に努力してきた。

a. 規則の制定 Regulations

この分野では、2つの新しい規則の制定が効果を発揮している。一つは古物（考古学的な文化財を含む）の輸入の際、輸入許可証の提出を求めることであり、もう一つは古物商の台帳をコンピューター管理することである。

イスラエルでは、これまでも海外に古物を持ち出す際には輸出許可証の取得が義務づけられていたが、輸入許可証の取得は必要でなかった²。そのため、ドバイ経由の

¹ ただし、イスラエルでも埋葬関係、銘文関係、特に重要と認められたものに対しては、輸出許可証を出さない。

² イスラエルの古物法では、古物とは1700年以前に造られたものである。

コンテナのように、出自の怪しい物品も流入を止めることができなかった。しかし、2012年に輸入許可証の取得を義務化し、そのために出港国の輸出許可証と来歴(Provenance)を記入しなければならなくなったので、違法な文化財の流入は激減することとなった。現実的にシリアやエジプトなど、中東の大半の国は古物の輸出許可証を出さないで、原則的にこれらの国からの文化財を持ち込むことはできなくなった。

現在、古物の輸入許可証を要求している国は多くないが、明確な法的規制があることは、不法な古物取引を止めるために非常に有効である。法をすり抜けようとする人々もいるが、それは比較的少数で、大多数の人々は法に従うからである。さらに税関との連絡を密にし、インターポールとも連絡を取り合うことによって、この効果は増大する。

ただし、この規制にもまだ十分でない面がある。それは、すべての国が輸入許可証の取得を求めている訳ではないので、流出文化財はより制度の甘い国に流れることになるからである。イスラエル考古局では、シリアから流出した文化財が、ドバイ、シンガポール、タイなどを経由地としている情報をつかんでいる。また、ヨーロッパ連合の国々は、一端規制の甘い国に入ると、域内は自由に文化財が移動できてしまうこととなる。そして、最終的に、それらはロンドンやスイス、最近ではドイツの業者³に到達するようである。

こうした問題を解決するためには、すべての関係国が共通のガイドラインを作成して対応することが理想的であり、イスラエル考古局としては、輸入許可証の取得を義務づけ、その際に出港国の輸出許可証を提示することを提案したいと考えている。国際的な協力組織としては、UNESCOの委員会があるが、より実地的なガイドラインこそ必要とされていると思われる。また、出港国側の問題だけでなく、購入する側である欧米の人々に対して文化財を購入することの問題を教育することも必要であろう⁴。

第二に、古物商の商品台帳 Inventory をコンピューター管理にすることも、利便性の問題だけでなく⁵、ごまかしが入らなくなるという意味で重要である。この法律は2014年12月に国会を通過したばかりで、施行は6か月後なので、まだ実際には機能していない。しかし、近い将来、

³ ただし、近年欧米のオークション・ハウスは、文化財の来歴に非常に注意を払っているようである。

⁴ イスラエル国内でも、盗掘は罪であるという教育をしているが、その効果が出るのには数十年かかるという予測であった。

⁵ 後述参照。

⁶ 分離壁に対する政治的な評価はさまざまであろうが、イスラエル考古局は盗掘者の侵入を防ぐという点について、このような評価をしている。

すべての市場にある古物は1点ずつID番号を付されて記録されることとなり、その売買の経緯も把握することができるようになる。

これまでも古物商たちは、すべての商品の台帳を1年に1回更新する必要があったが、台帳は手書きで、各商品の記録も「オイル・ランプ」といった漠然としたものだった。商品には1点ごとに番号を書いたタグをつけることになっているが、実際には、オイル・ランプは大量に存在し、どれもよく似ている。ひとつが売れても、他のオイル・ランプと差し替えることで、あたかも取引がなかったかのようにし、新たな商品を古い登録のものすり替えることが可能だったのである。

b. 強制力の行使 Enforcement

パレスチナからの密輸を減少させるためには、分離壁の建設が有効であった⁶。これによって密輸業者や盗掘者が自由に国内に入ることを阻止し、管理できるようになった。また、常時担当者が巡回を行い、盗掘現場を確認し、盗掘者を捕縛し、規則を守らせるといった警察活動も重要である。当然、すべての盗掘者を捕縛できるわけではないが、抑止力となる。

盗掘は、基本的に遺跡周辺の人々の伝統的な仕事となっており、家族で技術を伝承している。他に仕事がないことも、この問題を助長させている課題である。これは中東全体に見られる問題であり、今回のシリアの事件以前から長年継続してきたものである。たとえば、W. F. オルブライトが発掘したことで知られるテル・ベイト・ミルシム遺跡の場合、周囲のパレスチナ人の村はその盗掘で生計を立てており、遺跡周辺の墓の大部分は盗掘されている。

今回のシリアの問題に関して言うと、警察権を執行できる強力な政府を破壊したことが最大の問題だと思われる。シリアでは、少なくとも1990年代までアサド政権の考古局が盗掘などに関してある程度管理をしていた。しかし、反体制派とそれを支援する勢力が、政権を弱体化させたことにより、考古遺跡の管理にまで手が回らなくなり、野放図に博物館の盗難や遺跡の盗掘ができるようになってしまった。ゲーグル・アースを見るだけでも、2007年以降アパメアなど、特に北部の遺跡が悲惨な状況であることがわかる。盗品は、反政府勢力やISが引き取り、資金化に用いることもあるであろうが、彼らが組織的に行っているのではなく、地元で伝統的にそのような活動をおこなってきた人々から入手していると思われる。同様のことは、フセイン政権崩壊後のイラクやいわゆる「アラブの春」後のエジプトでも起こっている。

また、中東には、考古学的な文化財に対する警察権の

執行にあまり熱心でない国もある。たとえば、ヨルダンの考古局は、発掘許可の認下などについては厳正であるが、盗掘の摘発などには消極的であることが知られている。死海南部バブ・アッ・ダラー周辺の村には特産産業がないにもかかわらず、豪邸が立ち並んでいる。地域の経済が盗掘で成り立っていることはあきらかであるが、政府は地元の活動に不介入である。

盗掘と関連した活動として、贋作造りがある。盗掘を続けると、いずれものがなくなり、継続できなくなる。そのため、贋作造りは、市場を守るために重要である。また、良品は数多く盗掘できるわけでないので、大金を得るために贋作造りをする場合もある。イスラエル政府としては、原則としてレプリカを売ることは認めている。しかし、その場合、それらがオリジナルでないことを明示しなければならない。盗掘活動は、遺跡を破壊してしまう点で文化財の喪失につながるが、贋作造りは、本物と偽物が混在することで、考古資料が信頼できなくなり、汚染してしまうことが問題である⁷。

(2) 文化財流入に対する規制と強制力執行の実際

以上の全般的な説明に加えて、文化財流入の規制と強制力執行の実際について、エイタン・クライン博士から説明を受けた。また、現場に同行して、活動を実見した。

a. 輸入許可証 Import License (図4)

輸入許可証は2年前まで要求されていなかったもので、基本的に税金さえ払えば、考古学的な文化財も輸入することができた。しかし、上述の通り、これでは盗品が入ってくる可能性を除外しないため、2012年以降輸入許可証制となった。

輸入許可証は、輸出許可証と同様、コンピューターを通してイスラエル考古局のホームページからダウンロードすることができるようになっている。その際、出港国の輸出許可証のないものには輸入許可証は発行されない。シリア等、盗品や古物の売買を禁じている国では輸

⁷ 贋作を説明なしに売ったことを証明することはむずかしい。しかし、最近の事例では、ガラス製水差し、青銅製短剣など4点を3000ドルで購入したアメリカ人の荷物が税関検査で見つかり、偽物であることが判明した。アメリカ人は、コピーであることを聞いていなかったため、裁判で証言してもらうことになった。飛行機代やホテル代はイスラエル政府が負担するが、国の信頼を失うよりよいとの判断である。尚、この業者は以前にも同様のことで捕まっているので、販売免許が取り消される予定である。

また、パレスチナ西岸地区に贋作の製作工場があることも把握されている。これらは、大量生産される土器などの贋作であるが、贋作にはより専門的なものもある。裁判になった「イエスの兄弟」のオシュアリ、「祭司のもの」と刻まれたザクロ形の象牙製笏、ヨアシュ碑文などは、高い技術と碑文などの専門的知識を要求されるものである。こうした質の高い贋作造りは、戦時下では継続がむずかしいかもしれない。落ち着いた環境が必要だからである。



図4 新しく設定された輸入許可証。ウェブ・ページからダウンロードできるようになっている。左側に、来歴などを記す箇所がある。

出許可証が出るはずがなく、よってイスラエルに輸入することもできなくなる。

このフォームは、古物商でも個人でも研究者でも利用することができる。輸入品のスクリーニングに役立つほか、コンピューター管理されることによって、短期間で許可証を取得することができるようになるメリットもある⁸。特に輸出許可証に関しては、これまでその取得に最大14日間、通常3-5日間かかっていた。そうすると、短期間しか滞在しない旅行者に古物売ることはむずかしかったが、このシステムを採用することで、後述の商品台帳に載っている商品はほぼ即時に許可証を得ることができるようになった。このため、輸入許可証については手間が増えるが、輸出許可証については古物商にもある程度のメリットがあることになる。

b. 商品台帳 Inventory (図5)

イスラエルの古物法 Antiquities Law によると、1978年以前の古物は国家所属ではなく、個人所有のものである。売買が可能である。原則として、古物商の取引はこのような個人所有のものが対象となるはずであるが、これに新たな盗掘品を混じりこませないための対策が商品台帳の厳密化、コンピューター化である。

これまでの商品台帳は、1点ずつ手書きで作成されていたが、売る時にすり替えたとしても、現行犯以外は逮捕できなかった。しかし、台帳をコンピューター化し、1点ずつ写真を2方向から載せることによって、盗品を扱うことをできなくさせるものである。また、市場にあるすべての古物のIDを作成することになるので、その所有者の変遷も把握できるようになる。

⁸ ただし、コインや絵画などの場合は、専門家の鑑定を必要とするので、もう少し時間がかかる場合が多い。



図5-1 現在使用されている商品台帳



図5-2 台帳と対応する商品（オイル・ランプ）



図6 古物商巡回の様子（左から、問舎、クライン博士、店主）



図7 担当地区巡回の様子（不審者に声をかけるクライン博士）

この商品台帳は、「プリザ」という名称で、イスラエル政府が認証した古物商だけがパスワードで入ることができる。2014年12月の国会承認後、6か月後に施行されるので、現在すべての古物商はこの新しい台帳作成に向けて作業している所である。

c. 古物商店の巡回

以上の規制を正しく遵守させるため、イスラエル考古局の監察官が定期的に古物商店を訪問し、確認作業を行っている。今回は、エイタン・クライン博士に同行し、エルサレム旧市街ヴィア・ドロロサ沿いの5軒ほどの古物商店での作業を確認した（図6）。

この作業は、通常二人一組で抜き打ちで行う。現状では、まだ冊子体の商品台帳があるので、その台帳と実際の商品が整合しているのかを確認する。レプリカの場合、その明示を指導する。また、出所不詳の商品がないかどうかを調べ、購入品の場合、輸入許可証の有無を確認する。今回の巡回では、シリアのものはほとんどなかったが、1件ロンドンの業者から購入したイラクのものが確認された。これには輸入許可書がなかったが、購入時が

2011年であったので、それを至急入手するよう指導した。

d. 盗掘現場の巡回（図7）

強制力の執行のもう一つの分野は、盗掘を防ぐ警察活動である。その現場の例として、エルサレム西部のレファイムの谷で最近盗掘者が検挙された場所に同行した（図8-1）。また、骨董価値の高い「バル・コホバの乱」時代のコインが得られるアドラム洞穴、鉄器時代の市壁や井戸、洞窟などの盗掘が行われたテル・ラヴニン（図8-2）を確認した。

現在イスラエルには知られている遺跡が3万か所あるが、それらは6地区に分けられ、それぞれ盗難監視官が定期的に巡回を行っている。逮捕時には危険も伴うので、銃を携行する。逮捕者は、年間50～100人程度である。

盗掘者の多くはパレスチナ人で、国境⁹を越えてやってくる。通常、ロバに発掘道具を載せ、食事を持参し、数日間宿泊しながら、毎日異なる場所で盗掘を行う。盗掘は、夜間に発電機を使いながら照明を当て、数人で一気に

⁹ イスラエル政府は、パレスチナ自治区を国と認めていないので、厳密には「境界」。



図8-1 盗掘された都市遺跡（レファイムの谷）



図8-2 盗掘された墓（テル・ラブニン）

に掘る。見張り役も立てる。パレスチナには、伝統的に盗掘を何代にもわたって行って来た村があり¹⁰、ノウハウが確立しているが、最近では分離壁ができて、侵入する数はかなり少なくなった。イスラエル人が盗掘する場合は、少し傾向が異なり、金属探知機で金になるコインなどを探すことが多い。

盗掘対策としては、常に現場を廻って監視活動を行うが、そのための特別のアプリケーションも開発されている。それに入力すると、日時などの基本情報の他、GPSによる位置、現場の写真、対応の提案などを送ることができ、一元的に管理されるようになる。また、この情報は裁判の時の証拠ともなる。この他、事前の情報収集活動として、地元の情報提供者と関係をつけることも行われている¹¹。盗掘以外を扱う考古局の部署（建築活動による破壊等）の監察官や地元警察からの情報を利用したり、

¹⁰ 例えば、イスラエル南東部では、スリフ Surif、 Beit Awa、イドナ Idna、タルクミヤ Tarqumiya、北部ではアラの谷などがよく知られている。

¹¹ ただ、ベドウィンなど、地元民の中には、自分や家族も関与している場合もあるので、その情報の信頼性の判断はむずかしい。



図9 盗掘者から押収された発掘用具（削岩機や発電機などが見える）

不意打ちで検問を行うこともある。

一旦、盗掘活動（現場）を察知したら、逮捕にむけて作戦を立てる。現場には、送信装置付きのカメラ、暗視カメラ、熱感知カメラなどを隠して設置し、情報を得るとともに、裁判の証拠とする。逮捕時には、数名の監視官たちでチームを作り、遠くから双眼鏡で確認し、隠れて近づき、現場、あるいは盗掘者が出てきた所で逮捕する（図9）。逃走した場合も、写真があると、検問などで後ほど捕まえることも可能である。

今回同行したレファイムの谷沿いの遺跡は、ローマ時代の横穴墓および都市遺跡であったが、9人の活動を確認し、その内6人が盗掘をしていた。2名は現場で逮捕し、残りの1名は顔写真を利用して、後ほど国境の検問で逮捕したそうである。

盗掘者に対する刑罰は、最高禁固5年であるが、実際には7か月～1年のことが多い。考古局では、これは短いと考えているが、犯罪者の貧困のため情状酌量される場合が多い。また、盗掘を未然に防いだ遺跡は、考古局のほうで、盗掘される前に発掘調査を行い、内容を報告する場合もある。

結論

以上の調査結果をまとめると、イスラエルにおけるシリア等の文化財流入の現状と考古局による対策は以下の通りになる。

- ・過去に、シリアを始めとする国外の考古学的な文化財がイスラエルに流入することはあった。国境管理が甘かったためである。しかし、現在はシリアなどからの文化財の流入はない。
- ・考古学的な文化財の盗掘、盗難は、中東全体で、地元民の伝統的なビジネスとして確立している。近年、こ

れらが大量して市場に流入したのは、反体制派等の攻撃によるアサド政権の弱体化やイラク、エジプト政権の崩壊のせいであり、考古局の管理が効かなくなったためである。ISなどが、これを組織的に資金源としている可能性は低い。

- ・イスラエル政府考古局は、このような現状を改めるため、規則の厳密化と強制力の行使という2つの対策を取っている。規則の厳密化に関しては、輸入許可証の制度化と古物商の商品台帳のコンピューターによる一元管理である。強制力の行使は、主として古物商の巡回と盗掘者の検挙を行っている。
- ・少なくとも輸入許可証は大きな効果を発揮している

が、イスラエルに來なくなった文化財がより規制の甘い国に流れているだけだと思われる。現時点では、ドバイあるいは極東（シンガポール、タイ）経由でロンドン、ドイツ、スイスに流れていると考えられる。

- ・イスラエル政府考古局としては、ただ文化財の輸出入を禁止するだけでなく、輸入許可証を始め、関連各国が共通した実践的なガイドラインを作成して、国境を管理することが必要だと提案している。
- ・また、シリアを始め、イラク、エジプトなどで安定した政権を確立し、考古局の管理能力を高めることが重要であろう。

9. ヨルダンにおけるシリア文化遺産の危機と その対処に関する調査

常木 晃
(筑波大学)

シリア周辺国におけるシリア文化財流出調査の一環として、ヨルダンにおいて調査を実施した。調査実施日は2015年3月11日および12日、調査対象は、アンマンのヨルダン文化財局 Department of Antiquities, Jordan、ヨルダン博物館 Jordan Museum、および日本大使館で、前二者では主にシリア内戦によるヨルダンの文化財行政への影響、シリアからの流入文化財に関する対処や文化財危機への貢献についての聞き取り調査を行い、日本大使館ではシリア人国費留学生の受け入れ態勢などについての情報を得た。

1. ヨルダン文化財局 DAJ (Department of Antiquities, Jordan) Dr. Aktham o. Abbadi 発掘調査局長の話

DAJ は、ヨルダンにおける文化財行政を司っている(図1)。今回の聞き取り調査では、シリアからヨルダンに流入した文化財などの処置について直接担当している同局の発掘調査局長アクサム・アバディ Aktham o. Abbadi 氏より情報を得た(図2)。

まず、シリア内戦による難民の流入などによってヨルダン国内の文化遺産の被害がないかどうかについて質問した。例えばレバノンではベカー高原などの遺跡にシリア難民が居住したり、建物を建てるために遺跡の一部が破壊されるなどの問題が生じている。アクサム氏によれば、



図1 DAJ 正面



図2 Aktham o. Abbadi DAJ 発掘調査局長

ば、ヨルダンのシリア難民キャンプでは、遺跡への無断居住や破壊は生じておらず、直接の文化財への被害はないという。

ヨルダンに流入した盗掘品などのシリア文化財については、ほとんどがシリアとのボーダーであるイルビットの税関から DAJ への連絡によって把握しているという。シリア内戦が始まってから現在まで、判明している重要なもので約 250 点に達し、金製品、金属製品、ガラス製品、モザイク、彫像など様々な文化財がある。フェイクも多く含まれているが、オリジナルもちろんある。これらは全て、現在 DAJ の倉庫(安全上の理由からどことは言えない)に保管されており、シリアに返還などは行っていない(もちろん返還したいが現在のところパイプがない)。これらの文化財(フェイクを含む)に関しては、その1点1点について、レジスター、写真撮影などの記録を取っている。こうした流入文化財については、イラク紛争の時にも数多くあり、その時の経験が DAJ に蓄積されているという。

ヨルダン国内での文化財の保護や盗掘防止のために、新聞などのメディアでの呼びかけや学校教育、社会教育などが必要であり、DAJ でも実際にキャンペーン活動や

レクチャーなどを行っているものの、十分ではないという。基本的には文化遺産の保護活動には、地元民の理解が最も不可欠であり、学校教育、社会教育などで地元民の文化財への理解を深めなければならないことは十分に認識している。

シリアからの不法文化財の流入防止にもこのような教育活動が必要であるとDAJは考えているが、そこまで手は回っていない。シリアでの文化財保護やヨルダンへの文化財流入阻止のための様々な活動が必要であることは十分認識しているが、バジェットの問題などから上記したような記録と保管以外の対応は行えていない。そうした意味でも、日本を含む国際社会からの支援は必要であると考えている。

DAJとして日本を含む国際社会がこのような支援に乗り出すのであれば、場所や技術を提供する用意があるとアクサム氏は述べた。例えばDAJやヨルダン国内の博物館や遺跡でシリア人考古学者の研修を実施したり、既にDAJが保管しているシリアからの流入文化財や緊急に保存処置が必要な遺物をシリアからDAJに運送し、日本などの修復専門家が処理をするということも考えられる。ただし、先史時代からイスラーム時代まで様々な遺物が含まれているために、非常に幅広い能力のある修復専門家が求められることになることを強調された。

また、ヨルダンでの調査実施のレギュレーションを守るのであれば、イラク紛争時にイラク人考古学者の研修にヨルダン国内の遺跡を研修場所として提供したように、シリア人考古学者の研修のために遺跡や博物館などの場を提供する用意があると言う。この申し出は、現在も継続されている国士館大学イラク古代文化研究所によるヨルダン北部ウンム・カイース遺跡でのイラク人研究者の発掘法・記録法・保存処理などの研修と同様の事業を、シリア人研究者のためにヨルダンで展開できる可能性を示すものとして、重要な申し出であると考えている。

アクサム氏が強調しておられたのは、日本がヨルダンを通じてシリア文化財の保護のためにできることの第一は、文化財の記録や保存に当たって、あるいはシリア人・ヨルダン人研究者の研修などにおいて、特に技術的な側面で様々な支援が可能であるのではないかと、という点であった。例えばGISや三次元測定機などを用いた最新の記録法や、ハンドヘルドの蛍光X線装置などを駆使した遺物の化学分析などに基づいた適切な保存法の提案など、いくつもできることがあり、それらは、シリア文化財ばかりでなくヨルダン文化財の保存活用にも有益となる。そうした提案は、ヨルダン文化財当局であるDAJも望むところであると考えられる。

2. ヨルダン博物館 The Jordan Museum

(Dr. Khairieh Amr, Chief Curator and Deputy Director for Technical Affairs の話)

ヨルダン博物館は日本のODAによって建設され、2013年秋にオープンした新しい博物館であり、ヨルダンの歴史を人々に伝えるという重責を担っている(図3,4)。同博物館の主任研究員であるハリーエ・アミル博士に、主にヨルダン博物館とシリア文化財との関係についてインタビューをした(図5)。

ヨルダン博物館に展示されたり収蔵されたりしている考古遺物は基本的にDAJが所有しており、ヨルダン博物館は10年ごとの契約でDAJから借用している形になっている。現在の収蔵品は、2010 - 2020年の貸借契約で借用している。また、ヨルダン各地の地元の文化財当局Local Antiquity Officeから直接借用している遺物もあるという。シリアから流入した疑いのある文化財がヨルダンに13ある地方博物館に持ち込まれた場合、DAJからofficerが派遣され、シリア大使館にも連絡がなされるという。ただ、DAJからの聞き取り項目でも書いたように、



図3 ヨルダン博物館正面



図4 ヨルダン博物館アイン・ガザル遺跡展示室



図5 ヨルダン博物館主任研究員 Khairieh Amr 博士

フェイクも相当含まれているため、慎重な判断が必要である。現在のところ、DAJとヨルダン博物館の関係は非常にうまくいっており、ヨルダン国内での発掘品については両者が共同して登録などを実施しているという。シリアから流入した文化財の確認にヨルダン博物館の職員が協力することもある。

DAJとヨルダン博物館の間の人的交流なども盛んであるという。ただし、流入するシリア文化財の取り扱いについては、基本的に全てDAJの管轄事項であり、ヨルダン博物館はあくまでも補完的な役割を果たしているに過ぎない。

3. 日本大使館

アンマンの在ヨルダン日本大使館（在シリア日本大使館臨時事務所）では、国費留学生に関する情報をインタ

ビューした。考古学や建築学、美術史、文化財科学などを学ぶシリア人留学生を日本で受け入れ教育していくことは、内戦後のシリアの文化財行政や博物館、文化遺産の復興を担う人材を育てる意味で、大変重要な意味がある。しかし2011年以降、ダマスカスの在シリア日本大使館の閉鎖に伴い、シリア人の日本国費留学生の受け入れが中止されている状態であった。それが2014年（受入年度は2015年から）から、在ヨルダン日本大使館が募集してシリア人の日本国費留学生の選抜が再開された。

在ヨルダン日本大使館では、留学生の選抜を担当されている森井怜二等書記官および富永正人専門調査員に対応いただいた。お二人からの情報では、2014年に3年ぶりに募集を行い、シリア国内で選抜試験を実施した。基本的に毎年5名の国費留学生の枠が文科省から与えられているが、2014年の募集（2015年度から来日）では数名の採用にとどまったという。今のところ、毎年5名という枠は変わらないと考えられる。文化遺産に関わる学生の応募は今のところ見られない。国費留学生以外でも、交換留学などの枠組みで日本に留学しているシリア人学生も多くみられるようで、シリアの大学との大学間協定を結んでいる日本の大学（例えばダマスカス大学と協定を結んでいる宇都宮大学や早稲田大学）では交換留学によってシリア人留学生を受け入れている。

日本の国費留学や大学間協定をはじめ様々な留学制度を利用したり、また大学独自のさまざまな留学生制度を利用して、シリアから文化遺産に関わる専攻の留学生を受け入れることは、将来シリアでの文化遺産の保護、復興に関わる基本的人材を育てることであり、日本の大学に積極的に働きかけていく必要があるだろう。

10. トルコにおけるシリア被災文化財に関する調査

西山 伸一
(中部大学)

2013年3月6日より12日にかけてトルコにてシリア被災文化財に関する情報収集を行った。訪問した場所は、文化観光省文化財博物館総局イスタンブール支局、イスタンブール考古学博物館、ドイツ考古学研究所である。トルコは、シリアの近隣諸国では最長の国境線をもち(約820キロメートル)、シリアとの政治、経済関係も長い歴史をもっている。2000年代後半の頃、シリア・トルコ関係はかつてないほど良好になり、バッシュアル・アル＝アサド大統領もシリア大統領として初めてトルコを公式訪問したりもした(2007年)。

しかし、2011年にシリア騒乱が起り、それが内戦状態になるにつれ、トルコはアサド政権を批判し、「反政府」勢力を支援することを表明するようになった。このため、シリア文化財博物館総局は、アサド政権の政府機関であることから現在に至るまでトルコ側は公式な交流関係をもってはいない。

日本のマス・メディアでは、2014年になってトルコ経由で文化財(考古遺物)がシリア国外に密輸され、ISの資金源になっているとの報道があった。この報道のソースは不明であるが、一部テレビでは、シリア・トルコ国境付近のトルコ側において文化財の不法流出の現場が報道されたりしている。

しかし、トルコ当局(特に国内の文化財を管理する文化観光省文化財博物館総局)は、国境付近の文化財の密輸等については、通常の国境警備とあわせて適切に対処しているとしている。つまり、シリア被災文化財について特定のコメントをしているわけではない。また、現在シリア文化財博物館総局との流出文化財の返却に関する協定なども結ばれていない状態である。

これはおそらく現在のシリア・トルコの政治関係が強く反映されているからであり、アサド政権が存続し、内戦状態が収束しない限り、シリアとトルコの間で流出文

化財に関する新たな進展はないと思われる。噂の段階では、多くの流出文化財がシリア・トルコ国境からトルコ経由でヨーロッパ等へ渡っているといわれている。しかし、その実態に関する調査は非常に困難である。

一方で、シリア・トルコ国境に位置するトルコ側の遺跡調査にも、シリア内戦は影響を与えている。例えば、シリア・トルコ国境のユーフラテス河沿いに位置するカルケミシュ遺跡(ガジアンテップ県)では、トルコ・イタリア合同調査団がトルコ軍に警備されつつ、2014年頃に発掘調査を実施している。遺跡の発掘調査に軍隊が出動するのは非常にまれなことであるが、それだけトルコ側がこの遺跡を重要視するとともに、トルコとしてのプレゼンスをアピールしたいという意図が感じられる。また、ハタイ県のアムーク平原南部に位置するテル・タイナート遺跡では、シリア・トルコ国境より数キロメートル離れているため、流れ弾が飛んでくる位置にある。ここでは現在カナダ隊が調査を実施しているが、ここ2年ほどは室内での整理作業を余儀なくされている。さらに国境近くのキリス近郊に位置するオイルム・ホユック遺跡も、トルコ隊が調査を実施しているものの、シリア情勢によっては調査中断を余儀なくされたこともあったという。このように、シリアの情勢は、トルコ側の文化財調査に関しても影響を与えていることは明らかである。

今回のトルコ調査で判明したのは、トルコのマス・メディアがシリア報道を著しく少なくしていることである。2011-13年頃までは、新聞、テレビ等でシリアの情勢が報道されることが多々あったが、近年ではシリア報道はなぜか「規制」されている印象をうける。シリア問題は、トルコにとっても難民を含め多くの政治、経済問題に直結していると思うのだが、公開される情報の少なさが奇異である。

11. 欧米のシリア被災文化財に関する対応

西山 伸一
(中部大学)

ここではヨーロッパ、アメリカ合衆国におけるシリア被災文化財に関する対応について報告する。対応自体は、2012年頃から活発化しているが、ここでは2014年以降の状況について報告する。

ヨーロッパにおけるNGO団体のうち2014年に活動を開始、または活発化させた団体の中で以下の2つが注目される。なお、別項でもこれらのNGO団体については言及されているので、ここでは簡単な説明にとどめる。

まず、シリーン shirīn「危機にあるシリア文化財」(Syrian Heritage in Danger: an International Research Initiative and Network)である。これは2014年6月に開催された第9回国際古代西アジア考古学会議(ICAANE)で提案され、古代西アジア、特にシリアを研究する考古学、美術史、歴史学の分野の専門家により設立されている。シリーンでは、シリアで各調査団や個人が収集してきた情報を収集し、データベースを作成するとともに、専門家同士のネットワークを確立するのが目的である。これまでの活動状況や将来の計画についてはホームページ上に掲載されている。

もう一つは、2013年にスペインで設立されたNGO団体「平和のための文化財」Heritage for Peaceである(図1)。

主にインターネットを介して、収集した情報を整理・公開する。またシンポジウム開催や人材育成支援も行っている。2013年から精力的な活動を繰り返してきたが、2014年にはシリア文化財に関する正規・非正規を含むさまざまな国際社会の動向をまとめたレポートを公開した(Towards a protection of the Syrian cultural heritage: a summary of the international responses, Volumes 1 and 2)。このレポートには、2011年3月から2014年9月までのシリア被災文化財に関する主な動向がまとめられているため、内戦が始まって以降の国際的な活動を概観するうえで非常に有益である。また約2週間毎にニュースレター(Damage Newsletters)を発行しており、シリア被災文化財に関する情報をアップトゥデートすることができる。

報告者(西山)は、昨年アメリカ・オリエント研究会 American Schools of Oriental Research (ASOR)に参加し研究発表を行った。この学会は、1900年に設立され、西アジアの考古学・文献学の研究者から主に構成されている。この学会が2014年に立ち上げたのが、Syrian Heritage Initiatives (SHI)「シリア文化財発議」である。この組織の活動資金は、学会予算からではなく、アメリカ合衆国国務省から出ており、学会の名前を使用してい



図1 Heritage for Peace のホームページ

るとはいえ、まったくの独立予算で運営されているという。また国務省が支援しているということから推測できるように、政府に都合の悪い情報は避けられる可能性があるという。SHIの活動は、3本の柱をもっている。シリア被災文化財に関する1)ドキュメンテーション、2)国際的な広報活動、および3)緊急、または戦後(post-war)対応の検討である。ここで注目されるのは、3)の「戦後」対策である。他のNGO団体と比較して、「戦後」を見据えた活動を掲げているのは、今のところSHIだけであろう。

そもそもSHIの活動は、アメリカ政府の対シリア政策と密接に結びついていると想像できる。政府は、2014年8月8日にイラクに展開するISに空爆を開始、さらに9月23日にシリアのISにも空爆を開始している(オバマ大統領による空爆開始の発表は9月10日)。その前日、9月22日にニューヨークのメトロポリタン美術館において Heritage in Peril: Iraq and Syria, highlighting protection and preservation efforts of Syrian and Iraqi cultural heritage と題した会合が開かれそこに国務長官のジョン・ケリー氏が出席、講演をおこなっている。いわく、アメリカはイラクとシリアの文化財を守るべきであり、それらは人類共通の遺産であると話している。なお、この会合には、ユネスコ事務局長のイリーナ・ボコバ氏も同席・講演している。

現在、SHIはホームページに情報をアップデートすることで活動状況を公開している(図2)。特に注目されるのが、「毎週」アップされる Weekly Report である。これはシリア被災文化財の状況についてネット情報や衛星写真、現地からの情報を統合して作成したレポートである。膨大な情報が予算と労力をふんだんに使用して収集され

ているというのが印象だが、はたして情報操作が行われているかどうかは不明である。さらに、ASOR Cultural Heritage Initiatives (CHI): Planning for Safeguarding Heritage Sites in Syria and Iraq という組織も立ち上げられており、シリアだけでなくイラクの文化財に関しても情報収集の対象となっていることがわかる。

さて、2014年11月23日、アメリカ・オリエン特研究会は、カリフォルニア州サン・ディエゴでの年次大会(Annual Meeting)後にSHIのシンポジウムを開催した(図3)。以下がそのプログラムである。

ASOR's Syrian Heritage Initiative Symposium (23 November 2014, San Diego)

Welcome and Updates: Susan Ackerman (ASOR President) ,
and Andy Vaughn (ASOR Executive Director)

Keynote Address: Michael Danti (Boston University) Looting
by the Islamic State and Other Groups in Areas of Conflict

Panel Discussion

Abdal-Razzaq Moaz (Indiana University) "The importance of
the Syrian Heritage Initiative"

Michael Danti "A view from the ground: Cultural heritage
communications and weekly reports"

Jesse Casana (University of Arkansas) "A view from above:
Mapping and geospatial integration"

LeeAnn Barnes Gordon (ASOR Manager of Programs and
Events) "A view forward: preservation planning and training"

Brief reports from other projects (KRAIN, Three NGOs)

SHIは、このシンポジウムで見ると限り Dr Michael Danti



図2 ASOR Syrian Heritage Initiative のホームページ



図3 2014年11月SHIのシンポジウム風景（カリフォルニア州サンディエゴ）

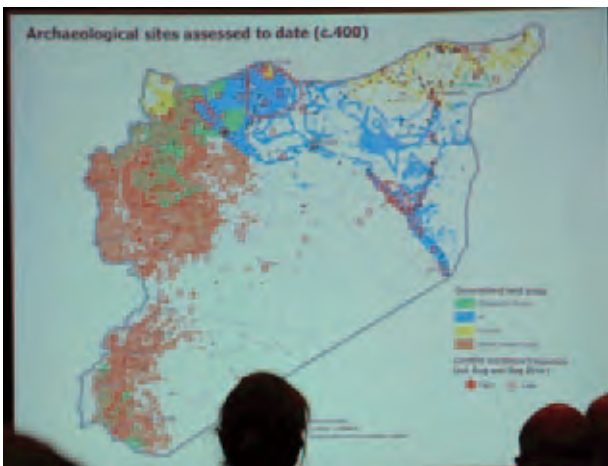


図4 2014年11月SHIのシンポジウムにおけるJ. Casanaの発表スライド

が主導している印象をうけた。また特に力の入った発表は、Dr Jesse Casanaの衛星写真を利用した情報解析である(図4)。彼によれば、1) 650ほどの記念物、博物館および、歴史的建造物、2) 5000以上の考古学遺跡(これまで発掘、踏査による情報が出版されているもの)、3) 12000以上の遺跡もしくは遺跡の可能性のある場所(出版された情報や衛星画像の解析から)がデータベースとして完成されており、地図上にプロットされている画像が公開された。J. Casanaはテル・カルクルの発掘隊長でもあり、衛星画像の解析の専門家である。しかし、この位置情報などは、反政府組織などに悪用される可能性があるとして、いましばらく公開は控える旨が発言された。貴重な情報にもかかわらず、公開されないデータベースとはいかなるものか疑問を感じた。

2014年12月には、このSHIとは別に、UNITAR(国際連合訓練調査研究所: United Nations Institute for Training and Research)によるUNOSAT(国連衛星プロジェクト)



図5 UNITARによる衛星画像から見たシリア文化遺産の被災状況報告書

の衛星画像を利用したシリア不動産文化財(遺跡・歴史的建造物)の損傷状況の報告書が出版されている(図5)。この報告書のように情報の公開を進めることで、特に不動産文化財の状況を把握し、そのための行動計画をまとめることができるのではないだろうか。日本も近年では、高解像度の衛星写真を公開しており(例えば「だいち(ALOS)」など)そのデータを解析すれば、独自のシリア被災文化財に関する位置情報が得られると思う。問題はそのデータをいかに活用していくかという点である。これからの議論に期待したい。

またこのシンポジウムでは、シリア文化財博物館総局に批判的なAbdal-Razzaq Moazを始めとするシリア人専門家も発表をしており、政治的な問題を含んでいる印象を受けた。シンポの最後には、いくつかのNGO団体が短い発表を行ったが、その中には反政府組織に属し、シリア文化財の保護活動をしている人々を支援する活動の紹介もあった。その際、会場から「アメリカは、国家として反政府組織を支持しているのか」という指摘があった。その際、発表者からは明確な回答を得ることはできなかった。このことは、アメリカの組織自体もシリア被災文化財保護については明確なポリシーを持ち合わせていないことが印象付けられた。

アメリカは軍事行動（空爆）を実施しているため、文化財問題についてなおさら政治的に中立を保つことは困難であり、だからこそ文化財問題を支援するポリシー（方針）を明確にする必要性を感じた。

SHIのシンポジウムには、上述したヨーロッパのNGO団体シリーン（shirín）のメンバーも参加して、コメントを述べていたが、シリアに入れない現在、私たちにいったい何ができるのか、という質問に対しては、「今、私たちが何かをしなければ、再びシリアに胸を張って戻ることはできないだろう」という回答をしていた。この回答に見るように欧米の団体には、「名声」をもとめてシリア被災文化財の問題に取り組んでいる人々もいるということである。さらに、「なぜ今シリア被災文化財を守るべきなのか？」という質問が会場から出ていたが、出席したSHIのメンバーも、NGO団体も満足のいく回答は出せていなかった。例えば、「今の状況にただ指をくわえて見ているだけか、それとも何か行動を起こすべきか？それなら後者を選ぶ」というような、きわめて消極的、受動的な回答が多かったのが印象的であった。

さらに付け加えると、シンポジウムで議論となった現政権（アサド政権）の政府機関であるシリア文化財博物館総局（DGAM）を支援するのか、それとも反政府組織に関連する団体や個人も含めて支援をするのか、という問題がある。これについては発表者の何名から非常に政治的にセンシティブな問題であるという見解の一致を得たが、具体的にどのような活動につなげていくのか、については明確な回答はなかった。

日本のやるべきこととは？

欧米のシリア被災文化財の活動を振り返ることで、これからの日本の活動を考えてみたので、ここに記しておきたい。

その前にまず指摘しておきたいのは、「現地にいけない」ということをしっかりと認識し、そのうえで何ができるのかを考えることが重要である。また、このシリア被災文化財の問題は、もはやシリア一国に限らない問題となっており（その被害はISの活動領域に広がり、イラクへも波及していることが明らかである）、これまで日本が海外の文化財問題を支援してきた「イラク」とか「アフガニスタン」という状況とはまったく異なる状態であることを認識すべきである。また「データベース」「ドキュメンテーション」が声高に叫ばれているが、問題はそのデータがいかにシリアやイラクの復興に役立てるよう利用できるかということである。データベースの活動には「名声」を求めて活動する団体もみることができ

る。安易なデータのやり取りは、データの著作権の問題をひきおこし、誰がそれを管理し、使用するのかという新たな問題を生み出す可能性がある。

さて、日本の文化面における国際貢献を見てみると、これまで数多くの支援（ユネスコ日本信託基金など）を行ってきたにもかかわらず、ビジビリティは決して高くないのが現状である。それを踏まえて、以下の3点を指摘しておきたい。

- 1) シリア被災文化財についてこれまでは、個人を介した大学、研究機関単位でのシリア文化財博物館総局との結びつきが主であった。今後の長期的活動を見据えると、一機関よりは、学会や複数の組織が所属するNGO団体などを形成し、支援のための受け皿（プラットフォーム）をつくるのがよいと考える。中立性を保つ上からシリア文化財に関連する国内の複数の組織（大学、研究機関を含む）がこの受け皿を形成するのがよいと考える。
- 2) シリア被災文化財について、日本の経験、技術をいかした独自の支援を考えるべきである。上述したように2014年の段階では、欧米の組織もまだこの問題についてどのようなポリシーでどのような支援を行うか、具体的には考えがまとまっていないように思う。日本は、西アジアにおいて政治的には中立性の高い立場にあり、この立場を積極的に利用し、欧米とシリア、および周辺諸国を結びつける役割ができるのではないかと思う。また、日本の「経験」として、第二次世界大戦後や大震災後の復興の方法なども「都市計画」を含めた視点で参考になると思う。さらに、これまで日本はイラク、アフガニスタンへ文化財支援を行ってきた経験（人材育成を含む）が活用できるのではないだろうか。
- 3) 最後に、このシリア被災文化財支援は、非常に息の長いものになることを認識し、「息の長い活動」、特に人材育成を含んだ活動を展開していく必要がある。具体的には、20～30年スパンの話になると考える。このため、大学やその他研究機関におけるシリアや周辺諸国の人材育成・技術移転もその視点から計画してゆくべきであろう。もう一つ重要なのは、日本国内の人材育成である。日本人研究者や専門家が今後、シリア関係において育っていかないと長期的な支援は難しい。したがって大学をはじめとする教育機関でのシリアやもっと広く西アジアの文化財に関する研究者・専門家の育成が大切になっていくと考える。

12. ヨーロッパに拠点を置くシリア文化遺産保護団体の活動調査：APSA、shirīn を対象として

間舎 裕生
(東京文化財研究所)

1. はじめに

ユネスコなどの国際機関や、各国の担当当局がシリアの文化遺産保護に対してそれぞれ対策を行っている一方で、同様の目的のもとで活動を行っている非政府組織も多く存在する。代表的なものとしては、フランスのストラスブルに本部を置く APSA (Association for the Protection of Syrian Archaeology) やベルギーのブリュッセルにある shirīn (Syrian Heritage in Danger: an International Research Initiative and Network)、スペインのジローナにある Heritage for Peace、アメリカ合衆国シカゴの ASOR Syrian Heritage Initiative などがある。報告者はその中で、シリア国内に大きなネットワークを持つ APSA と、国際的な研究者のコミュニティである shirīn の代表者に対して、活動内容や今後の見通しについて、それぞれ聞き取り調査を行った。

2. APSA

APSA (Association for the Protection of Syrian Archaeology) は、フランス共和国ストラスブル市にあるストラスブル大学内に本部を置く団体である。代表はシェイフムス・アリ博士 (Dr. Cheikhmous Ali) が務めている。アリ博士はシリアのハッサケ出身の考古学者で、現在はストラスブル大学歴史学部の古代オリエント歴史・考古学研究所 (Institut d'histoire et archéologie de l'Orient ancien) に所属している。報告者は 2015 年 3 月 18 日にストラスブル大学においてアリ博士と面会し、APSA の活動について情報を得た。

APSA のウェブサイトを見ると、構成メンバー名が掲載されているが、「保安上の理由から」全てのメンバーを公表しているわけではない、と書かれている。アリ博士の話によると、フランス国内には 6 名、ベルギーに 2 名、イタリアに 1 名メンバーがいるという。このほかに、これは APSA の特徴でもあるが、シリア国内にも多くのメンバーがおり、イドリブ、アレッポ、パルミラ、デリゾール、ハッサケの 5 か所に拠点をもち活動を行っているとのことである。ただし、以下で改めて指摘するが、

考古学などの教育を受けたことのあるメンバーはシリア国内に 3 名しかおらず、大半は一般市民がボランティアで活動している。

また、彼らの入手した情報や写真は APSA のウェブサイト上で随時公開されているが、同ウェブサイトの作成はアリ博士が自ら行っているとのことであった。

活動内容

APSA の活動内容は、以下の 3 点に大きく分けられる。

- 1) シリア国内の被災文化遺産に関するデータベースの作成。これは主に写真や動画の撮影に基づいている。まず、シリア国内に在住するメンバーが、破壊された遺跡や建物、盗掘・略奪にあった文化財の写真や動画をアリ博士に送る。そしてそれらをアリ博士が選別した後に、歴史的重要性を調べる。また、可能であれば被災前の写真も入手することで、将来的な修復・再建に役立てるべく備えている。また、作成したデータベースはユネスコやイクロム、イコモス、インターポールなどに提供し、共有を図っている。とくに、世界遺産の一部でもあったアレッポ旧市街のスークに関しては、歴史的重要性もさることながら、多くの人々の生活の場でもあった「リビング・ヘリテージ」であったことから、データベース作成の最重要対象として挙げている。
- 2) 被災文化遺産のさらなる倒壊を防ぐための緊急措置。これはモスクなどの建造物に対して行われている。砲撃等を受けて破壊された建造物は倒壊の危険があるため、支柱の建設や、土嚢で保護するなどの緊急の措置を行っている。ただし先に述べたように、これらの活動は専門的な知識や技術に基づいていないため、あくまでも応急措置という位置づけにとどまる。それでも、デリゾールなどの IS の影響下にある都市においては、そのような活動を行うことさえも処罰の対象となりうるため、彼らは文字通り命がけで活動をしている。
- 3) シリア国民への啓発活動。アリ博士が、インターネッ

トのテレビ電話を利用してシリアの国民に考古学的な教育を行っている。先日は現地メンバーが遺跡に赴いて3日間のトレーニングを行い、これにはメンバー以外のシリア国民も参加した。

課題

APSAの活動の障害となっているのは、団体としての規模が小さいことと、活動資金が圧倒的に不足していることである。冒頭で述べたように、シリア国外には数人しかメンバーがおらず、またシリア国内には専門知識を持ったメンバーがほとんどいない状態であり、活動の大部分を国内の一般市民に頼っているのが現状である。資金がないために、被災建物の緊急措置を行っている人々へ給料を支払うことや、専門的な教育を施すこと、人を派遣したり物資を輸送することも困難であり、したがってボランティアに依存せざるを得ないという。資金的援助はフランス政府にも再三申し込んでいるが、過激派組織や武装組織に資金が流れることを懸念され、成功していない。

シリア国内には、APSAのほかにも文化遺産を守ることを目的とした民間団体がいくつか存在する。彼らはフェイスブックなどのソーシャル・ネットワーキング・サービスを通して現状の写真や動画を掲載している。アリ博士は、その中のアレppo・アーケオロジー (Aleppo Archaeology) という団体と共同でプロジェクトを立ち上げようとしたが、やはり資金の欠如で頓挫してしまったとのことである。

いま一つの問題は、ユネスコがAPSAのような非政府組織に対する支援を行っていないことである。ユネスコが主催するワークショップには、シリア文化財博物館総局 (DGAM) の関係者のみが参加しており、APSAをはじめとするその他の団体は参加することができないということは、アリ博士が問題視していた。シリア国内で活動している人々に対して適切な知識的・技術的教育を施すことができれば、彼らの活動の幅も広がると考えられる。

3. shirīn

shirīn¹ (Syrian Heritage in Danger: an International Research Initiative and Network) は紛争の始まった2011年以前にシリアにフィールドを持っていた、世界中の研究者たちを中心に結成されたコミュニティである。本団体は、2014年6月10日にスイスのバーゼルにて開催された、国際古代西アジア考古学会議 (International Congress on

¹ 「シリーン」とはまた、シリアやイラク、イランなどにおける女性の一般的な名前でもあり、そういったことも意識した略語の命名となっている。

the Archaeology of the Ancient Near East) 第10回大会において、参加者らの提言によって設立された。このような経緯を持つ団体であることから、政治的に中立であることを是としている。

マーク・ルポー博士 (Dr. Marc Lebeau) は、シリアをフィールドとして調査を行っていた世界中の研究者と以前から親交が深く、ネットワークを構築するにあたって最適の人物として代表に選出された。shirīnの本部は、ベルギー王国ブリュッセル市内のルポー博士の自宅兼事務所に設置されている。報告者は2015年3月19日に、同本部にてルポー博士に対して聞き取り調査を行った。

活動内容

shirīnは、シリアの文化遺産を守るために活動している政府組織・非政府組織と連携し、同時にそれらのさまざまな組織から、シリア国内の文化遺産の被災状況に関する情報を集め、どのような緊急措置が可能か検討することを目的としている。とくに力を入れて取り組んでいる活動内容としては以下のものが挙げられる。

- 1) シリア国内の不動産文化遺産に対するダメージアセスメント。これはそれぞれの遺跡の調査を行っていた研究者から提供された情報を、既定の書式に基づいてデータベース化したものであり、shirīnのウェブサイト上で公開されている。このほかにシリア文化財博物館総局からも情報を得ているほか、最近では国連訓練調査研究所 (UNITAR) のUNOSAT (United Nations Operational Satellite Applications Programme) との連携で、衛星写真を用いて被災状況を把握することも試みている。ルポー博士によると、遺跡の被害でもっとも甚大なものは、盗掘や意図的な破壊によるものではなく、適切な修復作業や維持管理が行き届いていないことによる、日干レンガ構造物等の劣化によるものである。
- 2) シリア国内の動産文化遺産の目録作成。シリア文化財博物館総局と共同で、シリア国内すべての博物館の収藏品目録を作成している。このほか、遺跡の調査を行っていた研究者と共に、各調査隊の収蔵庫に保管されている遺物の中で、とくに不正取引の対象となりそうなもののリストを作成している。

上記のような作業と並行して、シリアからの流出文化財についての情報も集めている。ルポー博士によると、シリアからの文化財は、現在はEU諸国やカナダ、アメリカの古物市場では流通していない。むしろ東アジアや東南アジア方面へ流れている可能性がある指摘してい

た。ただし、遺跡の盗掘や博物館等の略奪によって失われた文化遺産に比べて、これまで取引されたことが明らかになっているものの数が圧倒的に少ない。したがって、アフガニスタンやイラクの場合がそうであったように、ほとぼりが冷めてから再び市場に出回る可能性は否定できないとも述べていた。

一方で、シリアの近隣諸国では、模造品も多く出回っている。ルポー博士によると、そういった模造品のほとんどはシリア国内で生産されたものであり、真正品の不正取引対策とは別の方面での管理も必要であるといえる。

課題

現在 shirīn が作成しているネットワークおよび目録は遺跡や建造物、考古遺物などの有形文化遺産に対するものであり、無形文化遺産の保護やデータベースの作成に関しては、準備が追い付いていない。シリアは様々な民族や宗教の人々がそれぞれのアイデンティティを共有していること (shared identities) がアイデンティティである。シリア国内には 13 の県があるが、それぞれの県が考古学博物館と民俗博物館 (folk museum) を持っている。ルポー博士は、これまで無形文化遺産に対する社会の関心が低かったことを認めたくえて、これらの民俗博物館が無形文化遺産を保護する上で、大きな役割を担い得るのではないかと指摘していた。

また、シリア国内外の人々に対する教育普及活動も十分に行えていない。IS がモスル博物館の展示品を破壊する動画を公開したが、展示品はほぼ全てレプリカであり、また公開よりもかなり以前に撮影されたことが明らかとなっている。これは IS が文化遺産の破壊をプロパガンダとして利用していることを示している。このことは大きな問題であるが、あのような動画が公開されることにより、文化遺産の破壊というトピックに人々の関心が集まるようになったことも事実である。ルポー博士は、これを機に人々に問題意識をもってもらいたいと話していた。

同様のことは、シリア国内においても言うことができる。たとえばアバメア遺跡は甚大な盗掘被害に遭っているが、いわゆる政府勢力の影響下の地域に位置するため、

IS などによる犯行ではない可能性が高い。したがって、シリア国民一人一人にも、自国の文化に対する保護意識を持ってもらう必要がある。

4. まとめ

今回はヨーロッパに本部を置く二つの非政府系団体を取材した。これらは組織の性格が異なるため、単純な比較は困難であるが、いずれもシリア国内にネットワークを持ち、被災文化遺産 (遺跡の破壊、盗掘、博物館の略奪、不正取引) に対する情報の収集・公開を積極的に行っているという点が指摘できる。日本の場合、このような作業を国内いずれの個人や団体も行っていないという問題点がある。もちろん、これまで見てきた団体のウェブサイト等を閲覧すれば、そういった情報は容易に入手できるが、日本語によって情報を共有することに意味があると考えられる。

IS によるモスル博物館展示品の破壊や、世界遺産ハトラ遺跡の破壊などはテレビや新聞等の報道でも大きく取り上げられたが、それらは一過性のニュースとして忘れ去られてしまう危険性がある。そうではなく、情報を時系列に、なおかつできる限り網羅的に集め、アーカイブ化しておくことが必要であろう。こういった作業は、復興の際の指針となり得るだけでなく、その他の国や地域においてこれまで起こってきた紛争との比較を行う際にも有用であると考えられる。

また、有形文化遺産に対する情報収集・公開が広く行われている一方で、いずれの団体も、無形文化遺産の保護に関しては対策が遅れている観は否めない。しかし、無形文化遺産の場合、シリアの周辺諸国などに逃れている難民に対する支援という形態を採れば、シリアへ行かなくても支援が可能である。また、日本は東日本大震災からの復興支援において、伝統文化の保存や保護活動を行ってきた経験がある。無形文化遺産の保護に対しては、そういったノウハウを活用できる可能性がある。

シリア国内は未だに不安定な状態が続いており、我々が現地に直接赴いてプロジェクトを実行することは困難である。このような状況下では、上記のようにシリア以外の場所で行える支援の方法を模索する必要があるといえる。

13. シンポジウム

「シリア内戦下の文化遺産：その危機と保護にむけて」

開催場所：東京都豊島区東池袋3-1-4 サンシャインシティ文化会館7F

サンシャイン集会室 704・705 (2月21日) 710 (2月22日)

主 催：筑波大学 共催：古代オリエント博物館 後援：日本西アジア考古学会

プログラム

平成27年2月21日(土)

第一日目 司会：黒木英充(東京外国語大学・教授)・西山伸一(中部大学・准教授)

10:00 - 11:00 セッション1：シリア内戦と文化遺産の被災

10:00-10:05 開会あいさつ：辻中豊(筑波大学人文社会国際比較研究機構・機構長)

10:05-10:15 文化庁文化遺産保護国際貢献事業について：守山弘子(文化庁文化財伝統文化課・室長補佐)

10:15-10:30 本シンポジウム開催趣旨説明：常木晃(筑波大学・教授)

10:30-10:45 シリア調査と日本：赤澤威(高知工科大学・教授)

10:45-11:00 休憩

11:00 - 12:00 セッション2：シリアからの報告(ビデオメッセージ)

11:00-12:00 内戦下のシリア文化財を守るための文化財博物館総局の構想と戦略：

マムーン・アブドゥルカリム(シリア文化財博物館総局・総裁)

シリア考古学遺産の被災状況と保護の取り組み：

リーナ・クティエファン(シリア文化財博物館総局・遺跡管理局長)

シリア博物館の現状とその保護：アハマト・デーブ(シリア文化財博物館総局・博物館局長)

12:00 - 13:30 昼休み

13:30 - 14:30 セッション3 シリアでの日本隊調査遺跡の現状と諸外国の取り組み

13:30-13:45 2011年以降のパルミラ・シリアの文化遺産危機に関する日本西アジア考古学会の取り組み：

西藤清秀(奈良県立橿原考古学研究所・技術アドバイザー)

13:45-13:55 東京大学のシリア考古学調査：西秋良宏(東京大学・教授)

13:55-14:05 イドリブ県における日本隊の調査と遺跡の現状：常木晃(筑波大学・教授)

14:05-14:15 テル・タバーン遺跡の調査と現状：沼本宏俊(国士舘大学・教授)

14:15-14:30 シリア文化財に関する諸外国および国際機関の活動概要：西山伸一(中部大学・准教授)

14:30 - 15:00 休憩 元アレppo・アラブ音楽院院長ムハンマド・ダラール氏によるウード演奏

(於：オリエント博物館内)

15:00 - 16:00 セッション4 シリア被災文化財の保護と復興に向けて

15:00-15:15 シリアにおける日本の都市計画協力の実績と戦災復興の展望：松原康介(筑波大学・准教授)

15:15-15:30 マリ・シリア・パレスチナの世界遺産保護について：稲葉信子(筑波大学・教授)

15:30-15:45 内戦と歴史学研究の役割：黒木英充(東京外国語大学・教授)

15:45-16:00 アフガニスタンにおける考古遺跡の現状と文化遺産の保護活動：前田耕作(和光大学・名誉教授)

16:00 - 16:15 休憩

16:15 - 17:00 セッション5 ディスカッション

シリア文化遺産をめぐる課題の特定、保護に向けての方策について

17:30 - 19:30 懇親会

平成 27 年 2 月 22 日 (日)

第二日目 司会：常木 晃 (筑波大学・教授)

10:00 - 12:00 セッション 6：シリアの伝統音楽

10:00-10:15 アレッポの歌謡の伝統とその継承の仕組み - 伝統維持のための課題を考える：

飯野りさ (東京学芸大学・非常勤講師)

10:15-10:45 シリア正教会の音楽の伝統 - 歴史と現状：イーサー・ハビール (シリア正教会音楽指揮者)

10:45-11:00 休憩

11:00-12:00 ムハンマド・ダラル (元アレッポ・アラブ音楽院院長) によるコンサート：『アレッポの伝承歌謡とウードのソロ演奏』曲目カッド『ヤー・マーリッシャーム』、『ナワー・アサル旋法によるサマーイー』(ジャミール・ウワイス作曲)などを予定。説明：飯野りさ、友情出演：常味裕司。

12:00 - 12:05 閉会あいさつ (西藤清秀 日本西アジア考古学会会長)

アブストラクト

シリア調査と日本

Syria Expeditions and Japan

赤澤 威

Takeru Akazawa

シリアは、西アジアの地にあつては、メソポタミアやナイル渓谷を中心とするエジプトなどで出現した数々の都市文明の華やかさの蔭に隠れていました。しかし今では、両地域に劣らぬ長大な歴史と洗練された古代文明が存在していたことがわかっています。それを裏付ける数々の発見に多くの日本隊が貢献してきました。その私たちの調査が中断を余儀なくされている状況は残念ですが、シリアの人々の苦難に比べれば些細です。この機会に、シリア調査再興に向けての道筋を模索し、具体策を検討することは意義あると考えます。

さて、文化遺産はわれわれ社会文化の成り立ちを裏付ける証であります。それをわれわれは、貴重な文化財、人類の宝と呼び、保存を訴えます。それでも被災は繰り返されます。文化遺産を守る本当の力になるのは何か、誰か、それが問われています。研究者でもなければ、政治家でもありません。それを担うのはコミュニティであり、地域社会住民であります。彼らが文化遺産との「つながり」について十分な知識と敬意をもつこと、それが最大の力となります。「文化遺産の重要性に対するコミュニティの理解が追いつかず、紛争によって戦火に晒されるという困難な状況に置かれている。」、この状況の背後にわれわれ研究者の怠慢があったことを認識し、これからのシリア調査、海外調査を設計しなければならない。

Syria has been less represented in archaeological studies, as Syrian remains are overshadowed by the splendor of numerous city civilizations excavated in areas such as Mesopotamia and the Nile Valley of Egypt. Currently, however, it is known that a broad span of history and sophisticated ancient civilizations existed in Syria, no less significant than the above mentioned more famous areas. Many Japanese expeditions have contributed to an array of discoveries that reveal the grandeur of that history and civilization. It is regrettable that our expeditions have been forced to halt due to the current situation in the area, but that loss is minor compared to the hardship that the Syrian people continue to suffer. Using this gathering as an opportunity, I think it is important and urgent to look for ways to foster a renaissance of the Syrian expeditions, and to identify concrete measures that can be taken to achieve that renaissance.

We call cultural heritage entities 'valuable cultural assets' and 'treasures for humanity,' and strongly appeal for their preservation. Nevertheless destruction of heritage occurs repeatedly. What type of practical force can be mustered to protect cultural heritage, and who can undertake this protection are matters that need to be resolved. The answer is neither researchers nor politicians; rather it is the community, the citizens of the regional society, who can ensure the conservation of cultural heritage. Yet this is only possible if the community is given adequate knowledge and understanding of and respect for their *tsunagari* 'relationship' with cultural heritage. Only if the community's understanding of the importance of cultural heritage is sufficient can cultural heritage survive the dangers stemming from wars and conflicts. In the current situation, then, we need to recognize past researchers' negligence and learn from it before we design future expeditions to Syria and other locations.

内戦下のシリア文化財を守るための文化財博物館総局の構想と戦略 DGAM vision during the 2011-2015 crises

マムーン・アブドゥルカリム
Maamoun Abudlkarim

シリアの文化遺産は現在、未曾有の危機に直面している。文化機関が存在しないがために、盗掘が横行し、武装集団が文化財を破壊し、それを阻止しようとする人々を恐喝し、遺跡は戦場となるなど、多くの文化遺産が脅威にさらされている。中には、ISILの支配下にあるため現状を把握できない遺跡もある。しかし、博物館に収蔵されている文化財の99%は、2012年以降安全な場所に移され大切に保管されている。

文化遺産を取り巻くこのような状況に対し、私たちはいくつかの対策を講じてきた。国民の文化遺産保護への意識が向上するよう働きかけるキャンペーン、各国の関係者と協力してシリアの文化遺産の被害状況と損失についての記録、近隣諸国やヨーロッパへ流失した文化財の追跡、全ての政治勢力に対し遺跡の保護を要請、などである。私たちは、これらの対策を政府側・反政府側関係無く、シリア全土のDGAM支部で働く2500人の職員と共に進んできた。

この危機の始まりから私たちDGAMは、文化遺産という共通の遺産のもとに人々をまとめようと努めてきた。私たちは一致団結し、文化遺産に降りかかる危機に終止符を打つため、最善を尽くさなければならない。

Syrian cultural heritage is experiencing violent and dangerous attacks during the recent crises. Due to the absence of cultural institutions, threats against heritage have increased and include illegal excavations; destruction by armed groups specializing in Antiquities threatening local populations trying to intervene; as well as the use of sites as battlegrounds. Due to the impossibility of access to some of the sites under ISIL control, information on their actual state cannot be given. However, 99% of Syrian cultural objects in museums are out of danger having been evacuated to safe places since 2012.

As a result, we undertook several measures: in particular awareness raising campaigns amongst the population to protect the country's cultural heritage, cooperation with international actors to catalogue the damage and losses occurring to the cultural heritage of Syria. These included tracking Syrian objects in neighboring countries and Europe, appeals to all parties to avoid and respect archaeological sites, working with all DGAM branches (2500 employees throughout Syria) in all areas controlled by the government and opposition.

A DGAM initiative from the beginning of the crises was to gather people by what unites not divides them and this situation invites all of us to do our best together to put an end to this damage besetting human cultural heritage.

シリア文化遺産の被災状況と保護の取り組み

Syrian Immovable Cultural Heritage: Reality and Protection Efforts

リーナ・クティエファン
Lina Kutiefan

シリア内戦から3年以上経過した今日、シリアの有形文化遺産はかつてないほどの苦難に直面している。多くの人命が失われたことに苦しむだけでなく、シリアの文化遺産もまた戦火の中で破壊されている。実際に遺跡が被っているダメージは一概ではない。その程度は、エルバラのローマ神殿に描かれた落書きといったものから、アレppoの旧市街の破壊といったものまで多岐にわたる。

メディアの報道は、遺跡の破壊状況が絶望的であると伝えている。しかし希望が全くないわけではない。シリア国内では現在もDGAMが文化遺産を救うために奮闘しており、常に状況を把握するよう努力が続けられている。具体的には、GIS及びGoogle Earthといったシステムを用い、被害状況を記録し、一連の破壊状況に関する情報を更新している。また国際機関による遺跡の保存に関するトレーニングプログラムにも参加している。

Today, after more than three years of crises, Syrian immovable cultural heritage is under unprecedented pressure. Not only has the country suffered great loss of life, but the cultural heritage of Syria is being destroyed in the war. Actual damage can be broken down into different categories and degrees of degradation. These range from simple graffiti on a roman temple at al Bara to the destruction of the old city of Aleppo.

Media reports of destruction show that the situation is hopeless however not all reports are bleak. Inside Syria DGAM we are still fighting to save the heritage of our country and strive to continuously update posts on the damage, work to document and reconstruct a dataset of known damage using a GIS system and Google Earth and participate in international organizations training programs for protection of heritage sites.

シリア博物館の現状とその保護

Syrian Museums during the Crises

アハマド・デーブ
Ahmed Deeb

近年のシリア危機では、盗難された遺物の奪還と文化財を保護するために、DGAMによる下記のような早急な対策が求められている。

1. 博物館に収蔵されている文化財を、安全な場所へ疎開させ

The recent crises in Syria, calls for immediate measures by DGAM to retrieve stolen artifacts, and protect cultural properties such as:

1. Evacuation and transfer of museum artifacts to safe and secure places. 99% of the museum's artifacts are safe now.
2. Take active

る。現在、99%の文化財が安全な場所に移されている。2.博物館に保管されていたが略奪に遭った文化財について、コンピュータによるデータベース化(概略、写真、サイズ、受入登録番号)を促進する。3.盗まれた文化財を取り戻すため、インターポールやユネスコなどの国際機関、および周辺国との調整を図る。4.国内外におけるシリア文化財の売買を防ぐため、人々の意識を高める。

しかしながら、例えばアレppoやラッカの博物館のように、戦闘によって建物が部分的に破壊されてしまった博物館もいくつかある。

2011年以降のパルミラ Palmyra after 2011

奈良パルミラ遺跡発掘調査団は、1990年から2005年にパルミラ東南墓地において4基の地下墓を発掘調査し、その中の2基の地下墓(Tomb F & Tomb H)を修復・復元した。2011年、内戦の勃発に伴い公開されていた地下墓は、すべて保護のために埋め戻された。東南墓地は、市街地から離れていたことと非政府軍の占拠地ということが相俟って、盗掘されるに至った。しかしこの盗掘の状況が明確になったのは戦闘が治まった2013年秋のことである。東南墓地にはシリア政府が修復・復元した地下墓5, 9, 11号墓、日本がおこなったF, H号墓があり、F号墓以外はすべて盗掘され、彫像が持ち去られた。そして2014年9月パルミラの警察によってH号墓の胸像11点のうち3点が押収された。

measures to prepare a computerized data-base of (with descriptions, photos, measurements and accession numbers) objects that were kept in Museums and other places looted during the crises. 3. Coordinate efforts with Interpol, UNESCO and neighboring countries to retrieve stolen cultural properties. 4. Raise awareness to fight trafficking of Syrian artifacts locally and internationally.

However, a few museum and related buildings were partly damaged by clashes in Aleppo and Raqqa.

西藤清秀

Kiyohide Saito

From 1990 to 2005, the Nara-Palmyra Archaeological Mission excavated four underground tombs and undertook restoration and reconstruction of two, Tombs F and H in the southeast necropolis. In 2011, these underground tombs, which were open to the public, were reburied to preserve their integrity. Illegal digging was rampant in the southeast necropolis, which is far from the site living areas, and is under armed occupation by anti-government groups. The evidence for illegal digging was ascertained after fighting was concluded in the fall of 2013. The underground tombs No.5, 9, and 11, were restored and reconstructed by Syrian experts and Tomb F and H, by their Japanese counter-parts. Sculptures from all tombs except Tomb F have been looted. In September 2014 the police in Palmyra confiscated three of the eleven sculptures from Tomb H.

シリアの文化遺産危機に関する日本西アジア考古学会の取り組み

The achievements of the Japanese Society for West Asia Archaeology during the Syrian Heritage Crisis

西藤清秀

Kiyohide Saito

日本西アジア考古学会は1997年に設立し、会員約200名からなる。会員の多くがシリアでの調査に関わった経験があり、2011年3月以降のシリアの内戦に心を痛めている。そのため、学会として文化遺産の保全をシリア側に要望する声明文を作成した。また会員を通してのシリアの文化遺産の現状や流失について情報収集に務めている。

The Japanese Society for West Asia Archaeology was established in 1997 and consists of around 200 members. Most members have field research experience in Syria, and are grieved by the sad situation of the Syrian people and the loss of cultural heritage brought about by the conflict since 2011. Our society and its members have issued a statement calling for the preservation of Syrian cultural heritage and follow closely the situation regarding Syrian cultural heritage and the displacement of cultural property.

東京大学のシリア考古学調査

Field investigations in Syria by archeological missions from the University of Tokyo

西秋良宏

Yoshihiro Nishiaki

日本人による本格的なシリアの遺跡調査は、1957年に東京大学イラクイラン遺跡調査団(代表:江上波夫)が実施した踏査を端緒とする。各地の代表的な遺跡の写真撮影、遺物採集が実施され、シリアの文化財にかかわる直接的な知識が我が国に招

The first Japanese archeological fieldwork in Syria comprised a general survey conducted by a mission from the University of Tokyo in 1957. The mission's extensive documentation including photography and collection of samples at historical monuments and archeological

来された。大規模な遺跡踏査は1964年、1967年にも実施されている。1967年の踏査をおこなった東京大学西アジア洪積世人類遺跡調査団（代表：鈴木尚）は、1970年に旧石器遺跡ドゥアラ洞窟の発掘をおこなうが、これは日本人がシリアで実施した最初の発掘調査となった。東京大学の調査団は、以後もドゥアラ洞窟（1974、1984年）、同じく旧石器時代のデデリエ洞窟（1989年-）、銅石器時代のテル・コサク・シャマリ（1994-1997年）、新石器・銅石器時代のテル・カシュカシヨク（1987-1988年）、同セクル・アル・アヘイマル（2000年-）など、密な遺跡調査をおこなっている。こうした長期にわたる現地調査で蓄積された学術的知見は遺跡や博物館の保護、復旧に寄与しうる貴重な資源となる。

sites, brought first-hand information of Syrian cultural heritage to the Japanese public. Large-scale surveys were also conducted in 1964 and 1967. In 1970, the first excavation by Japanese in Syria was undertaken by the University of Tokyo, at the Paleolithic site of Douara. Since then, a number of multi-disciplinary field investigations were conducted by missions from the University of Tokyo, including those at Douara (1974, 1984), the Paleolithic cave site of Dederiyeh (1989-), and the Neolithic-Chalcolithic settlements of Tell Kashkashok (1987-1988), Tell Kosak Shamali (1994-1997) and Tell Seker al-Aheimar (2000-). These long-term efforts are invaluable sources of scientific knowledge that will contribute to the restoration and management of cultural heritage in Syria.

イドリブ県における日本隊の調査と遺跡の現状

常木 晃

Japanese archaeological investigations in Idlib district and the current status of these sites

Akira Tsuneki

シリア北西部イドリブ県では、1980年から日本隊の調査が開始された。主な考古学調査として、1980年～1995年の古代オリエント博物館によるテル・マストゥーマ遺跡の大規模な発掘調査、1981年の同クミナス遺跡の発掘調査、1990～1992年の筑波大学によるルージュ盆地の体系的遺跡踏査と試掘調査、1997年～2010年まで継続した筑波大学とDGAMによるルージュ盆地テル・エル・ケルク遺跡の発掘調査などを挙げることができる。

Japanese archaeological missions began work in Idlib District in 1980. This included: Intensive archaeological excavations at Tell Masutma by the Ancient Orient Museum, Tokyo between 1980 - 1995; Small scale excavations at Qminas in 1981; Intensive archaeological surveys and trial soundings in the Rouj Basin by the Univ. of Tsukuba in 1990-1992; Archaeological excavations at Tell el-Kerkh by DGAM and Univ. of Tsukuba from 1997 - 2010.

テル・マストゥーマは、内戦下において政府軍と反政府軍の激しい戦闘の舞台となった。衛星写真などで見る限り、現在では遺跡の周囲に大規模な溝が掘られたりして、大きく改変を受けているようだ。テル・エル・ケルクはいくつかの盗掘坑がみとめられるが、遺跡自体の被害はそれほど甚大には見えない。しかしその東1kmのアイナータ村にある発掘隊宿舎と遺物倉庫が内戦下で占拠され、1000以上の遺物コンテナの盗難時に多くの遺物のコンテキストが失われた。また宿舎も政府軍の砲撃などで被害を受けている。

Tell Mastuma became an operational area during the conflict. It has been modified by the digging of large ditches around the tell. Tell el-Kerkh has not yet been destroyed, but traces of illegal digging can be detected by satellite images. However, a storage house, located in Ainta village 1km east of the tell, was occupied during the conflict. Over 1000 containers storing archaeological materials from Tell el-Kerkh were stolen and the contents were strewn on the floor. Therefore, almost all of the materials lost their original provenance. The field house was also damaged by shelling.

テル・タバンの遺跡の調査と現状

沼本宏俊

Excavations and current status of Tell Taban

Hirotohi Numoto

テル・タバンの遺跡はイラク国境近くのシリア北東部ハッサケ市の南、ハブール川中流域のダム湖畔にある。1997～99年の調査では中期アッシリア時代（前13～11世紀）の楔形文字資料約70点を発見し、同遺跡が軍事・交通の要衝、古代名“タベトウ”であったことを実証した。2005～10年の調査では古バビロニア時代（前18世紀）、中期アッシリア時代の粘土板文書約500点が出土した。日本調査隊による初の大規模な楔形文字資料の発見と、日本人研究者による本格的な解説作業は、本邦初の画期的な研究調査として注目された。

Tell Taban is located in the Hassake Dam Salvage Area, south of Hassake, in the north-eastern part of Syria. During excavations of the site, a large number of cuneiform texts were discovered. These documents proved that the site is identified with “Tabetu,” the ancient city of strategic importance in the region. The discovery of a large number of cuneiform documentary sources for the first time by a Japanese mission, as well as their decipherment and study by Japanese researchers, attracted attention as one of the outstanding achievements of Japanese archaeological work in western Asia.

テル・タバンの所在地域は、シリア内戦勃発時から反体制派の支配下にあったことや、最近ではイスラム国に支配されたため現地情報を得るのは難しく、遺跡の被害状況等は全く把握でき

It is difficult to gather proper information about the current situation of the Tell Taban region, since it was placed under control of the dissidents after the outbreak of a conflict in Syria in 2010 and more recently came

ていない。グーグルアースで見える限り遺跡の表面に盗掘坑は認められないが、遺跡の浸食部崖面の盗掘とダム湖の水際で発見される楔形文字資料の持ち去りが危惧される。

under the rule of ISIL. It remains, therefore, unclear how serious the damage to the archaeological remains at Tell Taban is. There is concern over the illegal removal of cuneiform inscriptions by digging into the washout part of the tell or by searching along the water's edge of the tell facing the dam lake.

シリア文化財に関する諸外国および国際機関の活動概要

西山伸一

Foreign and International Activities for the Safeguarding of Syrian Cultural Heritage

Shin'ichi Nishiyama

シリアでの騒乱および内戦状態が始まって4年の歳月が過ぎようとしている。この間、シリア国内の文化財は甚大なダメージを受け、文化財の国外流出も大きな問題となっている。シリアでかつて活動していた諸外国の考古学調査団をはじめ、大学、文化・研究機関、民間団体等は、この事態に心を痛め、文化財の保護に関する支援についてのさまざまな方策を模索している。また、ユネスコをはじめとする国際機関、シリア文化財博物館総局の協力のもと、少しでも被害をくい止め、将来の復興に貢献すべくさまざまな活動を展開している。本報告では、特に2014年以降の諸外国および国際機関のシリア文化財に関する動向を紹介する。諸外国では、アメリカ、ヨーロッパ諸国とともにシリアの近隣諸国の取り組みを、国際機関についてはユネスコを中心にどのような活動が行われているかを報告する。

Nearly four years have passed since the Syrian uprising that started in March 2011. During the past years large numbers of Syrian cultural heritage received severe damage and destruction. The issue of illicit trafficking of archaeological objects has been widely discussed. People who were involved in various academic activities in Syria before the uprising have raised their voices to protect invaluable Syrian cultural heritage. These include archaeological missions, universities, research institutions and non-governmental organizations. In addition to such movement, international organizations, such as UNESCO, ICOMOS, and ICCROM have also started campaigns. Working with the Syrian DGAM, these international activities are intensifying, especially since 2013. This presentation summarizes activities since 2014 and considers the issue of Japanese contribution for the safeguarding of Syrian cultural heritage.

シリアにおける日本の都市計画協力の実績と戦災復興の展望

松原康介

The prospects for War-Damage Reconstruction in Syria based on the Achievements of Japanese Cooperation in the field of Urban Planning

Kosuke Matsubara

シリアにおいては、知られざる日本の都市計画分野の協力が続けられてきた。建築家・清家清の門弟であった番匠谷堯二（ばんしょうや・ぎょうじ）が策定した1968年の都市マスタープランが、現在でも首都ダマスカスにおいて現行プランであるほか、第二の歴史都市アレppoでも75年策定のマスタープランが近年まで公式に用いられていた。その協力の過程には、歴史都市の保全と開発、文化財行政と都市開発の関連、そして国際協力の継続のあり方を巡って重要な教訓が含まれている。

Japanese cooperation in the field of urban planning has continued since Japanese planner Gyoji Banshoya developed the master plan for Damascus in 1968, which is still active today. His master plan of Aleppo in 1975 was also the official plan until recently. This history of Japanese cooperation included quite important tasks such as conservation and development of historic cities, and the relationship between cultural heritage administration and urban planning, and continuity of international cooperation.

本報告では、番匠谷を嚆矢とし、内戦で中断するまでの、50年にわたる日本の都市計画専門家の協力の概要を報告して、内戦後に来るべき都市計画協力のあり方を展望する。とりわけ、世界遺産である旧市街の保全と、自動車交通の導入による近代開発との両立の視点から、功罪ふくめた都市計画のあり方を議論する。

In this presentation, I will report on 50 years of cooperation with Japanese urban planning specialists from Banshoya and the project currently suspended. Especially, I will focus on the balance between historic city conservation historic city and modern development based on the introduction of motor traffic.

マリ・シリア・パレスチナの世界遺産保護について

稲葉信子

Protection of World Heritage sites in Mari, Syria and Palestine

Nobuko Inaba

世界遺産条約は1972年、ユネスコの文化遺産担当が準備していた国際協力のための条約と、米国が対案として提出した「世界遺産トラスト」条約を合体させる形で採択された。前者で考

The World Heritage Convention was adopted in 1972 by combining a draft prepared by the section in charge of cultural heritage in UNESCO and a counterproposal draft "World Heritage Trust" convention

えられていた遺産リストが「危機にさらされている世界遺産一覧表」となり、後者が一般に知られている「顕著な普遍的価値」を有する遺産の「世界遺産一覧表」となった。条約のあり方を考える議論の際には、本来の目的に立ち戻って危機遺産の救済にもっと力を注ぐべきとの意見は常に現れて、しかし新しい世界遺産の審査に紛れて忘れ去られる。

2012年マリの世界遺産2件、2013年シリアの世界遺産6件、そして2012年と2014年にパレスチナの世界遺産と、紛争問題にかかわる遺産が危機遺産一覧表に記載された。エジプト・ヌビア遺跡を開発から守るユネスコのキャンペーンから出発し、国際協力を制度化するために作られた世界遺産条約であるが、紛争という問題にはどのように対処することを想定していたのか。この問題について考えてみようと思う。

内戦と歴史学研究の役割

The conflict and the role of historians

内戦の被害は考古学的遺跡のみならず、文書資料一般にも及んでいる。アレッポのウマイヤモスクが破壊された際にワクフ文書庫が失われたと聞いており、その他イスラーム宗教施設やキリスト教会などが所蔵していたはずの歴史的な文書や、地方行政庁などが蓄積していたと思われる最近の公文書も多くが破壊されたり、所在が不明になったりしているケースが多いであろうことは想像に難くない。ユネスコはシリア国内の内戦前の文書保管状況、現在までの残存・消失の状況について調査する予定と聞いているが、困難な道のりとなるであろう。

一歴史学徒として、将来これに対して何か寄与することができるのか、甚だ心許ない。しかし、これまでに調査したオスマン帝国時代のアレッポの歴史文書のなかから、シリア人がいかに豊かな過去の経験をもっていたか、その一端をお示しし、将来シリアの人々が過去の記憶を再度共有できるようにするための方途を考える手がかりにしたい。

アフガニスタンにおける考古遺跡の現状と文化遺産の保護活動

The current condition of archaeological sites and activities for the preservation of cultural heritage in Afghanistan

アフガニスタンにおける考古遺跡の発掘調査は1923年にフランスとアフガニスタンとの間に結ばれた文化協定に基づいて始まったが、第二次世界大戦後まではフランスによる発掘の独占契約により、他の諸外国の調査の手が及ぶことはなかった。1953年以降になってようやく日本隊も発掘調査に参加できるようになった。京都大学、名古屋大学、成城大学、龍谷大学の各隊がパーミヤン仏教遺跡を中心とする各遺跡で考古学・宗教学・建築史・美術史の視点から学術的な調査研究をおこなった。

1979年の当時のソ連邦によるアフガニスタン侵攻、ソ連軍撤退（1989年）後に起きた内戦、さらにはタリバン政権によるパーミヤン大仏の破壊に至る戦火の消えなかった22年間に文化遺産

prepared by the United States of America. The list for international cooperation in the UNESCO draft became the List of World Heritage in Danger, and the list of sites of the Outstanding Universal Value in the US draft became the World Heritage List now well known among the public. Always the importance of the World Heritage List in Danger is referred to during discussions of the future of the convention, but it is easily forgotten in the busy evaluation processes of new sites, which are given more attention.

World Heritage sites related to conflicts (two sites in Mari in 2012, six sites in Syria in 2013 and two sites in Palestine in 2012 and 2014) were inscribed on the List in Danger. The World Heritage Convention was adopted to establish a system for international cooperation based on experience of saving the Nubian site in Egypt from development. The speaker will discuss how much we expect or are prepared to utilize this convention in conflict situations.

黒木英亮

Hidemitsu Kuroki

The Syrian conflict has damaged not only archaeological sites but also historical documents and archival sources. It is known that the *waqfiya* archives at Umayyad Mosque in the center of the old city of Aleppo were totally lost during battles in this area. Likewise, it can be imagined that various kinds of historic documents at Islamic and Christian institutions and at many local administration offices in the country have been burnt or stolen. I heard that UNESCO was planning to start a project to investigate the whereabouts of archives tracing back to the year 2011 however, this may not be an easy task.

I must confess I do not have a definite plan to tackle this immense problem. What I can do now is to share with the audience the rich memory of the Syrian past, by exploring Aleppo's Ottoman documents, which may still be safe in Suq Saluja, Damascus. This record of the coexistence of many ethnic and religious groups will be a pointer for the Syrian people to recover their original "living together" in the (near) future.

前田耕作

Kosaku Maeda

Based on the cultural convention between France and Afghanistan, archaeological excavation in Afghanistan was begun in 1923 by the DAFA (Delegation Archeologique Francaise en Afghanistan). Since 1953 other international delegations have participated in archaeological excavation in Afghanistan.

In 2001, the tragic destruction of the most important historical and cultural heritage in the Bamiyan valley was caused by the Taliban despite intensive negotiations. What can we learn from this bitter experience?

が受けた被害は甚大であり、いまなお戦争の傷跡は癒されていない。戦中の文化遺産の保護を強く訴えた国際的誓約でもあったハーグ協定も反古同然であった。

戦火の中で進む文化遺産の破壊をどのようにして食い止めるのか、いかにそれらを救出保護するのか、21世紀の人類史的課題の一つが問われている。

アレppoの歌謡の伝統とその継承の仕組み：伝統維持のための課題を考える

飯野りさ

Aleppine Singing Tradition and Its System of Inheritance: Issues for Keeping Tradition Alive

Lisa Iino

商業都市としてだけでなく音楽都市としても有名なアレppoの歌謡の伝統について、これまで受け継がれてきた歌の伝統やその継承の仕組みについて紹介し、内戦の最中での現状や伝統維持のための課題を考えます。

The city of Aleppo is famous as a city of commerce as well as music. This presentation will introduce Aleppo's singing tradition to the Japanese audience and illustrate how it has been handed down from generation to generation to date. Its current status and issues for its survival in the midst of the on-going conflict in Syria will also be discussed.

シリア正教会の音楽の伝統：歴史と現状

イーサー・ハビール

Musical Heritage of the Syriac Orthodox Church: Its History and Present Situation

Issa Habil

シリア正教会は東方教会の一つで、その信徒は今日のトルコやシリアそしてイラクの国境が接する地域に暮らしてきました。その音楽の伝統の主要部分はシリア語の典礼聖歌であり、聖エフREM（4世紀）などの聖人たちによって歴史を通じてその根幹が創られ、教会や修道院で長く受け継がれてきました。しかし、第一次大戦中の1915年に、信徒が多く住むトルコ南東部で起きた虐殺事件（シリア語で「セイフォー」）のために、信徒たちの多くはディアスポラ状態に陥り、聖歌の伝統も各地へと広まり、現在はトルコ、シリア、レバノンなどだけでなく、スウェーデンやドイツ、アメリカ、さらにはオーストラリアへと広がっています。この発表では教会についての簡単な紹介から始めて、その聖歌の歴史、そして現在、ディアスポラ状態にある共同体内での伝統の維持・継承についてお話しします。

The Syriac Orthodox Church is one of the Eastern churches, and many of its congregations lived in the region covering south-eastern Turkey, north-eastern Syria and north-eastern Iraq. The main part of its musical heritage is the tradition of Syriac sacred hymns whose foundation was laid by St. Ephrem (4th century) and other saints and scholars throughout history and has been handed down for a long time at churches and monasteries. However, the genocide (Sayfo in Syriac), which took place in 1915 during WWI, in south-eastern Turkey where many Syrians lived, forced them into the diaspora. The tradition of sacred hymns was also dispersed to many places, and now it is not only kept alive in Turkey, Syria and Lebanon, but also in Sweden, Germany, and the U.S.A. and further afield in Australia. I will begin this presentation with a brief introduction of our church and the history of sacred hymns, and then talk about our efforts to preserve our musical heritage in the diaspora community.

コンサート『アレppoの伝承歌謡とウードのソロ演奏』

ムハンマド・カドリー・ダラル

Concert for "Aleppine Traditional Songs and Ud Performance"

Muhammad Qadri Dalal

アレppoは伝承歌謡の豊富さで有名な古都です。このコンサートでは、最初にこの歌謡の伝統を日本語で簡単に紹介し、その後で、ダラル氏による歌のメドレーを交えたウードの演奏を聴いて頂きます。曲目：カッド『ヤー・マーリッシュヤム』、『ナワー・アサル旋法によるサマーイー（ジャミール・ウワイス作曲）』などを予定。協力：飯野りさ、常味裕司

Aleppo is a historic city famous for its traditional song repertoire. In the first part of this concert, the Aleppine singing tradition will be introduced to the audience together with Japanese interpretation. Later Mr. Dalal will give his Ud performance, in which he plays taqsīm(improvisation), traditional pieces for instrument and a medley of traditional songs. Qadd "Yā Mālī al-Shām" and "Samā'ī on Nawā Athar mode by Jamīl 'Uways" will be among the pieces performed. Collaboration is by Lisa Iino and Yuji Tsunemi.

シンポジウムを終えて

シンポジウム「シリア内戦下の文化遺産：その危機と保護にむけて」”Symposium: A crisis of Syrian cultural heritage and the efforts to safeguard it”（以下、東京シンポジウムと呼ぶ）は、本受託研究の最も重要なオペレーションの一つとして企画された。その目的は、シリアの文化遺産とその保護の重要性を広報するためであり、また、日本として文化遺産の危機に対してどのような貢献ができるのか、その可能性について討議することであった。

本報告書の1で述べたように、シリア DGAM の3名についてはシリア政府からの出張許可が直前まで下りずに、来日をキャンセルせざるを得なかったが、その代わりにシンポジウムに宛てて素晴らしいビデオメッセージを寄せてくれた。また当初予定していなかった在日シリア大使館臨時代理大使がシンポジウムに参加くださり、様々なご意見を賜わった。本項でアブストラクトを紹介したように、シリア文化遺産に深くかかわる10名の日本人研究者の的確な発表も、本シンポジウムの成功に大きく貢献した。ここでは、東京シンポジウムの経過を簡単に振り返るとともに、討論の内容について記しておきたい。

21日午前の「セッション1：シリア内戦と文化遺産の被災」は、主催者である筑波大学の人文社会国際比較研究機構長辻中豊のあいさつで始まった（写真1）。政治学者の辻中は、市民社会と文化遺産という観点から、シリアが現在の厳しい政治的対立と内戦から復興するときに、市民社会の再生に不可欠な人々のアイデンティティと誇りを形成する中核として文化遺産が大切な役割を果たすので、このシンポジウムの持つ意味は極めて重要であると説いた。



写真1. 辻中豊

文化庁からは伝統文化課文化財国際協力室の守山弘子室長補佐が文化庁文化遺産保護国際貢献事業の射程について説明した（写真2）。この事業には2国間、多国間、緊急の3部門があり、本「シリア・アラブ共和国における文化遺産被災状況調査」は緊急事業



写真2. 守山弘子

に当たること、これは将来の本格的な国際貢献事業に向

けての第1ステップと考えられる事業であることが説明された。

シリアにおいてもっとも古くから考古学調査に参加してきた赤澤威（写真3）は、自ら主導したドゥアラ洞窟及びデデリエ洞窟の発掘調査について述べた後、遺跡の保護にとって最も重要なことは地元の人々の理解であり、遺跡を調査する考古学者は地元民との良好な関係を築くとともに、自分たちが行っている調査の意味をきちんと地元民に説明する責務があることを特に強調した。

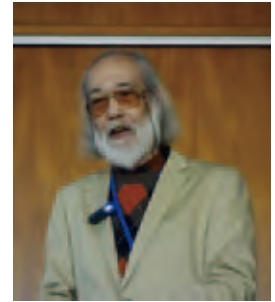


写真3. 赤澤威

「セッション2：シリアからの報告」ではDGAMの方々からのビデオメッセージが紹介されたが、その前にワリフ・ハラビ在日シリア臨時代理大使がスピーチを行った（写真4）。氏は本シンポジウムの開催に感謝された後、シリア文化財の保護にとって日本の協力がいかに重要かについて述べられた。



写真4. ワリフ・ハラビ

この後に、DGAMのママーン・アブドゥルカリム総裁、リーナ・クティエファン遺跡管理局長、アハマド・デーブ博物館局長のビデオメッセージ、パワーポイントが紹介された（写真5）。これについては、本報告書2～4で詳述しているのでここでは触れない。

21日の午後の「セッション3：シリアでの日本隊調査遺跡の現状と諸外国の取り組み」では、まず日本人の考古学研究者がシリアで調査している遺跡について、その現状を紹介した。



写真5. DGAMのビデオメッセージ

パルミラ調査を長期にわたり継続してきた西藤清秀は、パルミラ南東墓地の被災状況を詳細に紹介した(写真6)。そしてこれからの考古学者の責務は、自ら行ってきた遺跡の調査結果を整理し、科学的な調査報告書を出版することであり、そのことが将来の調査再開時の礎になると強調した。また、日本西アジア考古学会会長として、シリア文化遺産の危機に対する学会声明を発出したことを説明し、これまでの調査成果を一室に集め発表するような会議を主導することを表明している。



写真6. 西藤清秀

西秋良宏は、1957年以來の東京大学の調査隊によるシリア調査の概要を解説した(写真7)。東京大学は先史時代遺跡の発掘調査をシリア国内の5遺跡で実施してきており、これらの調査成果を繋げるとシリア先史時代の全体像が描けることになり、シリアの文化遺産の復元などに当たり基礎的な資料となり得るとした。



写真7. 西秋良宏

常木晃は、古代オリエント博物館や筑波大学によるイドリブ県での日本隊の考古学調査の歴史をたどり、マストゥーマやケルクといった遺跡の現状を紹介した(写真8)。その後、これらの遺跡や遺跡から出土した遺物を保護するために、キーパーやシリア文化財当局、担当者との連絡の必要性や、シリア人の若手研究者の教育などについていくつかの提案を行っている。



写真8. 常木晃

沼本宏俊は、テル・タバーン遺跡の発掘成果と出土した粘土板文書から復元される古巴ビロニア時代と中期アッシリア時代のハブル川中流域の政治情勢について解説した(写真9)。また、現在ISの支配下にあるテル・タバーンで、粘土板文書の略奪や盗掘



写真9. 沼本宏俊

などが横行している可能性を指摘した。

西山伸一は、シリア文化遺産の危機に対する周辺諸国や欧米、国際機関の対応などについてまとめた(写真10)。そしてこの問題に関する日本の貢献は海外ではほとんど認識されていないこと、日本の中でこの問題に対処するための組織・機関を設ける必要性があること、またシリアの文化財危機の対処に当たっては周辺諸国との協力が不可欠であることを訴えている。



写真10. 西山伸一

この後の休憩時間に、シンポジウム会場に隣接した古代オリエント博物館内において、元アレppo・アラブ音楽院院長ムハンマド・ダラル氏によるウード演奏が行われた(写真11)。シリア伝統音楽の重鎮であるダラル氏の重厚なウード演奏が博物館に響き渡り、シリアの無形文化遺産の素晴らしい音色をたくさんの参加者が楽しんだ。



写真11. ダラル氏によるウード演奏

次の「セッション4：シリア被災文化財の保護と復興に向けて」では、4名の研究者がシリア文化遺産被災への日本の対応についての様々なヒントを与えてくれた。

松原康介は、1968年以來、シリアのダマスカスやアレppoの都市計画策定に、日本の研究者が関わってきた事実を紹介し、それらは現在も有効性を持っているという(写真12)。特に日本の建築家たちは、都市の歴史的景観を残しながら新たな都市計画を創造することに長けており、日本が培ってきた地震などの自然災害や第二次世界大戦など



写真12. 松原康介

の激しい戦災からの都市復興の経験は、必ずやシリア内戦後の都市計画の策定に貢献するだろうと主張した。

稲葉信子は、ユネスコ世界遺産条約に深くかかわってきた経験から、文化財を保護するための様々な国際条約やUNESCOをはじめとしてブルーシールドやICOMやICOMOSなどの文化遺産に関わる国際的な組織が、被災したシリア文化遺産の保護やその復興にどのような役割を果たせるかを検討している(写真13)。そして、シリア文化遺産の復興には、準備、対応、復元というプロセスが必要であることを力説した。



写真13. 稲葉信子

黒木英充は歴史家の立場から、歴史学がシリア内戦の克服のためにどのような貢献ができるのかを考えている(写真14)。シリア内戦は遺跡ばかりでなく、重大な歴史書を所有する文書館・図書館にも大きなダメージを与えている。UNESCOは歴史書復元のためのプロジェクトを開始したが、大変困難な仕事になっている。黒木の研究しているオスマントルコ時代のアレppoの歴史書には、多様な民族集団や宗教集団が共存していた歴史が描かれており、その事実や方法は、内戦後のシリア人たちの共生への指針となるのではないかと指摘している。



写真14. 黒木英充

前田耕作は、アフガニスタンにおける文化遺産復興に対する自身の長い取り組みを説明し、被災からの文化遺産復興のためには、特に「文化の精神」が重要な役割を果たすことを力説した(写真15)。カブール博物館の玄関上に掲げられた“A nation stays alive

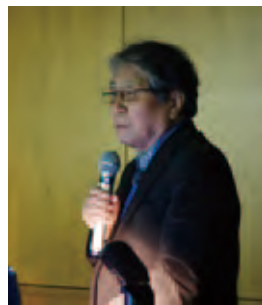


写真15. 前田耕作

when the culture stays alive”というスローガンの下で、アフガニスタンの文化遺産の重要性の再発見のため、国際協力プロジェクトが推進された事実は重い。文化遺産保護の成功には、地元民の協力と教育が鍵となるという。

21日の最後のセッション5では、シリア文化遺産保護のための方策について全参加者による討議が行われた。シリア文化遺産保護のために日本が実施できる方策として、短期的な貢献と長期的な貢献に区分して考えることが議長から提案された。それを受けて様々な提案と討議があったが(写真16-20)、それは以下のようにまとめることができよう。



写真16. 会場からの提案



写真17. 会場からの提案



写真18. 会場からの提案



写真 19. 会場風景



写真 20. 会場風景

1) 短期的貢献としては、シリア国内で現在文化財保護に当たっている遺跡キーパーや博物館関係者、NGO 団体などを物心両面でいかにエンカレッジし支援するシステムを作れるかが重要であること、文化財のドキュメンテーションやパブリシティ、それを担う人材の研修などにおいて、技術面から支援できる体制を作ること、これらの活動を実行し情報を集約するために、シリア被災文化遺産の保護のための NGO を日本で作ること。

2) 長期的貢献としては、シリアやその周辺国の若い専門家を、遺跡や博物館、研究所、大学などで研修することへの協力、考古学者や歴史学者、修復などの専門家を日本で教育し学位を取得することへの協力、シリア各地域での文化遺産教育のための教材作りなどへの協力など。

具体的な貢献策の他に、シリア文化遺産を保護するための基本的な姿勢についても、様々な意見が討議で表明された。いくつかの指摘のうち重要と思われる2つの指摘を次に記す。

文化遺産を被災から保護するために最も大事なことは、本シンポジウムに参加した何人もの研究者が指摘したように、文化遺産があるその地域の人々がそれを護るという基本姿勢を形成することである。そのために、地域で活動する研究者は、地域の人々との関係を構築し、地域の人々に自分たちが調査している文化遺産の意味について理解してもらうよう社会教育に努めることが重要であろう。シリア文化遺産を復興させるときにも、そのような地域社会との連携が最も重要なカギを握ることを十分に認識するべきである。

また、シリア文化遺産を護るための直接的な貢献を実行するとともに、私たちはその意味も考えておく必要があるだろう。戦時になぜ文化遺産を破壊しようとするのか、文化遺産を破壊することはある地域や人間集団の歴史を破壊することであり、その消滅を意図する行為であ

る。そうした意味で、シリアで今生じている文化遺産の被災は、シリアの多様な人々の歴史が消滅することを意味する。シリアの文化遺産は、人類史の証人として世界に生きるすべての人々にとって重要な意味を持つものであり、私たちはそれを何としても保護し伝えていかねばならない。

討論の最後に、議長団の一人を務めた黒木英充が発言を行った。私は彼の発言は文化遺産の果たす可能性を表現したものとして、大変感銘を受けたので、その発言を以下に記したい。

「現在シリアでは様々な政治的、宗教的、民族的グループが対立し戦闘を行っている。しかし、IS を除くすべてのグループは、文化遺産を護るという点においては意見が一致しており、話し合いをすることが可能である。逆に言えば文化遺産は、これら対立するグループを話し合いのテーブルにつけ、対立を解く一つのきっかけとなり得ることを意味している。そうした意味で、文化遺産は単に護るべき対象なのではなく、異なるグループの対立を解く一つの希望となり得るのだ。」

第2日目の「セッション6：シリアの伝統音楽」は、シリアの2人の伝統音楽に携わる演奏家と指揮者を招へいし、シリア無形文化財の現状の一端と、その素晴らしさを日本の人々に知ってもらう意図で設けたセッションである。このセッションをコーディネートしてくれたのはシリア伝統音楽の研究者である飯野りさで、セッションはまず飯野によるアレppoの歌謡の伝統とその継承の仕組みの解説で幕を開けた(写真21)。



写真 21. 飯野りさ

飯野は大変わかりやすく、シリア伝統音楽の旋法とその区分について解説した。

次に、シリア正教会音楽指揮者であるイーサー・ハビールが、シリア正教会の苦難の歴史と、それを担ってきた人々による正教会音楽の伝統について、現状の教会音楽のビデオを交えながら解説した(写真22)。



写真22. イーサー・ハビール

その後、元アレppo・アラブ音楽院院長ムハンマド・ダラールによるウードのコンサートが開催された(写真23 - 25)。曲目はカッドを中心としたシンプルなものであったが、無形文化財保持者にふさわしい高度な技量を駆使し、時にアドリブを交えながらの演奏で、シンポジウム参加者は大いにこれを楽しんだ。

招へいたこのシリアの伝統音楽に関わるお二人が現在シリア国外に居住している事実が端的に示すように、無形文化財保持者と言える人々もまた難民としてあるいは国外居住者としてシリアを出て散在せざるを得ない現状がある。内戦の継続により、無形の伝統文化を護って



写真23. ムハンマド・ダラール



写真24. ムハンマド・ダラール



写真25. ムハンマド・ダラール

きた人々のコミュニティ自体が崩壊しつつある現状を強く憂えざるを得ない。彼らの伝統を護るためには、伝統音楽や伝統技術といった無形文化遺産によって生活が成り立っていくような手立てを国際社会が考えていく必要がある。

最後に、日本西アジア考古学会会長の西藤清秀による閉会のあいさつで、東京シンポジウムは幕を閉じた(写真26)。西藤は、ウード演奏のコンサートを聴きながら、自身の調査地であるパルミラの人々に思いを馳せていた。



写真26. 西藤清秀

ウードの音色は、少し人々をセンチメンタルにしてしまう力があるようだ。シリアの素晴らしい文化遺産を目の当たりにして、これを護り後世に伝えていく私たちの責務について、改めて深く考えさせられた2日間となった(写真27)。



写真27. 発表者・スタッフ集合写真

14. ベイルート専門家会議

常木 晃
(筑波大学)

文化庁文化遺産保護国際貢献事業「シリア・アラブ共和国における文化遺産被災状況調査」に関連して開催した東京シンポジウム「シリア内戦下の文化遺産：その危機と保護にむけて」A crisis of Syrian cultural heritage and the efforts to safeguard it (以下東京シンポジウムと呼ぶ)を受けて、シリア文化財博物館総局と私どもの間で、危機にあるシリア文化財の保護にむけて日本として実施できる可能性のある事項を整理し提言を行っていくために、2015年3月16日にシリアの隣国レバノンの首都ベイルートの東京外国語大学中東研究日本センターにおいて、専門家会議を開催した。以下、この専門家会議(ベイルート会議と呼ぶ)について報告する。

ベイルート会議の日程、参加者およびプログラムは以下の通りである。なお、会議は基本的に英語で行われ、討論部分ではアラビア語およびフランス語も使用された。また会議の司会進行は西山伸一が務めた。

ONE-DAY MEETING ON SAFEGUARDING OF THE SYRIAN CULTURAL HERITAGE CONCERNING SYRIA-JAPAN COOPERATION

Date: Monday 16 March 2015, 1pm-6pm

Place: Japan Center for Middle Eastern Studies (JaCMES)
(Beirut, Lebanon)

2nd Floor, Azarieh Building, A2-1, Bashura, Emir
Bashir Street, Beirut, Lebanon
Tel./Fax +961-(0) 1-975851

This meeting is aimed to discuss about endangered Syrian cultural heritage and possibility of Japanese contribution for safeguarding it in the near future by Syrian and Japanese specialists together with the cooperation of the Lebanese specialists. The meeting is based on the conference held in Tokyo Japan on 21-22 February 2015 ("A crisis of Syrian cultural heritage and the effort to safeguard it").

Participants:

Syria: Prof. Maamoun Abdulkarim (Director-General, DGAM)
Dr. Ahmad Deeb (Director, Museum Affairs, DGAM)
Ms. Lina Kutiefan (Director, Site Management & Foreign Cooperation, DGAM)

Japan: Prof. Akira Tsuneki (University of Tsukuba)
Dr. Kiyohide Saito (Archaeological Institute of Kashihara, Nara Prefecture)
Prof. Hidemitsu Kuroki (Tokyo University of Foreign Studies)
Prof. Shin'ichi Nishiyama (Chubu University)

Lebanon: Dr. Sarkis El Khoury (Director-General, DGA, Lebanon)

Invited Excavation Teams working in Syria

Prof. Jeanine Abdul Massih (Lebanese University)
Dr. Nadine Panayot Haroun (Balamand University)
Dr. Maya Haidar Boustany (Saint Joseph University)
Dr. Leila Badre (American University of Beirut)

This meeting is organized by University of Tsukuba and supported by the Agency for Cultural Affairs, Government of Japan, and Japan Center for Middle Eastern Studies, of Tokyo University of Foreign Studies. The meeting is also under the patronage of the Directorate-General of Antiquities of Lebanon.



PROGRAMME

13:00-13:10 Opening address

Prof. Hidemitsu Kuroki (TUFS, Director of JaCMES)

13:10-13:30 Welcoming address

Dr. Sarkis El Khoury (Director-General, DGA)

13:30-15:00 DGAM contribution for safeguarding Syrian cultural heritage

Prof. Maamoun Abdulkarim (Director-General, DGAM)

Dr. Ahmad Deeb (Director, Museum Affairs, DGAM)

Ms. Lina Kutiefan (Director, Site Management & Foreign Cooperation, DGAM)

15:00-15:30 Coffee break

15:30-17:00 Results of Tokyo symposium

Prof. Akira Tsuneki (University of Tsukuba)

Dr. Kiyohide Saito (Archaeological Institute of Kashihara, Nara Prefecture)

Prof. Shin'ichi Nishiyama (Chubu University)

17:00-18:00 Discussion and comments on the possibility of Japanese contribution

All participants

シリア側からは、シリア国内で危機にある文化遺産の保護に日々苦心されている DGAM の最高スタッフであるマムーン・アブドゥルカリム総裁、アハマド・デーブ博物館局長、リーナ・クティエファン遺跡管理局長の3名が出席した。日本側からは本プロジェクトから西藤清秀、黒木英充、西山伸一、常木晃の4名が出席者した。また、会議が開かれているシリア隣国レバノンからは、シリア DGAM と深い協力関係を保ち流出文化財の保護に腐心されているサルキス・フーリー DGA レバノン総裁、シリアで考古学調査を行ってきたレバノン調査隊の責任者を務められてきたジャンニ・アブドラメッシハ(レバノン大学教授)、ナディン・パナヨット・ハルーン(バラマンド大学准教授)、マヤ・ハイダール・プスタニー(サン・ジョセフ大学研究員)、レイラ・バドル(バイルートアメリカン大学教授)の4名の考古学者、それに UNESCO レバノン事務所においてシリア文化財危機に対処する責任者を務めるクリスチナ・メネガッジ博士、同事務所ジョー・クレイジョ博士に加わっていただいた。

レバノン側の研究者に同席いただいた理由は、シリア文化財の危機への対処には、最も近い隣国レバノンの文化財当局の協力が不可欠であり、また会議の場所としてバイルートを選択したからである。

1. Opening address

会議は、会場を提供くださり、共催していただいた東京外国語大学中東研究日本センター Japan Center for Middle Eastern Studies (JaCMES) のセンター長である黒木英充東京外国語大学教授のあいさつから始まった。黒木教授は東京シンポジウムの司会を務め、本プロジェクト全体について深く理解されている研究者の一人である。黒木教授は JaCMES 設立からの役割を話された後、シリアの文化財の重要性、特にその歴史的な意義からシリアの人々にとってだけでなく、世界中の人々にとって重要であることを強調された。危機にあるそれらの文化財の保護を考えようとしている東京シンポジウムとそれを受けたバイルート会議が果たさなければならない課題を抽出しようと呼びかけた。



図1. バイルート専門家会議風景1



図2. バイルート専門家会議風景2



図3. バイルート専門家会議風景3

2. Welcoming address

次に、サルキス・フーリーレバノン DGA 総裁が歓迎の辞を述べられた。フーリー総裁は長い間空席になっていたレバノン DGA の正総裁として、昨年 12 月末に就任された気鋭の建築学者であり、シリア文化財の危機への対処にも深い配慮を示されている。歓迎の辞では、日本の組織者やシリア DGAM 関係者の来バイルートへの感謝を示されるとともに、レバノン側の関係者の会議への協力を話された。

3. DGAM contribution for safeguarding Syrian cultural heritage

この後会議は、マムーン・アブドゥルカリムシリア DGAM 総裁の、シリアの文化遺産危機に対する DGAM の取り組みについての説明に移った。アブドゥルカリム総裁は、シリア文明の全世界の人々にとっての重要性に触れた後に、現在 DGAM がレジスターしているシリア国内の 1 万カ所以上の遺跡、34 の博物館、30 万点以上の収蔵品が内戦のために危機にさらされていることを説



図4. アブドゥルカリム DGAM 総裁 (左) とフーリー DGA 総裁

明された。そしてシリア文化財の危機を救うことは、決して不可能なミッションではないこと、そのミッションの達成には DGAM のみでの対処は限界があり、国際社会からの援助が不可欠であることを強調された。

シリア内戦が始まって以来、UNESCO やレバノン DGA はシリア DGAM と密接に連携してシリア文化財の救済に奔走している。また欧米や日本の考古学者によるシリア文化財救済への呼びかけや協力も得られている。これらの活動で様々なアイデアが提供され、それらは大いに DGAM を勇気づけているという。2015 年 2 月に起きた IS によるイラクのモースルでの博物館や図書館の破壊は、この地域の文化財の危機を新たなステージに引き上げ、今私たちは危機への対処を加速することが求められている。

シリア国内では、現在においても 2500 名の人々（その多くが DGAM 職員）が文化財の保全のために様々な活動を行っている。例えば昨年 8 月に、ディ・エッ・ゾール博物館収蔵の 13000 点の遺物が軍と DGAM の協力で軍用機によりダマスカスに輸送され、安全な場所に収蔵されたという。ホムス博物館からは 4000 点以上の収蔵品が、ダラー博物館からは 58 箱の収蔵品がダマスカスに輸送され安全な場所で保全されている。また、ドーラ・ヨーロポス遺跡のフレスコ画などについては、梱包保全などの処置がとられている。様々な遺構や遺物の保全に当たり、欧米や日本の機関や専門家、UNESCO や DGA、バイルート大学などから、最も適切な保全方法や運搬方法などへのアドバイスが求められている。

こうした遺構や遺物の保全を DGAM が独自に行うには多くの困難が伴う。例えばタブレットの運搬梱包のために非酸性紙などを使用したくても、シリア国内では手に入らない。海外から調達しようとするとも現在のシリア国内法がドルなどの海外送金を禁止していたり、経済サンクションなどで手に入れられないなど、大きな不便がある。こうしたこと一つをとっても、海外の研究機関や研究者からの様々な支援が求められている。

アブドゥルカリム総裁が最も重要なことと強調されたのは、欧米や日本との、科学的アイデアの交換や学問的交流、人的交流などが、自分たち DGAM の背中を押ししてくれることであり、実質的にも精神的にも、こうした国際的な協調が現在のシリアの文化財危機の克服のために必要不可欠であるということだった。質疑応答では、個別の遺跡や博物館の現状についての質問やそれに対する回答などが活発になされた。また国際協力の面については、UNESCO やレバノン DGA などとの間での協力体制は組まれているものの、トルコやヨルダン、イラクの

文化財当局との連絡は必ずしも十分ではなく、盗掘品の返還事業なども滞っているという。国際社会はこうした国々に対してシリア DGAM と協力体制を取るよう圧力をかけてほしいという。

総裁のプレゼンテーションの後に、DGAM 博物館局長のアハマド・デーブ博士により、博物館局の活動について説明があった。博物館局は現在、特に文化財の記録化＝ドキュメンテーションに力を注いでいる。内戦が始まった後、各博物館の重要な収蔵品は散逸や盗難を防ぐためにダマスカスに集められた。上述したディ・エッ・ゾール博物館をはじめ、ダラー、スウエイダ、ホムスなどの博物館収蔵品である。これらの重要文化財を中心にダマスカスでドキュメンテーションがすすめられている。2015年現在、データ化されたのは14万点、イメージスキャンが終了したものは9万9千点に上る。これで全体の約90%のドキュメンテーションが終了したことになるといえる。各地方博物館での文化財のドキュメンテーションも進行中で、ラタキア博物館では全体の30%、タルトス博物館では約40%の収蔵品のドキュメンテーションが終了している。

ドキュメンテーションが終了した文化財は、梱包し箱詰めして、しかるべき場所（おそらく中央銀行の地下倉庫？）に保管している。ここでの大きな問題は、梱包材料及び箱の不足であるという。理由は上述した通りだが、それぞれの遺物・文化財の種類や特性に合わせた梱包材・保管箱が必要であるが、それに適したものがダマスカスでは必ずしも手に入らないことから、海外から調達せざるを得ない。

デーブ博士のプレゼンテーション後の質問では、特にこの梱包材の問題が話し合われた。UNESCO バイルート事務所が実施しているシリア人職員の研修実習において梱包材についての研修を行うことがメネガジ博士から提案されたり、またレバノン DGA の文化財関係者が梱包材を調達する可能性も話し合っている。楔形文字粘土板などを梱包する場合、中性紙や非酸性紙などを使用する必要があり、そのような紙類の援助や、重要遺物を収蔵するための特注木製ボックスなどの援助については、日本が協力する余地が大いにあると思われる。

4. Results of Tokyo symposium

東京シンポジウムの経過とその成果について、主として常木が報告した。発表内容は以下の通りである。

- a) 本受託研究全体の概要と東京シンポジウムの目的
- b) シンポジウム参加者とその構成
- c) 文化庁文化遺産保護国際貢献事業の概要説明（守



図5. UNESCO バイルート事務所のメネガジ博士（右）とクレイジヨ博士（左）

- 山弘子)
- d) シリア調査と日本（赤澤威）
- e) シリア臨時代理大使挨拶内容（ワリーフ・ハラビ）
- f) ビデオレター：内戦下のシリア文化財を守るためのDGAMの構想と戦略（マムーン・アブドゥルカリム）
- g) ビデオレター：シリア文化遺産の被災状況と保護の取り組み（リーナ・クティエファン）
- h) パワーポイントメッセージ：シリア博物館の現状とその保護（アハマド・デーブ）
- i) 2011年以降のパルミラ（西藤清秀）
- j) シリアの文化遺産危機に関する日本西アジア考古学会の取り組み（西藤清秀）
- k) 東京大学のシリア考古学調査（西秋良宏）
- l) イドリブ県における日本隊の調査と遺跡の現状（常木晃）
- m) テル・タバノ遺跡の調査と現状（沼本宏俊）
- n) シリア文化財に関する諸外国および国際機関の活動概要（西山伸一）
- o) シリアにおける日本の都市計画協力の実績と戦災復興の展望（松原康介）
- p) マリ・シリア・パレスチナの世界遺産保護について（稲葉信子）
- q) 内戦と歴史学研究的役割（黒木英充）
- r) 戦争と文化財（前田耕作）
- s) アレッポの歌謡の伝統とその継承の仕組み：伝統維持のための課題を考える（飯野りさ）
- t) シリア正教会の音楽の伝統：歴史と現状（イーサー・ハビール）
- u) コンサート：アレッポの伝承歌謡とウードのソロ演奏（ムハンマド・カドリー・ダラール）

v) ディスカッションの内容といくつかの提案

この報告では、シリア文化遺産の調査や研究に関わってきた日本の考古学者、歴史学者、建築学者、文化財専門家のこれまでの成果の概要をごく簡単に伝えるとともに、シリア文化財の保護をこれらの専門家がいかに関心しているか、そのために何ができるか腐心していることを伝えることに主眼を置いた。

シリア文化遺産の保護に関する日本の貢献については、1) Short-term actions として、シリア国内で現在文化財保護に当たっている博物館関係者、遺跡キーパー、NGO 団体などを物心両面でいかにエンカレッジし支援するシステムが作れるかが重要であると考えていること、文化財のドキュメンテーションやパブリシティ、それを担う人材の研修などでは特に技術面で協力できる可能性があることを伝えた。また 2) Long-term actions としては、シリアやその周辺国の若い専門家を、遺跡や博物館、研究所、大学などで研修することへの協力、考古学者や歴史学者、修復などの専門家を日本で教育し学位を取得することへの協力、シリアの各地域での文化財教育のための教材作りなどへの協力（例えば「シリアの 100 遺跡」のようなアラビア語副読本の製作、配布）、などの可能性について、議論している。

これらの議論に関しては、バイルート会議においても大なる賛同をもって受け止められた。日本のような西アジア地域にとって比較的中立な国の専門家が政治的な思惑なしにおこなう文化財保護への支援については、おおむね好意的に受け止められる傾向にある。特に文化遺産のドキュメンテーションや保存修復などへの技術的協力、研修、文化財教育などの分野では、日本として貢献できることは多く、それについて DGAM やレバノン文化財関係者からの賛同や協力も大いに期待できる。この点についてのバイルート会議での雰囲気は非常に良好なものであった。

5. Discussion and comments on the possibility of Japanese contribution

会議の最後の 1 時間は、自由なディスカッションとコメント交換に費やされた。当初はこのディスカッションで、日本への具体的な要望が多数出てくるのではないかと（何をどれだけ援助してほしいなど）と考えていたが、実際には文化がどのような価値を持ち私たちの社会にとってどのような意味や力を持つかなど、文化遺産に関するより本質的な議論が熱心に交わされた。東京シンポジウムで前田耕作氏がアフガニスタンでの文化遺産の復興に際し、カブール博物館の玄関に掲げられた A nation

stays alive when the culture stays alive. という標語が復興の大きな力となった例を述べられたが、それをバイルート会議でも紹介したところ、文化は人々や地域の復興のキーアイテムとなりうることに参加者全員が同じ認識を持っていることが確認できた。特に UNESCO バイルート事務所でもシリア文化財の保護に取り組むプロジェクトリーダーを務めるメネガジ氏は、この部分を熱心に語られた。アブドゥルカリム総裁も、シリア国内での教育などを通じて、将来の文化遺産の復興へ向けて取り組むべきことを熱く語っている。日本側が提案した「シリアの 100 遺跡」などのアラビア語ブックレットの作成は大きな力となると称賛された。その他、文化遺産の重要性を広報するための新しいキャンペーン活動や、そのためのアイテムの開発などに協力することも文化財保護に大いに資すると思われる。

シリアでの文化遺産の復興の基本となるのは、しっかりとしたドキュメンテーションであるが、これについてはシリア DGAM はもちろんのこと、UNESCO やヨーロッパの NGO（例えば Shirin）などが全面的に協力して様々なプロジェクトが進行している。日本の考古学者もすでに個別にこれらの機関との協力を開始しており、技術的な問題を除けば日本として新たなドキュメンテーションプロジェクトを考案する必要性は薄いように思われた。DGAM は内戦後もシリア考古学年報 (Annales Archéologiques Arabes Syriennes、アラビア語ではハフリアート) やクロニク (Chronique Archéologique en Syrie) など通常の年次報告、またそれとは別に、シリア国内での文化遺産の被災状況を報告する Archaeological Heritage in Syria during the Crisis などの発行を継続している。こうした遺跡や建築の基本情報のドキュメンテーションの継続、またデーブ博士が報告されたようなシリアの各博物館収蔵品のドキュメンテーションの継続が重要であり、より効率的でわかりやすいドキュメンテーション方法が、UNESCO バイルートオフィスやヨーロッパの NGO などから提案され、実施されている。日本としてはこれらの活動に協力するとともに、技術的側面からの援助（例えば 3D 技術を用いた収蔵品や建築ドキュメンテーションの高度化）が可能であり、求められているだろう。

シリア DGAM 総裁らが特に強調していたことは、DGAM のシリア文化財危機への対応は政治的なものではないという点であった。彼らの目的は政権のプロパガンダではなく、あくまでも現在被災しているシリア文化財を少しでも保全することにあり、そのためには政権側反政権側を問わず、あらゆる文化財保全活動と連帯し、支援していくと言う。もちろん実際に DGAM が行ってい

る文化財保全活動は DGAM 職員を通じたものであり、例えばマラート・ヌマーン博物館やアレppo・ウマヤドモスクで行われた非政府系団体の文化財保全活動などと十分な連帯はできていないが、DGAM のこのような非政治的な姿勢は、国際的な支援を受ける場合にも大変重要であると考えている。

全体でのディスカッションの後に、DGAM の 3 名と日本の 3 名（常木・西藤・西山）によって、さらに突っ込んだ話し合いを行った。この席上では、西藤が中心となって企画しているベイルートでのシリア考古学学術会議や、日本によるシリア人若手研究者の文化財の研修・教育、シリア文化財の保全に寄与する初来的なアイデアなどについて、忌憚のない意見交換を行っている。

以上、シリア DGAM と日本、レバノンの文化遺産専門家が、ベイルートにおいて危機にあるシリア文化遺産の現状や保全について話し合った専門家会議の概要を記してきた。この会議は、危機にあるシリア文化財をどのように保全していくかについて、シリア側の基本的な戦略を知り、また東京会議で提案された危機にあるシリア文化財への日本側の対応について報告し、将来の日本からの援助の可能性についてシリア側と意見交換することが目的であり、その目的は果たされたと言える。

また、この会議にレバノン人文化遺産専門家や

UNESCO ベイルートオフィスのシリア文化遺産問題専門家に加わっていただいたことで、シリア DGAM とレバノンの文化遺産専門家をさらに結びつける役割をも果たせたと自負している。特に 2014 年末に任命されたレバノン DGA サルクス・フーリー総裁とシリア DGAM マムーン・アブドゥルカリム総裁は、このベイルート会議が初対面となった。このような場を日本が提供し、また会議の場所が東京外国語大学中東研究日本センターであったことは実に意義深いことだった。両者は意気投合し、これからの両機関関係のさらなる発展に寄与することは間違いないだろう。

シリアとレバノンの文化財当局や文化財専門家の関係強化は、シリア文化財の保全に当たって、象徴的な意味ばかりでなく、実質的な意味も大いに有している。シリア文化財保全に当たる UNESCO の活動拠点がベイルートの UNESCO オフィスに設けられているように、現在シリア国内で活動できないシリア文化財専門家の実質拠点はベイルートにあり、UNESCO による様々な会議や研修もベイルートで行われている。これから日本がシリア文化遺産についての何らかの保護活動（ドキュメンテーションや修復などに関する会議やシリア人専門家の研修など）を行うのであれば、レバノンがその場として最もふさわしい。その際に、今回の会議によってシリアーレバノンー日本の文化財専門家の輪ができたことは、将来的に大きな力となると考えている。



図 6. ベイルート専門家会議参加者（前列左よりバドル教授、常木、アブドゥルカリム総裁、フーリー総裁、アブドラメッシハ教授、クティエファン局長、後列左より黒木教授、プスタニー研究員、ハルーン准教授、メネガジ博士、クレイジョ博士、デーブ局長、西藤会長、西山准教授）

15. おわりに

常木 晃
(筑波大学)

本受託研究「シリア・アラブ共和国における文化遺産被災状況調査」は、文化庁の文化遺産保護国際貢献事業として2014年11月25日－2015年3月31日の期間において、これまでに述べてきたようにa) シリア内戦下における文化遺産の被災状況の緊急現地調査；b) シリア内戦下の文化遺産被災状況の日本国内広報活動；c) ベイルートにおける専門家会議の開催という3つのオペレーションを実施した。これらのオペレーションの目的は、激しい内戦下にあるシリア文化遺産の現在までの被災状況を明らかにし、シリアの有形・無形文化財の置かれた危機的状況を日本国内にも広報するとともに、日本としてシリア文化遺産の危機に対してどのような貢献ができるのかを考え提案することであった。

シリアでの戦闘はますます激しさを増し、文化遺産の被災状況も日々刻々と悪化している。ISの台頭とともに、文化遺産の被災問題もまたシリア一国という領域に留まらず、さらにこれまでの盗掘や戦乱による被災ばかりでなく意識的な文化財の破壊という深刻な問題も生じてきている。シリア文化遺産の悲惨な被災状況は、現在誰の目にも明らかとなっている。こうした状況の中で、シリアや西アジアのみならず世界の人々にとっても重要なこの地域の歴史の証人である文化遺産を後世に残し伝えていくために、多くの人々が様々な場面で多様な努力を重ねている。シリア内戦前まで、日本は彼の地に多くの考古学調査団を送り込み、歴史家や建築家もまた多くの史資料を渉猟し、自分たちの研究の糧をシリアから与えられてきた。人類史にとって極めて貴重で豊かな歴史を伝えるシリア文化財の戦乱による被災を、そこから多くの恩恵を得てきた日本が看過してよいはずがない。シリア文化遺産の保護・保全のために私たち日本がいったい何を寄与できるだろうか？本受託研究のオペレーションを通じて考えた日本の貢献の可能性について記す。

シリア文化遺産の保護のための日本の貢献

1) 日本をキーパーソンとしてシリアや周辺諸国、欧米の文化遺産保護活動を有機的に結びつける

シリアを含め西アジア地域で政治的に比較的中立的とみられている日本の立ち位置は、文化遺産保護活動の面でも大きなメリットを有している。今回のベイルート会議が示したように、日本というクッションを入れることで、シリアと周辺諸国の文化財担当組織や部局の交流がより容易となり、それはシリアの文化遺産保護活動の推進に繋がる。日本の文化遺産に関わる研究者や専門家は、レバノンやヨルダン、トルコ、イラク、そしてイスラエルといったシリア周辺諸国の文化財当局と良好な関係を有しており、シリア文化遺産の保護への協力を求めることも可能である。実際、私どもに対し、レバノンやヨルダンの文化財当局などは協力への意欲を表明している。こうした日本のもつメリットを最大限に生かして、シリア文化遺産の保護に当たる。具体的には、日本がイニシアティブをとって、シリア文化財の研究や保護のための国際会議やシリア人専門家の研修などを、シリアや周辺諸国、欧米の研究者や専門家に呼びかけ、主催する。日本が主催すれば彼らは政治的な理由でこれらの会議や研修への参加をためらうことはない。

2) シリア国内で文化遺産の保護活動に取り組んでいる組織や人々への支援

私たちが確認しなければならないことは、現在日本人がシリアに入国してシリア文化遺産の保護活動に当たることが当面は不可能であるという事実である。そして非常に困難なシリアの国内事情にもかかわらず、現在も多くのシリア人が文化遺産の保護活動に取り組んでいる。例えば2500人ものDGAMの職員が、それぞれの地域で遺跡や博物館の保護、収蔵品の避難などに尽力している。また、アレッポやマーラト・ヌマンなどにおいては、反体制派のNGOグループや地域の商業組合などが遺跡や博物館の保護に取り組んでいる例も見受けられる。体制派、反体制派を問わず、彼らこそが最前線で文化遺産の保護に体を張っている人々であり、彼らを支援するシステムづくりが、実際の文化遺産の保護に最も効果的である。具体的にはDGAMや反体制派NGOを通じて、文化財保護の現場で何が最も必要かをリサーチし、そのため

の器材やシステムを日本が先導し、DGAM や NGO に届ける活動を模索する。本受託研究のオペレーションでは、文化財を移動したり保管したりするための梱包材（中性紙）や遺物箱（木箱）などが実際に不足していたり手に入らないといった例が報告されており、例えば日本がその供給に貢献できる可能性は大いにあるだろう。

3) UNESCO やヨーロッパの NGO などが行っているシリア文化財保護活動への特に技術面での協力

現在すでに、例えば UNESCO ベイルートオフィスなどがシリア文化財保護活動を開始している。彼らの指針は、オブザバートリーやデータベースの作成、遺跡などのドキュメンテーション、文化財保護の啓発キャンペーンと教育、文化遺産関係者の研修、技術的サポート能力育成などであり、これらの活動は、それぞれ大変意味がある。日本としてこれらの活動に協力できる点が多々あると考えられる。3次元計測や情報工学、リモートセンシングなど、特に日本の得意分野である技術面で大きな貢献が期待できる。データベース作成やドキュメンテーションでは、将来にわたり失われてしまう可能性のある遺跡や遺物などの3次元計測による詳細デジタルデータの保全などは、特に可能性があるだろう。現在 DGAM はシリア国内の博物館からダマスカスに重要収蔵品の集積を進めており、画像などのデジタルデータ化を進めている。この実務者たちに3D用器材の使用法を研修し、器材を供与することができれば、データをより高度化することができ、シリア文化遺産の保全と将来の復興、利用に大いに資する。

4) 日本独自の研修システムの確立

レバノンやヨルダンでは、文化財当局の諸施設（博物館や研究所）や遺跡などを利用して、日本人専門家がシリア人若手研究者に対して文化財保護活動研修を行うことが可能で、イラク紛争時にイラク人の若手研究者の第3国研修をヨルダンのウム・カイス遺跡で日本（JICA 資金による国士舘大学）が実施した実績は、イラクの文化財当局は無論のこと、ヨルダンの文化財当局である DAJ からも高く評価されている。このような日本の豊富な経験に基づいて、日本のイニシアティブでレバノンやヨルダンでシリア人専門家の文化財保護活動研修を実施するためのシステムづくりが急務である。UNESCO などを実施しているシリア人専門家の文化財保護活動研修での大きな問題点は、反政府側で文化財保護活動に当たっている人々への研修が全く行っていないことである。日本がシリアの周辺国や日本でシリア人専門家の研修を実施する場合、政治的な立場に囚われずに研修を行うことが肝要で、日本にこそそれができる可能性がある。

5) 日本独自の教育活動への寄与

UNESCO ベイルートオフィスが行っている活動の中で、文化財保護の啓発キャンペーンと教育は、シリアやその周辺国の子供や人々に自らの文化遺産への理解を深め、将来的に文化遺産の保護を促すための最も基本的な活動である。日本も自らの経験を生かして、そうした活動にも取り組みたい。特にベイルート会議で私たちが提案したのは、シリアの歴史を復元するために特に重要な遺跡を選んで「シリアの100遺跡」のようなブックレットシリーズをアラビア語で作成するプロジェクトである。シリア人研究者と日本人研究者、欧米人研究者の話し合いで遺跡を選定し、選定された遺跡の発掘を行ってきた考古学者に執筆を依頼し、DGAM が責任をもってそれを翻訳し、印刷してシリア各地の学校に副読本として届けるという内容で、シリアやレバノンの専門家から高く評価されている。ぜひとも実現したい。

6) 文化遺産に関わるシリア人学生の日本での教育

現在シリア国内では、小学校から大学までの教育を通常に受けることが困難な状況が続いており、教育の失われた世代が出現することが避け得ない。当然ながら、将来シリアで文化遺産の保護を担う人材教育も滞っている。こうした状況を少しでも改善するために、考古学や歴史学、建築学、美術史、保存修復、分析化学、文化財科学などを学ぶシリア人留学生を日本の大学が積極的に受け入れる必要がある。2012年度から中断していたシリア人国費留学生の枠組みは2015年度から再開されたが、5名の枠しかなく、文化遺産に関わる学生がそれを取捨するのはかなり困難な状況にある。文科省などの協力を得て、各大学では紛争地から留学生を受け入れやすくするための制度改革に取り組む必要がある。こうした学生の日本への受入れは、内戦が終了した将来にシリアで文化遺産の復興に取り組む人材の養成に繋がるとともに、将来日本人の研究者がシリアで遺跡の発掘調査や文献調査、建築、美術調査などを実施する際に大いに役立つことにもなる。

こうしている間にも、日々刻々とシリアでの文化遺産の破壊が進行している。今私たちがそれを止めるための努力を重ねることは、将来のシリアの文化の復興にとって必ずや何らかの貢献をするだろう。シリアの歴史、特にその古代史は、西アジアのみならず世界の歴史に深い影響を与えており、人類の歴史そのものであったと言える。このかけがえのない人類史の証人であるシリアの文化遺産を、地球世界の一員である日本人も護っていく責務があり、それは喜びでもある。

執筆者紹介



マムーン・アブドゥルカリム

シリア文化財博物館総局総裁、ダマスカス大学教授。博士（考古学と歴史）。専門はシリア古典期における文化的景観。Dead Cities が世界文化遺産に登録されるために力を注いだ。現在は、DGAM の長官としてシリアの文化遺産の保護に尽力し、2014 年にはユネスコの Cultural Heritage Rescue Prize（文化遺産救済賞）を受賞した。

Maamoun Abudlkarim

Director-General of the Directorate-General of Antiquities and Museums, and professor at the University of Damascus. Ph.D. in Archaeology and History. Specialty: Syrian cultural landscape of the Classical period. He has worked as a national expert with UNESCO for the Dead Cities project, to list these sites in the World Heritage List. Recently, he contributed towards the protection of Syrian cultural heritage, and won the Cultural Heritage Rescue Prize from UNESCO in 2014.



赤澤 威

高知工科大学・総合研究所・特任教授・学術博士。専門は西アジアをフィールドにする先史人類学。1967 年以来シリア旧石器遺跡調査に携わる。

Takeru Akazawa

Professor of Anthropology, Research Institute, Kochi University of Technology. In 1967, he joined the "Tokyo University Scientific Expedition to Western Asia" directed by Hisashi Suzuki, Professor of Anthropology at the University of Tokyo, to carry out an anthropological reconnaissance of the Paleolithic archaeological sites in Western Asia. Professor Akazawa has been organizing the Japanese anthropological mission to Syria since 1970.



ムハンマド・カドリー・ダラール

1946 年、アレッポのハディード門街区生まれのウード奏者。元アレッポ・アラブ音楽院院長。歌と器楽のレパートリーおよび旋法（マカーム）に関する知識量の豊富さは有名。1988 年にフランスのシャルル・クロ・アカデミーから賞を受賞。数多くの音楽祭に出演し、国際的に活躍。仏レーベルから CD を多く出しているアンサンブル・アル=キンディーのウード奏者としても知られている。

Muhammad Qadri Dalal

Muhammad Qadri Dalal was born in 1946 in Bab al-Hadid, Aleppo, Syria. He is an Ud player and ex-director of the Arab Conservatoire of Music in Aleppo. He is well-known for his vast memory and repertoire of traditional songs and instrumental pieces and his precise knowledge of Arab melodic modes (maqām). He received an award from the Charles Cros Academy in France in 1988. He is also a member of the Ensemble Al-Kindī, which produces many CD's on a French label.



アフマド・デーブ

シリア文化財博物館総局博物館局長。博士（考古学）。専門：西アジア青銅器時代。15 年間シリアの文化財博物館総局にて文化財行政に携わる。ヨーロッパにて 25 以上の展示を企画したほか、ダマスカス、アルワド、イドリブ、ダラーの博物館の改装に携わった。また、シリア隊、外国隊による発掘調査にも数多く参加し、ラタキア県のテル・シャミア遺跡の調査を主導した。

Ahmed Deeb

Director, Directorate of Museum Affairs, Directorate-General of Antiquities and Museums. Ph.D. in Archaeological Studies. Specialty: Archaeology of the Bronze Age. He has worked for 15 years in government service at the Directorate-General of Antiquities and Museums. He has prepared more than 25 archaeological exhibitions in Europe, and participated in the renovation of Damascus, Arwad, Idlib, and Daraa Museums. He has also participated in many excavations with national and foreign missions, and was a director of the mission at the site of Shamia in Latakia.



イーサー・ハビール

1967年ベイルート生まれのシリア正教徒。スウェーデン在住。弁護士の傍らシリア正教徒のコミュニティで音楽活動に従事。幼少時から助祭として教会のミサや聖務日課に参加し聖歌等を覚える。現在、中東楽器のアンサンブル伴奏で世俗歌謡、宗教歌謡を歌うシリア正教徒60名ほどによるアマチュアの合唱団を指導・指揮し、スウェーデン、米国、レバノンなどでコンサートを行う。

Issa Habil

Issa Habil was born into a Syriac Orthodox family in Beirut, Lebanon in 1967. Brought up in Lebanon and Qamishli in north-eastern Syria, he has lived in Sweden since 1986, where he works as an attorney at law and is also engaged in musical activities in the Syriac community. Since childhood, he has served as a deacon at mass and daily prayer where he learned Syriac hymns. He now leads a choir of 60 amateur singers who sing secular and sacred songs with Middle Eastern orchestras. The choir has given many concerts in Sweden, the U.S.A. and Lebanon.



飯野りさ

東京学芸大学非常勤講師。東京大学大学院総合文化研究科博士課程修了。アレッポおよび近隣地域の音文化研究者。アレッポ関連の論考に「第61章 シリアの古典音楽：タラブの母アレッポの伝統」（黒木英充編『シリア・レバノンを知るための64章』明石書店、2013年）などがある。

Lisa Iino

A part-time lecturer at Tokyo Gakugei University. She graduated from the Graduate School of Arts and Sciences at the University of Tokyo. Music and sound culture in Aleppo and its neighboring areas are among her main research fields.



稲葉信子

筑波大学教授・工学博士。専門は遺産保護及び建築学。文化庁、ICCROM、東京文化財研究所を経て、2008年から現職。

Nobuko Inaba

Professor, University of Tsukuba. Doctor of Engineering. Specialty: World Heritage Studies, Architecture. Trained as a conservation architect and architectural historian, she gained her practical knowledge and experience in heritage policy development and management while serving in the Japanese government's Agency for Cultural Affairs and its affiliated research institute from 1991 to 2008. Her work in these periods covered both domestic and international affairs including that of the World Heritage Convention.



サーリ・ジャンモ

筑波大学大学院博士課程歴史・人類学専攻在籍。シリア出身。アレッポ大学考古学部を卒業。大学院では中東地域における墓地の発生、及び頭骨外しといった葬送儀礼について研究している。2009年及び2010年にテル・エル・ケルク遺跡（シリア、イドリブ県）の発掘調査に参加。

Sari Jammo

Ph.D. Student at University of Tsukuba-Japan, department of History and Anthropology. He is interested with the funeral practices of skull removal and emergence of the cemeteries in the Neolithic period in the Near East. He is Syrian graduated from University of Aleppo department of Archaeology. He had participated the excavation with the Syro-Japanese mission to Tell el-Kerkh, Idlib-Syria in 2009 and 2010.



間舎裕生

慶應義塾大学文学部非常勤講師、東京文化財研究所文化遺産国際協力センター客員研究員。専門は西アジア考古学。現在はパレスチナ自治区西岸地区に考古学調査に参加しているほか、中央アジアにおける文化遺産保存修復事業にも従事している。

Hiroo Kansha

Lecturer of Keio University and visiting researcher of National Research Institute for Cultural Properties, Tokyo. His specialty is West Asian archaeology. He has been joining archaeological excavations in Palestine, and projects of protection of cultural heritage in Central Asia.



黒木英充

東京外国語大学アジア・アフリカ言語文化研究所教授。専門は中東地域研究、オスマン帝国期のシリアの歴史。シリアでは主に1990年代に長期・短期合わせて約4年間ほど滞在、ダマスカスの歴史資料センターにてアレppoの都市史料の調査に従事。

Hidemitsu Kuroki

Professor, Tokyo University of Foreign Studies. Specialty: Area Studies of the Middle East, especially Ottoman History of Syria. He stayed in Syria around four years in total mainly during the 1990s, conducting research on Ottoman Aleppo at The Center for Historical Sources in Damascus (Markaz al-Watha' iq al-Ta' rikhiya bi-Dimashq)



リーナ・クティエファン

シリア文化財博物館総局遺跡管理局長。ダマスカス大学建築学部卒業。建築家。専門は、文化遺産の保護とマネージメント、及び観光資源としての遺跡利用。またシリア国内にある遺跡の世界遺産リスト作成にも携わる。シリア文化遺産の保全・活用に関わる様々なプロジェクトでユネスコと協働。

Lina Kutiefan

Director of Sites Management & International Cooperation, Directorate-General of Antiquities and Museums. B.A. in Architecture, Damascus University. Specialty: Expert in cultural heritage, preservation, management and touristic use of cultural heritage sites, engaged in preparing nominations filed for the World Heritage List. She has been working with UNESCO experts in various projects, and is a Coordinator for Syria - UNESCO agreement for cooperation in the Field of Culture, Archeology and Museums.

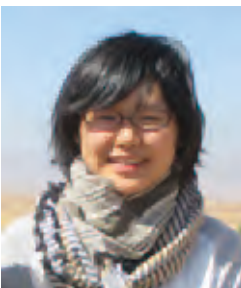


前田耕作

和光大学名誉教授・文化遺産国際協力コンソーシアム副会長。専門はアジア文化史。1964年、名古屋大学アフガニスタン学術調査団の一員としてアフガニスタンの仏教遺跡の調査・研究に携わって以来、バーミヤン遺跡の調査に従事。2001年3月、タリバン政権による大仏破壊以後は遺跡の保存・修復の事業に参加。

Kosaku Maeda

Professor Emeritus of Wako University: Vice Chairperson of Japan Consortium for International Cooperation in Cultural Heritage. Speciality: Cultural History of Asia, especially Central Asia. In 1964, he engaged in investigation of the Buddhist sites of Afghanistan as a member of the Nagoya University Scientific Mission. After the destruction of the Giant Buddhas by the Taliban regime, he has worked for the preservation and conservation of the sites.



牧野真理子

筑波大学大学院国際地域研究専攻在籍。同大学人文学類先史学・考古学コース卒業。大学院では、中東地域における文化遺産とナショナリズム、アイデンティティの関係について研究している。2010年にテル・エル・ケルク遺跡（シリア、イドリブ県）発掘調査に参加。

Mariko Makino

She is a 2nd year student of Master Program of International Area Studies, University of Tsukuba and studying about the relationship between Cultural heritage, archaeology and Nationalism in Near East. She finished her Undergraduate Program of Prehistory and Archaeology in University of Tsukuba. A member of the excavation of Tel el- Kerkh in Syria in 2010.



松原康介

筑波大学准教授・博士（学術）。専門は中東・北アフリカ地域の都市計画史。アレppo大学学術交流日本センター PD 研究員、国際協力機構「ダマスカス首都圏都市計画・管理能力向上プロジェクト」専門家を経て現職。

Kosuke Matsubara

Associate Professor, University of Tsukuba, Ph.D. Specialty: History of Urban Planning in the Middle East and North Africa. He was consecutively JSPS postdoctoral researcher at Japan Center for Academic Cooperation at the University of Aleppo and JICA specialist for the Damascus Metropolitan Area Urban Planning and Development Project.



西秋良宏

東京大学総合研究博物館教授・博士。専門は西アジアの先史考古学。旧石器時代から銅石器時代まで幅広く関心がある。シリアでは1984年から発掘調査に従事。2000年から主宰しているハッサケ県の新石器時代遺跡、セクル・アル・アヘイマルの調査が現在、中断となっている。世界西アジア考古学会シリア文化財国際委員会委員。

Yoshihiro Nishiaki

Professor, The University of Tokyo. Ph.D. Specialty: Prehistory of West Asia. Professor Nishiaki's research involves the prehistory of West Asia, with a focus on Paleolithic to Chalcolithic phases, and specializing in the study of lithic assemblages. He is a member of the international committee for the shirin (Syrian Heritage in Danger: An International Research Initiative & Network).



西山伸一

中部大学准教授。専門は西アジア考古学・西アジア文明史。これまでシリアを含む西アジア各国、および中央アジアで考古学および文化遺産保存事業のフィールドワークに従事。シリアでは、1994年から2009年までイドリブ県（テル・マストゥーマ、テル・エル・ケルク）、ラタキア県（考古学踏査）の調査に参加。研究テーマの一つは北西シリアの鉄器時代文化の研究。

Shin'ichi Nishiyama

Associate Professor, Chubu University. Specialty: archaeology of the Middle East and Central Asia, especially Bronze/Iron Age and Landscape archaeology. Experienced in the fields of archaeology and heritage management. Worked in Syria with the Japanese missions between 1994 and 2009, mainly in the sites in the Idlib and Latakia Governorates, especially Tell Mastuma and Tell el-Kerkh.



沼本宏俊

国士舘大学教授。専門は北メソポタミアの青銅器時代。同大イラク古代文化研究所が1982～87年に実施したイラク北部モスル、西部ハディーサ、中部ナジャフでの遺跡発掘調査に従事。1991年の湾岸戦争以後はイラクの政情不安のため同国での発掘調査は中断し、1997年から2010年までシリアでテル・タバンの遺跡の調査を行う。

Hiroto Numoto

Professor, Kokushikan University. Specialty: archaeology of the Bronze Age in northern Mesopotamia. He was engaged in archaeological excavations at Mosul, Haditha and Najaf, which are located in northern, western and central parts of Iraq, respectively. After the archaeological work of Kokushikan University was suspended in Iraq due to the gulf war in 1991, he moved to excavate Tell Taban in Syria from 1997 to 2010.



西藤清秀

奈良県立橿原考古学研究所技術アドバイザー。専門は西アジア考古学、パルミラの墓制。1990年よりパルミラで墓の発掘調査や修復復元に従事する。2011年より現地調査を中断し、2012年より世界各地の美術館・博物館に所蔵されているパルミラの葬送用彫像の3次元画像製作プロジェクトを実施している。

Kiyohide Saito

Technical Advisor, Archaeological Institute of Kashihara, Nara Prefecture. Specialty: West Asia Archaeology, especially funeral practices in Palmyra. He has participated in and led excavations, restoration and reconstruction

of tombs in Palmyra since 1990. In 2011 the excavation in Palmyra was discontinued because of the outbreak of conflict. To overcome this limitation, a project for 3D scanning of Palmyra funerary sculptures belonging to museums from around the world has been carried out since 2012.



杉本智俊

慶應義塾大学文学部教授。専門は、パレスチナ考古学。1980年代よりイスラエル、パレスチナ各地で発掘調査を重ね、現在はパレスチナ自治区ベイティン遺跡の発掘調査および遺跡保存プロジェクトを指揮している。

David T. Sugimoto

Professor, Faculty of Letters, Keio University, Ph.D. Specialty: Archaeology of the Southern Levant. He has worked at various archaeological sites in Israel and Palestine. He is currently directing the excavations and conservation works at Beitin, Palestine, with Dr. H. Taha.



常木 晃

筑波大学教授・博士（文学）。専門は西アジア新石器時代。シリアでは1980年から様々な遺跡の調査に参加している。1997年からイドリブ県エル・ルージュ盆地所在テル・エル・ケルク遺跡の発掘調査を主導。

Akira Tsuneki

Professor, University of Tsukuba, Ph.D. Specialty: Near Eastern Archaeology, especially the Neolithic period. He has been a member of various Japanese archaeological missions to Syria since 1980, and has investigated many archaeological sites in Idlib, Hassake, Aleppo, Latakia and Raqqa. Since 1997, he has been a co-director of the excavations at a large Neolithic site named Tell el-Kerkh in the Rouj Basin, Idlib, with DGAM.

シリア・アラブ共和国における文化遺産被災状況調査

平成 27 年 3 月 30 日発行

編集：常木 晃（筑波大学人文社会系，本受託研究・研究担当者）

発行：筑波大学人文社会国際比較研究機構比較文明史部門 西アジア文明研究センター

〒 305-8571 茨城県つくば市天王台 1-1-1

電話：029-853-5441

E メール：rcwasia@hass.tsukuba.ac.jp

WEB：http://rcwasia.hass.tsukuba.ac.jp/kaken/

*本受託研究「シリア・アラブ共和国における文化遺産被災状況調査」は筑波大学が文化庁文化遺産保護国際貢献事業の委託を受けて実施しました。

表紙写真：

被害を受けたクラック・デ・シュバリエ遺跡（シリア・ホムス）

© シリア文化財博物館総局



文化庁委託業務
文化遺産保護国際貢献事業「シリア・アラブ共和国における文化遺産被災状況調査」

<http://rcwasia.hass.tsukuba.ac.jp/kaken/>